

第二期兵庫県地域創生戦略(2020-2024)

～ 令和6年度アクション・プラン ～



令和6年4月
兵庫県

目 次

I 令和6年度アクション・プラン展開方針

- 1 令和6年度アクション・プラン展開方針の概要 ……2
- 2 戦略目標の施策フレーム ……3

II 戦略後期2か年の重点取組

- 1 GrowthDriver ～成長を牽引する共通基盤～ ……5
- 2 重点取組の3つの柱 ……5
 - Frontier ～ポストコロナ社会を先導する～
 - Return ～地方回帰の流れを捉える～
 - Future ～将来世代への応援を強化する～

III 主要事業(令和6年度)

【戦略目標Ⅰ】地域の元気づくり《ひと・まち・産業 元気プログラム》

- 1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる ……20
 - 《政策項目Ⅰ-1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化
 - 《政策項目Ⅰ-2》地域産業の振興
 - 《政策項目Ⅰ-3》企業立地・投資の促進
 - 《政策項目Ⅰ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現
 - 《政策項目Ⅰ-5》農林水産業の基幹産業化の推進
 - 《政策項目Ⅰ-6》多様な主体の連携による活力創出
- 2 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる ……33
 - 《政策項目Ⅰ-7》地域資源を活かした交流人口の拡大
 - 《政策項目Ⅰ-8》定住人口・関係人口の創出・拡大
 - 《政策項目Ⅰ-9》交流を支える交通基盤の充実
- 3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる ……39
 - 《政策項目Ⅰ-10》豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり
 - 《政策項目Ⅰ-11》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり
 - 《政策項目Ⅰ-12》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

【戦略目標Ⅱ】社会増対策《社会減ゼロ プログラム》

- 1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる ……56
 - 《政策項目Ⅱ-1》地元就業の促進
 - 《政策項目Ⅱ-2》UJIターンの促進
 - 《政策項目Ⅱ-3》外国人材の活躍推進
 - 《政策項目Ⅱ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現(再掲)
 - 《政策項目Ⅱ-5》企業立地・投資の促進(再掲)

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策)《婚姻数拡大プログラム》

- 1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる ……65
《政策項目Ⅲ- 1》結婚のきっかけづくり
《政策項目Ⅲ- 2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備
《政策項目Ⅲ- 3》子育て応援社会の形成

【戦略目標Ⅳ】自然増対策(健康長寿対策)《健康寿命延伸プログラム》

- 1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる ……72
《政策項目Ⅳ- 1》健康づくりの推進
《政策項目Ⅳ- 2》高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備
《政策項目Ⅳ- 3》元気高齢者の社会参加の促進

IV 喫緊の課題に応じた分野横断対策の展開

- 1 分野横断対策の展開 ……80
(1) 若者就業対策
(2) 女性定着・若者結婚対策
(3) 外国人材活躍対策
(4) 交流・移住対策

V 地域の強みや個性を活かした広域的な8つのプロジェクト・モデルの展開

- 1 8つのプロジェクト・モデルの展開 ……90

VI 参考資料

- 1 アクション・プランにおける総合評価手法 ……96
2 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標) ……98

担当部局名は令和6年3月現在で記載しています

I 令和6年度アクション・プラン展開方針

1 令和6年度アクション・プラン展開方針の概要

(第二期兵庫県地域創生戦略 令和5年目までの取組・評価)

- 地域の元気づくりでは、産学官連携プロジェクトの支援、DXの導入促進等による産業競争力の強化、スマート農業など農林水産業の振興、豊岡演劇祭の創設など文化やにぎわいのある地域づくり等、総合的な対策を推進した。一人当たりGDPの伸びは国を上回り、住み続けたいと思う人の割合は高水準を維持した。
- 社会増対策では、カムバックひょうごセンターによるUJIターン促進、企業・高校・大学と連携した地元就職支援などに取り組み、30、40歳代の子育て世代が転入超過に転じた一方で、20代の就職世代を中心に全体としては転出超過の傾向が続いている。
- 自然増対策では、出会いサポート支援や、妊婦相談、乳幼児等・こども医療費助成、保育所の定員拡大・人材の確保、がん検診の促進や在宅介護支援等の医療福祉対策などの取組を推進したが、コロナ禍に伴う出会いの機会の減少や妊娠を控える動きなどから、戦略目標の達成には至っていない。

(後期2か年の重点取組)

- コロナ禍における働き方・暮らし方の変化や、本県の新しい長期ビジョン「ひょうごビジョン2050」(2022年3月)の策定等、新たな要素を戦略に反映させるため、本戦略の計画期間の中間年にあたる2022年度に後期2か年の重点取組方針を策定した。
- 同方針では、全ての取組に通じる共通基盤「GrowthDriver」(SDGs、公民連携、DX)を設定するとともに、①ポストコロナ社会を先導する「Frontier」、②地方回帰の流れを捉える「Return」、③将来世代への応援を強化する「Future」の3つの柱のもと、重点的に取り組むべき方針を明示した。

(若者・Z世代の応援)

- 特に教育への投資強化や課題を抱える人への支援強化、結婚・出産・子育て支援の充実などの方針については、高等教育の負担軽減や留学支援、不登校対策、ヤングケアラーやケアリーバーの支援、不妊治療支援、子育て世帯への住宅対策など、未来を担う若者・Z世代がそれぞれの可能性を広げ、存分に力を発揮できる環境作りを進め、若者の県外流出の抑止と県内定着と回帰につなげる施策を分野横断的に展開する。

2 戦略目標の施策フレーム

戦略目標	戦略指標	重点目標	重点指標	政策項目	主な項目	
I 地域の元気づくり (ひと・まち・産業 元気づけプログラム)	■一人当たり県内総生産(GDP)の伸び ■住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	1幅広い産業が元氣な兵庫をつくる	■製造品付加価値額	■県内サービス産業の売上高	I-1兵庫の強みを活かした産業競争力の強化	・次世代産業の創出 ・ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進 ・Society5.0を牽引する産業の集積促進 ・脱炭素化の推進
			■対事業所サービス事業所数 ■企業立地件数		I-2地域産業の振興	・地域の中小企業の経営基盤強化 ・地場産業の新たな展開への支援 ・商業業務機能の集積促進
			■開業率	I-3企業立地・投資の促進	・雇用拡大につながる企業誘致の促進 ・世界から選ばれる投資環境の整備	
			■農林水産業産出額	I-4起業・創業の適地ひょうごの実現	・有望な起業家の成長支援 ・多様な主体による起業・創業の更なる支援	
				I-5農林水産業の基幹産業化の推進	・農業の競争力強化 ・収益性の高い林業の推進 ・水産業の経営強化 ・兵庫の農林水産物のブランド力強化	
			I-6多様な主体の連携による活力創出	・多様な主体の連携による活力創出		
		2内外との交流が活力を生む兵庫をつくる	■平均泊数 ■県内観光消費額 ■宿泊者数(延べ人数)	■来訪者満足度 ■リピーター率(再訪意向率) ■一日当たり県内来訪者数	I-7地域資源を活かした交流人口の拡大	・県内外からの誘客促進 ・国際ツーリズムの促進 ・観光客受入基盤の整備
					I-8定住人口・関係人口の創出・拡大	・二地域居住・都市農村交流の促進 ・持続可能な多自然地域づくりの推進 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用
				I-9交流を支える交通基盤の充実	・交流を支える交通基盤の充実	
		3豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる	■住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合 ■住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合 ■英語力を有すると思われる生徒の割合 ■将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 ■将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	■住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	I-10豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり	・芸術文化が身近に感じられる地域づくり ・にぎわいが感じられるまちづくりの推進 ・豊かな環境の保全と創造
					I-11安全安心で、快適に暮らせる地域づくり	・安全安心に暮らせるまちづくり ・防災・減災対策の総合的推進 ・地域生活を維持する革新的技術の普及促進
				■住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	I-12次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり	・次代を担う人材を育成する教育力の強化 ・全員活躍社会の構築 ・多文化共生社会の実現
II 社会増対策 (社会減ゼロプログラム)	■日本人の転入超過数 ■20歳代前半の若者定着率 ■外国人の増加数	4自分らしく働ける兵庫をつくる	■20~30歳代の若者の転入超過数(日本人) ■新たに農業・林業・漁業に就いた者の数	II-1地元就業の促進	・県内就業意識の高揚 ・地元企業と若者とのマッチング強化 ・女性活躍の推進 ・農林水産業の担い手育成	
			■外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	II-2UJターン促進	・第二新卒者等、若年層のUJターンの支援 ・移住対策の強化 ・シビックプライドの醸成 ・地域特性に応じた空き家等の有効活用(再掲)	
		II-3外国人材の活躍推進	・高度外国人材の受け入れ促進 ・外国人材の県内定着の促進(再掲)			
III 自然増対策 (子ども・子育てプログラム)	■合計特殊出生率 ■婚姻件数	5結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる	■結婚願望がある者の割合	III-1結婚のきっかけづくり	・出会い・結婚支援の充実 ・結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成 ・県内就業意識の高揚(再掲) ・地元企業と若者とのマッチング強化(再掲) ・女性活躍の推進(再掲)	
				III-2安心して子どもを産み育てられる環境の整備	・妊娠・出産の不安解消 ・子育てや教育に係る負担の軽減 ・確かな学力の育成(再掲) ・豊かな心の育成(再掲) ・子どもたちの学びを支える環境の充実(再掲)	
			■保育所待機児童数 ■放課後児童クラブの待機児童数	III-3子育て応援社会の形成	・安心して働くことが出来る保育環境の充実 ・子育て家庭を見守る地域づくり	
IV 自然増対策 (健康寿命延伸プログラム)	■平均寿命と健康寿命の差 ■運動を継続している人の割合	6生涯元気に活躍できる兵庫をつくる	■がんによる75歳未満の年齢調整死亡率 ■朝食を食べる人の割合	IV-1健康づくりの推進	・疾病の早期発見・早期治療の推進 ・生活習慣の改善促進	
				■高齢者(65~74歳)の有業率	IV-2高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備	・認知症対策の推進 ・高齢者の地域生活を支える体制の強化
			■75歳以上人口に占める要介護認定率		IV-3元氣高齢者の社会参加の促進	・元氣高齢者の社会参加の促進

Ⅱ 戦略後期2か年の重点取組

戦略後期2か年の重点取組

1 GrowthDriver ～成長を牽引する共通基盤～

地域創生戦略後期2か年の重点的な取組方針として、第1に、本県の持続的な成長、発展を牽引するための、全ての取組に通じる共通基盤「Growth Driver」を設定した。具体的には、持続可能な社会の実現に向けた世界の共通目標であり、全ての主体の行動指針となる「SDGs」、社会課題の解決に向け、多様な主体のポテンシャルを活かし合う「公民連携」、時間の制約や距離の壁を越え、付加価値を高める「DX」である。

第2に、時代の動きを踏まえ、ポストコロナ社会を先導する「Frontier」、地方回帰の流れを捉える「Return」、将来世代への応援を強化する「Future」の3つの柱を設定し、重点的に取り組む施策を掲げた。

2 重点取組の3つの柱

Frontier ～ポストコロナ社会を先導する～

コロナ禍は、都市集中の脆弱性を顕在化させるとともに、社会の価値観や行動様式に大きな変化をもたらした。新たな潮流の中で、豊かな県民の暮らしと兵庫の持続可能な発展を実現させていくためには、民間とのパートナーシップやデジタル技術の活用を最大限に図りながら、ポストコロナ社会を先導する取組に積極的にチャレンジしていかなければならない。産業競争力の強化、交流の拡大、多自然地域の活性化など、新たな地域モデルとなる取組を推進する。

■ GX(グリーントランスフォーメーション)の加速

カーボンニュートラル実現のための取組を持続的な成長・発展の契機と捉え、関連産業の集積促進や中小企業の取組支援など、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の向上に資するGXの取組を、様々な産業分野で官民を挙げて展開する。

○ (新) 水素海外展開チャレンジ事業の実施(産業労働)12,282千円

インフラ整備が先行する欧州を主として、水素分野で優れた技術・製品を有する県内企業の販路拡大を支援することで、産業競争力を強化

○ (新) ペロブスカイト太陽電池実証促進事業の実施(環境)2,500千円

現在開発が進むペロブスカイト技術について、開発企業や県立大学と連携し、実証実験実施に向けた調査・検討を行うとともに、新技術の普及に向けた情報発信を実施

○ (新) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業の実施(環境) 301,180 千円

2030 年度温室効果ガス排出削減、再生可能エネルギー導入目標及び 2050 年カーボンニュートラルの達成に向け、屋根置きなど自家消費型太陽光発電の設置補助や事業者と連携した熱供給（第三者所有モデル）方式などによるバイオマスボイラーの導入補助により普及を促進

○ 有機農業アカデミー開設事業(農林水産) 78,630 千円

有機農業に必要な知識・技術を実践的なカリキュラムに沿って体系的に習得するため、県立農業大学校に、「経営として成り立つ有機農業」を学ぶコースを新設し、人材育成を強化

○ 水素ステーション整備の促進(環境) 57,821 千円

燃料電池モビリティの普及による脱炭素化の推進を加速化するため、県内の水素ステーション整備の促進に向けた取組を実施

○ 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,533,630 千円

産業立地条例に基づき、県内への立地企業に対して設備投資等に対する補助や不動産取得税等の軽減を実施して、成長産業を中心に立地を促進することにより、本県産業の活性化と新たな雇用の創出を促進

○ (拡)ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の実施(産業労働) 30,747 千円

SDGs の達成に向けて取り組む県内中小企業の推進宣言を登録するとともに、宣言企業のステップアップとして、更なる SDGs の取組を県が認証する制度を通じて、企業の SDGs 経営を後押し

○ 中小事業者への PPA 方式による脱炭素化の促進(環境) 15,000 千円

2030 年再生可能エネルギー発電量 100 億 kWh を達成するため、中小事業者の PPA 方式等による太陽光発電設備等の導入を支援

○ Jクレジット制度の取組支援(農林水産) 3,300 千円

大規模公有林を保有する市町を対象として、制度の普及啓発に加え、収益性の試算、CO2 吸収量算定資料の作成を支援。また、クレジット販売促進に向け、県内企業向けセミナーを開催し、県内におけるカーボンオフセットを推進

○ (拡)ひょうごの海を活用したブルーカーボンクレジットの創出(環境) 10,582 千円

藻場の保全・再生を図り、ブルーカーボンクレジット制度の活用を目指すとともに、養殖ノリ等のブルーカーボンとしての可能性について検討

○ (拡)有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進(農林水産) 88,105 千円

SDGs やみどりの食料システム戦略を踏まえ、環境負荷の少ない農業構造への転換を促進するため、環境創造型農業・有機農業の取組拡大を推進

○ 農業法人活性化支援事業の実施(農林水産) 128,000 千円

法人化や雇用拡大、経営の多角化・高度化等に取り組む農業経営体に対し、労働環境の整備、専門人材の確保、スマート機械等の導入を支援

■ **2025 大阪・関西万博等を見据えた関西・瀬戸内交流圏の形成**

2025 年の大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭の同時開催を踏まえ、関西エリアと瀬戸内エリアを結ぶ大交流圏の形成に向け、様々な主体と連携した取組を推進する。

- (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ(企画) 33,392 千円
「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムについて、国内外からの誘客が可能な魅力的な内容となるよう、プログラム提供者・サポート人材への研修や商品化支援などプログラムの磨き上げを行い、受入体制の充実・強化を推進
- (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開(企画)121,877 千円
WEB サイト等による情報発信によりフィールドパビリオンの認知度向上を図るとともに、国内外に積極的にプロモーションし、旅行商品化・ツアーへの組み込み等により兵庫への誘客を促進
- (新) 兵庫県版テーマウィークプロモーションの展開(企画) 3,770 千円
万博開催期間中、国際博覧会協会が実施する「テーマウィーク」に連動し、兵庫県独自のテーマウィークを設定。協会 8 テーマに加え「兵庫ならではの」の 2 分野を独自テーマとして追加し、計 10 テーマを「兵庫県版テーマ」として設定
- (新) 観光型 MaaS を用いた周遊観光の推進(産業労働)9,900 千円
大阪・関西万博を見据え、万博アプリとの連携により活用が期待される観光型 MaaS 等を活用し周遊観光の推進を強化
- (新) 他府県連携によるインバウンド誘客の促進(産業労働)6,500 千円
大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催による訪日外国人旅行者の増加を好機と捉え、大阪府や香川県等と連携し、広域周遊ルート開発やツアー造成等により、本県への誘客を促進
- (新) ひょうご万博楽市・楽座の実施(企画)147,000 千円
尼崎フェニックス事業用地の万博会場外駐車場隣接地を、パークアンドライドの乗り換えだけに終わらせず、万博開催期間に合わせて兵庫五国の魅力を発信する催しを開催
- 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 11,238 千円
「HYOGO ブランド」確立のため、県内への観光誘客につながる特産品の首都圏プロモーションを実施
- 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870 千円
兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援
- 万博に向けた観光プロモーション(産業労働) 10,000 千円
2025 年開催の大阪・関西万博を見据え、令和 5 年度に造成した兵庫・大阪両府県の広域周遊ルートのプロモーション・販売促進を一体的に行うことにより、観光客を誘致
- 万博プラス関西観光推進事業の実施(産業労働) 5,000 千円
2025 年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげるため、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成

○ (拡)万博会場「兵庫県ゾーン」・兵庫県立美術館における魅力発信

(企画) 790,914 千円

万博会場の関西パビリオン「兵庫県ゾーン」と県内拠点である兵庫県立美術館において、兵庫発のSDGsが体験できるひょうごフィールドパビリオンをはじめ、歴史・文化などの多彩な魅力の展示を通じて発信

○ (拡)クルージング MICE 奨励助成モデル事業(企画) 10,600 千円

万博を見据えた誘客促進及び海上交通の充実を図るため、クルージング MICE (船内での会議等開催)のモデル事業を支援

○ (新) 県立都市公園利便性向上事業の実施(まちづくり)7,152 千円

公園利用者が駐車場等の混雑状況をリアルタイムで確認できる環境の構築及び、多言語デジタルガイドを導入する3公園への無料Wi-Fiの設置

○ インバウンド誘客に向けた海外プロモーション事業の実施(産業労働)40,000 千円

インバウンドの本格的な回復を受け、兵庫へのさらなる誘客を図るため効果的な情報発信を展開

○ (拡)国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施

(企画・産業労働・農林水産)23,048 千円

友好提携先である西オーストラリア州等において、2025 大阪・関西万博に先がけ、ひょうごフィールドパビリオンの展開等に向けた知事によるトッププロモーションを実施

■ **新たな技術や多様なチカラによる地域課題解決**

持続可能な生活圏形成に向け、市町と連携して多自然地域の活力創出に取り組むとともに、社会起業家の育成・成長支援や理工系人材の育成・獲得支援、外国人材の受入促進等により、様々なプレイヤーによる地域課題解決の取組を促進する。

○ (拡)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 46,817 千円

多自然地域における広域的な地域運営体制を構築し、持続可能な生活圏形成に向けた市町の総合的・戦略的な取組を支援

○ (拡)市町地域伴走支援体制整備事業の実施(企画) 30,090 千円

持続可能な多自然地域づくりを総合的に展開できるよう、職員不足等が深刻な過疎地域等を有する市町を対象に、地域おこし協力隊OB等の人材を活用した地域伴走支援体制の構築を支援

○ (拡)地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクトの推進(企画) 10,765 千円

多自然地域の多様な地域課題を解決するため、地域団体と大学や企業、NPO等が連携し取り組む地域づくり活動を支援

○ (拡)持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業の実施

(企画) 21,877 千円

持続可能な多自然地域づくりに向けた市町の取組に対し、県の専門的、広域的な支援として、「①地域づくり支援に係る人材育成」「②地域づくり支援のために必要なツール開発」「③関係人口の創出・拡大支援」等を実施

○ 地域しごとサポートセンター事業の実施（産業労働） 38,447 千円

多自然地域を含む県内6地域に設置する「地域しごとサポートセンター」において、地域住民や地域団体等がビジネス的手法により地域課題解決を図る取組を支援

○ ひょうごオープンイノベーション推進事業（産業労働） 10,800 千円

県内中小企業等に対してオープンイノベーションを知り・考え・出会う場を提供するとともに、参加者による社会課題・地域課題解決に向けた共創プロジェクトへの支援を実施

○ （新）空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組（企画・産業労働・土木） 116,269 千円

事業者による開発を促進するため、県内フィールドを活用した実証事業等を支援するとともに、万博時に飛行が計画されている尼崎フェニックスのデモフライト用暫定ポートにおいて運航に必要な安全柵を設置

○ （拡）理工系人材の獲得促進（産業労働） 7,945 千円

県内企業の理工系人材の獲得に向け、県内外の理工系大学及び学生と、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出

○ （拡）若者起業人材育成事業の実施（産業労働） 18,126 千円

社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組に加え、県内各地の中高生を対象に自ら課題を発見し、解決策を考える起業家精神養成プログラムを実施

○ （拡）観光地域づくり人材育成事業の実施（産業労働） 21,941 千円

コロナ禍後の観光需要の回復を見据え、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援

○ 外国人介護人材受入施設における環境整備（福祉） 25,000 千円

特定技能外国人等が介護福祉士資格を取得するために要する経費を支援するほか、外国人介護人材が円滑なコミュニケーションを図るための多言語翻訳機の導入を支援

○ （拡）ひょうご公民連携プラットフォームの推進（企画） 3,381 千円

複雑化する社会課題を解決するため、企業とのネットワーク拡大やSDGs 公民共創プロジェクト等の連携プロジェクトの展開、情報発信・マッチング機能を強化

○ （新）寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開（財務・企画） 6,752 千円

「寄附を通じて地域社会に貢献したい」という寄附者の思いと課題解決を図るプロジェクトを結びつけるため、積極的な渉外活動を展開

Return ～地方回帰の流れを捉える～

コロナ禍はリモートワークやオンライン教育などのデジタル技術の社会実装を急速に拡大させ、新しい働き方や暮らし方を志向する意識も高まった。

本県においても多自然地域への移住や企業の移転などの動きが見られ、働き方改革や移住促進策の強化、まちなぎわいや魅力づくりなどにより、この地方回帰の流れを確かなものとしていく。

■ 働き方改革先進県の実現

若い世代を中心に、就職先を選ぶ際に企業の社会貢献度やワーク・ライフ・バランスの取組を重視する傾向が強くなっている。流出の大きい若者を惹きつけるためには、中小企業を含めて SDGs の取組を普及していく必要がある。柔軟に働きながら幸福度（Well-being）を高められる環境整備や、多様な人材が活躍できる職場づくりにより、誰もがチャレンジできる多様な働き方を推進する。

○ (拡)奨学金返済支援制度の拡充(産業労働・福祉)167,833千円

県内中小企業等との連携により実施している。奨学金返済支援制度について、年齢要件を40歳未満に拡大するとともに、就職後最大17年間返済を支援し県内企業等の人材確保を推進

○ (拡)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の推進

(県民生活) 7,916千円

意欲ある企業を発掘するため、より企業が取組やすい「フレッシュミモザ企業」を導入するとともに、ミモザ企業の価値向上に向け、SNS等を活用した魅力発信や女子学生と企業のマッチングを促進

○ 女性の活躍推進(県民生活) 29,980千円

女性活躍推進専門員による企業訪問・講師派遣や、経営者向けの意識改革、女性活躍の取組を促すためのセミナー等の開催により女性活躍を推進

○ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 4,000千円

女性のものでづくり分野への就業促進のため、文系・女性人材が活躍できる業務仕分け、女性活躍企業や女性ロールモデル紹介、女性活躍企業との就活マッチングイベントなど“ものづくり”のイメージアップを支援

○ (拡)女性の就業サポート事業(県民生活) 19,614千円

県立男女共同参画センター内の「女性就業相談室」における、個別相談やハローワークと連携した職業紹介のほか、中小企業等の階層別女性社員研修会等により女性の就業を促進

○ (新)デジタル技術を活用した雇用導入促進事業の実施(産業労働)15,913千円

家庭の事情等による短時間勤務を求める女性や退職後の高齢者など、デジタル技術を活用して多様な労働力を発掘し、就職へとつなぎ、県内中小企業の人材確保を支援

○ (新)ひょうご SDGs ワークション・スタート推進事業の実施(企画)3,000千円

若者の SDGs や働き方への意識の高まり、企業の社会貢献活動へのニーズを踏まえ、ひょうご FP の SDGs 体験型地域プログラム等の要素を取り入れた、「ひょうご SDGs ワークション・プログラム」を市町や民間企業・団体等との連携を踏まえ造成

○ 県内企業のテレワーク推進(産業労働) 166,327千円

ワーク・ライフ・バランスを全県的に推進し、県内企業のテレワーク導入を推進するため、ICT アドバイザーによる技術的助言や相談のほか、設備整備費の助成など、ソフト・ハードの両面から支援を実施

○ (新)就活準備キャリアラボラトリー事業の実施(産業労働) 9,214 千円

次代を担う学生が、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、県内での就職を促進

○ ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 310,733 千円

ワーク・ライフ・バランスの全県的推進拠点「ひょうご仕事と生活センター」及び地域拠点(阪神・姫路)において、普及啓発・情報発信、相談、研修等を実施

○ ひょうご・しごと情報広場における就労支援の実施(産業労働) 67,048 千円

若者しごと倶楽部の運営(大学生、若年求職者(～39歳)向け)や、ミドル世代の就労支援(就職氷河期世代を含む年齢層(40～64歳)向け)等を実施

○ (拡)高校生の県内就職促進事業の実施(産業労働)7,793 千円

地元企業と学校が連携した高校生のキャリア形成支援と若手人材の確保・定着を進めるため、高校生進路指導担当教員向けキャリアセミナーおよび高校生向けキャリア支援セミナーを実施

○ (新)地域公共交通事業者人材確保支援事業の実施(土木)29,000 千円

公共交通ネットワークを維持するため、人材確保に取り組む路線バス・タクシー事業者が負担する第2種免許取得費用及び受験資格特例教習受講費用の一部を支援

■ **移住施策の強化**

多自然地域の豊かな暮らしや働き方を求める地方回帰の流れを確かなものとするため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階(知る、探す、試す、決める)に応じた対策を体系的に推進する。

○ (拡)「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 28,318 千円

UJI ターンの促進をはじめとした人口対策に資する取組を推進するため、本県の魅力や地域創生の取組について、若者・ファミリー層など、対象に応じた効果的な広報を展開

○ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業(企画) 120,495 千円

首都圏等に移住相談窓口を設置するとともに、市町と連携した移住イベントの開催や、移住マッチングサイト等の新たな広報媒体の活用、e-県民アプリと統合した新たな移住メディアサイトの実装等、あらゆる関心層にアプローチするための情報発信を強化

○ おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086 千円

首都圏在住求職者、就職氷河期世代等の就労希望者等に対し、求職者の適性にあった企業への就職を支援するとともに、首都圏からの参加者には体験中の短期滞在費及び来県旅費の助成や、首都圏からの参加者を正規雇用として採用した企業に対し、支援金を支給

○ (拡)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業の実施

(産業労働) 55,432 千円

「ひょうごで働こう！マッチングサイト」の運営や、首都圏の学生等の県内就職促進、移住支援金・地方就職支援金の支給による東京 23 区からの就業・移住等を促進

○ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援(まちづくり) 25,879 千円

移住・定住及び交流の促進並びに地域活性化を図るため、特区における空家の流通・活用に係る支援や、古民家の地域交流施設への再生に係る支援を実施

○ 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 26,471 千円

既存ストックの有効活用や伝統的木造建築技術、まちなみ景観の維持・継承を図るため、古民家を対象に、専門家による建物調査や再生提案を実施するとともに、地域交流施設等として再生するための改修費用の一部を補助

○ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 99,699 千円

一戸建ての住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を、住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修費用の一部を補助

■ シビックプライドの醸成

地元定着やUターン者、地域の担い手の拡大を図るため、大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する人たちとの交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

○ (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施(県民生活・教育委員会) 11,310 千円

県民誰もが気軽に芸術文化に親しめるよう、市町・民間事業者等とも連携し、美術館・博物館等の無料開放や、無料イベント、障害のある方や子育て世帯に配慮した取組等を実施

○ (拡)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施

(教育委員会) 567,000 千円

生徒等が充実した学校生活を送ることができる環境整備として、授業や部活動で使用する用具・備品、各校の状況、特色に応じた整備を集中的に実施

○ (新)「子どもの夢プロジェクト」の実施(企画)16,112 千円

万博という特別な機会に兵庫県の子どもたちが参加できる企画を実施し、「未来に対してワクワクする」、「楽しく学び、その経験が未来につながる」など、今までに無い経験や新しい価値観に触れる機会を創出

○ プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクトの実施

(県民生活)60,000 千円

プロスポーツクラブとの連携により、子どもの試合観戦招待や選手・スタッフによるスポーツ教室の開催など、子どもたちがスポーツに触れる機会を充実

○ (新)子ども・ユーススポーツ推進プロジェクトの実施(県民生活)5,000 千円

ふるさと納税の活用により、子どもを対象としたスポーツ教室やイベント等の開催など、子どもたちがスポーツに触れる機会を充実

○ スキー場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進(産業労働) 15,000 千円

少雪の影響を受けているスキー場周辺地域における宿泊需要をグリーンシーズンに取り戻すため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援

○ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(県民生活) 2,639 千円

「スポーツクラブ 21 ひょうご」について、スポーツ大会等を通じてクラブの連携を促進するとともに、活動の活性化等と自主自立に向けた取組を支援し、「スポーツ立県ひょうご」の創出に向けたプロジェクトを推進

○ (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ

(企画) 33,392 千円【再掲】

○ (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開

(企画) 121,877 千円【再掲】

Future ~将来世代への応援を強化する~

人口減少の進行等により将来不安が増すなか、県民が安心して望む生き方を選択できる社会、子どもたちが将来への希望を持って活躍できる社会を目指していく必要がある。

結婚、出産、子育てなど望むライフコースの実現、特別な課題を抱える人への支援、子どもたちの学びの環境整備など、兵庫の未来を担う世代への支援を一層推進する。

■ **結婚・出産・子育て支援の充実**

コロナ禍により、出会いの機会の減少や、出産を控える動きが見られ、将来を担う世代の不安を取り除いていく必要がある。幅広い出会いの機会の提供や、不妊等への精神面・経済面の負担軽減、子育てに優しい地域づくりなど、結婚・出産・子育ての希望を叶える取組を展開する。

○ (新)不妊治療支援の強化(保健医療)205,700 千円

不妊治療支援検討会(令和5年6月設置)からの提言を受け、保険適用外の先進医療費助成や先進医療にかかる通院交通費助成等、安心して不妊治療が受けられる体制整備に向けて、取組を強化

○ 不妊治療ペア検査の受診助成(保健医療) 3,500 千円

早期に夫婦で受診・検査を行い、早期に治療に繋げるため検査費用について助成

○ (拡)奨学金返済支援制度の拡充(産業労働・福祉)167,833 千円【再掲】

○ (新)県営住宅における子育て世帯への支援(まちづくり)270,000 千円

子育てしやすい県営住宅を供給するため、子育て世帯向けリノベーション改修、集会所等におけるキッズスペース等の整備費用の支援を実施

○ (新)子育て住宅総合支援事業の実施(まちづくり)114,400 千円

安心して子育てができる住宅・住環境の確保を図るため、良質な住宅の取得や子育て支援施設の開設等に要する経費の一部を補助

○ 男性の家事・育児の推進(県民生活) 2,683 千円

男性の家事・育児への参加を促進するため、企業向けには男性社員や管理職等を対象とした出前講座を開催するほか、当事者向けには男性が家事・育児に親しみスキルを上げるためのセミナー等を実施

○ 私立幼稚園等乳幼児子育て応援事業の実施(総務) 248,630 千円

在宅幼児(2歳～5歳児)の子育て支援のため、幼稚園等を活用して幼児教育体験等を行う在宅乳幼児子育て応援事業を支援。また、乳幼児(0歳～1歳)を対象に、地域の乳幼児とその親が気軽に集い交流できる「子育てサロン」の開設・運営を支援

○ 地域子育て支援拠点事業の実施(福祉) 546,336 千円

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う市町に対し、事業に要する経費の一部を補助

○ (新)放課後児童クラブ夏休み開所支援事業の実施(福祉)9,752 千円

夏休み期間中のみ放課後児童クラブを利用希望する保護者(パートタイマー等)のニーズに応えるため、夏休みに特化した放課後児童クラブを開所する場合の運営費を支援

○ (新)保育所における放課後児童クラブ開設への支援モデル事業の実施

(福祉)8,000 千円

高止まりしている放課後児童クラブの待機児童数を減少させるため、保育所の空き教室を活用した放課後児童クラブの開設を支援

■ 課題を抱える人への支援強化

誰も取り残されない社会の実現に向け、特別な課題を抱える家庭や子どもが、必要な時に必要な支援を滞りなく受けられるよう、国や市町と連携し、個別の事情に沿ったきめ細やかな支援制度を構築していく。

○ 子ども食堂等への支援(福祉) 4,500 千円

貧困家庭等の子どもの支援や、ヤングケアラーの家事負担軽減等を推進するため、ふるさとひょうご寄附金を活用し、子ども食堂の開設支援や弁当の配食等を実施

○ (拡)ヤングケアラー支援体制の構築(福祉) 12,336 千円

ヤングケアラー・若者ケアラーの早期発見、悩み相談、福祉サービスへの円滑なつながり等のための支援体制構築を推進

○ 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援(福祉) 10,537 千円

貧困連鎖を防止するため、地域の住民、団体等が協力して、進学をあきらめず、将来自立した生活ができるよう学習や生活習慣の獲得を支援

○ 介護業務における労働環境改善・業務効率化の支援(福祉) 1,500,000 千円

介護保険施設等における介護職員の労働環境の改善や生産性の向上を図るため、介護ロボットやICT機器等の導入を支援

○ 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト(福祉) 5,300 千円

経済的に困窮し身近に頼る人や住む家がないなど課題を抱える妊産婦が、頼れる居場所に出会い、安心して出産でき、自立や夢を実現できるよう支援

○ 里親・特別養子縁組制度の推進(福祉) 40,375 千円

里親等委託率向上と里親支援の一層の充実を図るとともに、児童相談所（こども家庭センター）の業務負担を軽減するための民間委託を推進し、公民連携のもと里親・特別養子縁組制度を推進

○ (新)ケアリーバーへの支援の充実(福祉)21,707 千円

社会的養護経験者（ケアリーバー）への支援を充実するため、ケアリーバーの専門相談窓口を開設するとともに、企業と連携した就労支援の強化を推進

○ (拡)児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト(福祉)38,200 千円

児童養護施設等で育つ子どもたちの将来の選択肢を広げるため、新たに小学生の習い事代や学習塾代、高校既卒者の予備校代の一部を支援

○ (拡)ひきこもり対策総合支援事業の実施(福祉) 15,340 千円

ひきこもり状態にある方の増加に加え、女性割合の増加といった属性の変化など、支援のあり方が複雑化している状況を踏まえ、ひきこもり支援団体等の全県的なネットワークを構築するとともに、運営力向上を図る研修会を実施

○ (新)入院者訪問支援事業の試行実施(福祉)1,101 千円

精神科病院入院者のうち、家族等がいない市町村長同意による医療保護入院者等を中心に希望に応じて訪問支援員を派遣し、傾聴や入院生活に関する相談、情報提供等の支援を実施

○ (拡)障害者ピアサポート研修事業の実施(福祉)3,000 千円

自らの障害や疾病の経験を活かし、障害当事者に対する相談・助言等を実施するピアサポート活動を通じて、障害者の地域移行等を促進するため、ピアサポーター養成研修を拡充

○ (拡)依存症にかかる自助グループ活性化及び啓発促進等事業(福祉)11,149 千円

依存症に関する正しい知識の理解を進め、適切な支援につなげるため、自助グループ等民間団体が行う取組への支援や、効果的・効率的な啓発を実施

○ (拡)権利擁護支援体制整備・拡充事業の実施(福祉) 5,718 千円

成年後見人等の権利擁護の担い手が不足する中、尊厳のある本人らしい生活の継続が支えられるよう、権利擁護支援体制の拡充と担い手養成を段階的に実施

○ (拡)犯罪被害者等への支援の充実(県民生活・県警) 7,822 千円

経済的支援制度の充実として、犯罪被害直後に要する費用に対する見舞金制度を創設するとともに、遺体搬送制度の補助範囲を拡充して遺族の負担を軽減

○ 地域子育て支援拠点事業の実施(福祉) 546,336 千円【再掲】

■ **教育への投資強化**

次世代を担う若い世代がそれぞれの能力を發揮し、社会のあらゆる分野において活躍することができるよう、高等教育の経済的負担軽減を図るとともに、新しい時代のニーズを踏まえた学校づくりの推進や、「生徒ファースト」の視点で学校施設の改善等を加速させる。

○ (新) 県立大学の授業料等の無償化(総務) 518,515 千円

県が設置している県立大学(兵庫県立大学、芸術文化観光専門職大学)について、県内在住者の入学金及び授業料を学部、大学院ともに所得にかかわらず、在学生(高学年)より段階的に無償化

○ (拡) 私立高等学校等生徒の授業料軽減補助(総務) 988,406 千円

就学機会を確保するため、国の就学支援金に上乗せしている県単独加算を拡充し、中間所得者層への経済的負担軽減を実施

○ (新) ひょうごリーダーハイスクール(仮)による実践研究(教育委員会) 51,000 千円

文理融合型や国際系等の探究の研究や留学生等ネイティブスピーカーとの文化交流を実施するとともに、科学・数学分野についても大学等と連携し、国内トップクラスの研究等を実施

○ (新) HYOGO 高校生「海外武者修行」応援プロジェクト(産業労働) 5,000 千円

兵庫で学び、グローバルな視点・能力をもち国際的に活躍する若者の育成のため、新たに留学先での個々の学びを深めるためチャレンジする高校生を官民協働で支援

○ 新たな特別支援学校等の整備(教育委員会) 4,796,295 千円

東播磨地域及び阪神地域において、新校舎整備や増改築等の狭隘化対策を実施するとともに、但馬地域では、より質の高い教育をめざし発展的統合を実施

○ (新) 特別支援学校における通学環境の改善(教育委員会) 122,355 千円

特別支援学校のスクールバスにおける長時間乗車の改善や児童生徒等の負担軽減を図るため、運行基準の見直しやバスの増車を実施

○ (新) マイスター・ハイスクール事業の実施(教育委員会) 8,000 千円

地域・企業・大学等と連携したネットワークを構築し、バッテリー人材育成に向けたカリキュラム開発等の研究を実施

○ (拡) 地域人材を活用したひょうご学び支援事業の実施(教育委員会) 70,740 千円

「確かな学力」の育成を図るため、授業中や放課後に地域人材を活用した学習支援等を実施し、学力向上に向けた取組を促進

○ (新) 「ひょうご教育の日(仮称)」制定記念事業の実施(教育委員会) 4,000 千円

従来の「教育推進月間」に加え、「ひょうご教育の日(仮称)」を制定し、全ての県民が兵庫の教育について考える機運を高め、教育に関する取組を県民全体で推進

○ 県立学校環境充実事業の実施(教育委員会) 2,854,453 千円

老朽化が進行している県立学校施設について、県立学校施設管理計画に基づく長寿命化改修を計画的に実施するとともに、選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備など、施設の環境改善を集中的に実施

○ (拡) ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施

(教育委員会) 567,000 千円【再掲】

○ 私立学校経常費の補助(総務) 19,449,929 千円

教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定化を図ることで、私立学校の健全な育成と公共性を確保するため、私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園を設置する学校法人及び設置者に対し、経常的経費を補助

○ 悩み相談体制の構築等の総合支援(教育委員会) 197,063 千円

いじめ、不登校、友人関係や進路、体罰だけでなく、子どものＳＯＳ全般について児童生徒や保護者などの相談に応じる体制を構築し、こころの悩みなどの解消や子どものＳＯＳの早期発見を推進

○ (拡)ひょうご不登校対策プロジェクトの実施(教育委員会)221,543 千円

県、市町、関係機関、学校等が全県一丸となり、不登校児童生徒支援を推進する体制を構築するとともに、不登校児童生徒支援員の配置を支援するなど、不登校対策を総合的に実施

○ (拡)兵庫ひきこもり相談支援センターの設置(県民生活) 30,925 千円

ひきこもりの長期化等への対応の充実を図るため、青少年を中心に電話及び来所、訪問によるアウトリーチ型支援を行う兵庫ひきこもり相談支援センターを運営する。
新たに学校卒業者や退学者の孤立化を防ぐため、学校との連携強化に取り組む。

○ (拡)教職員の働き方改革の推進(教育委員会) 362,910 千円

希望する全小中学校へのスクール・サポート・スタッフの配置の支援を拡充するとともに、県立学校業務支援員の配置や、中学校部活動の地域移行等に向けた実証事業、教職員の業務改善モデル実践研究事業等により教職員の働き方改革を推進

戦略後期2か年の重点取組方針と若者・Z世代応援パッケージ

後期2か年の 重点取組方針

若者・Z世代 応援パッケージ

Frontier

～ポストコロナ社会を先導する～

- GX(グリーントランスフォーメーション)の加速
- 2025 大阪・関西万博等を見据えた関西・瀬戸内交流圏の形成
- 新たな技術や多様なチカラによる地域課題解決

Return

～地方回帰の流れを捉える～

- 働き方改革先進県の実現
- 移住施策の強化
(移住推進プロジェクト)
- シビックプライドの醸成

Future

～将来世代への応援を強化する～

- 結婚・出産・子育て支援の充実
- 課題を抱える人への支援強化
- 教育への投資強化

- 理工系人材の獲得支援
- 若者向け起業支援・企業誘致の強化
- 新しい働き方や女性活躍の推進
- 兵庫型奨学金返済支援制度の拡充
- 子育て世帯が暮らしやすい住まいや住環境の確保
- 不妊治療支援の強化
- ヤングケアラー・ケアリーダーへの支援
- 高等教育の負担軽減
- 兵庫型奨学金返済支援制度の拡充(再掲)
- 県内高校支援の充実

働きやすい兵庫

住みやすい
兵庫

子どもを産み育てやすい
兵庫

学びやすい兵庫

Ⅲ 主要事業(令和6年度)

【戦略目標 I】地域の元気づくり（ひと・まち・産業 元気プログラム）

人口が減少するなかでも、分厚いものづくり産業から農林水産業まで幅広い産業が新たな価値を創出し、兵庫五国の多様性を活かした国内外との豊かな交流がにぎわいを産み出す、元気な地域をつくる。

芸術文化や豊かな自然が身近に感じられるとともに、安全で安心な暮らしが可能となる、住みたい・住み続けたい兵庫をつくる。

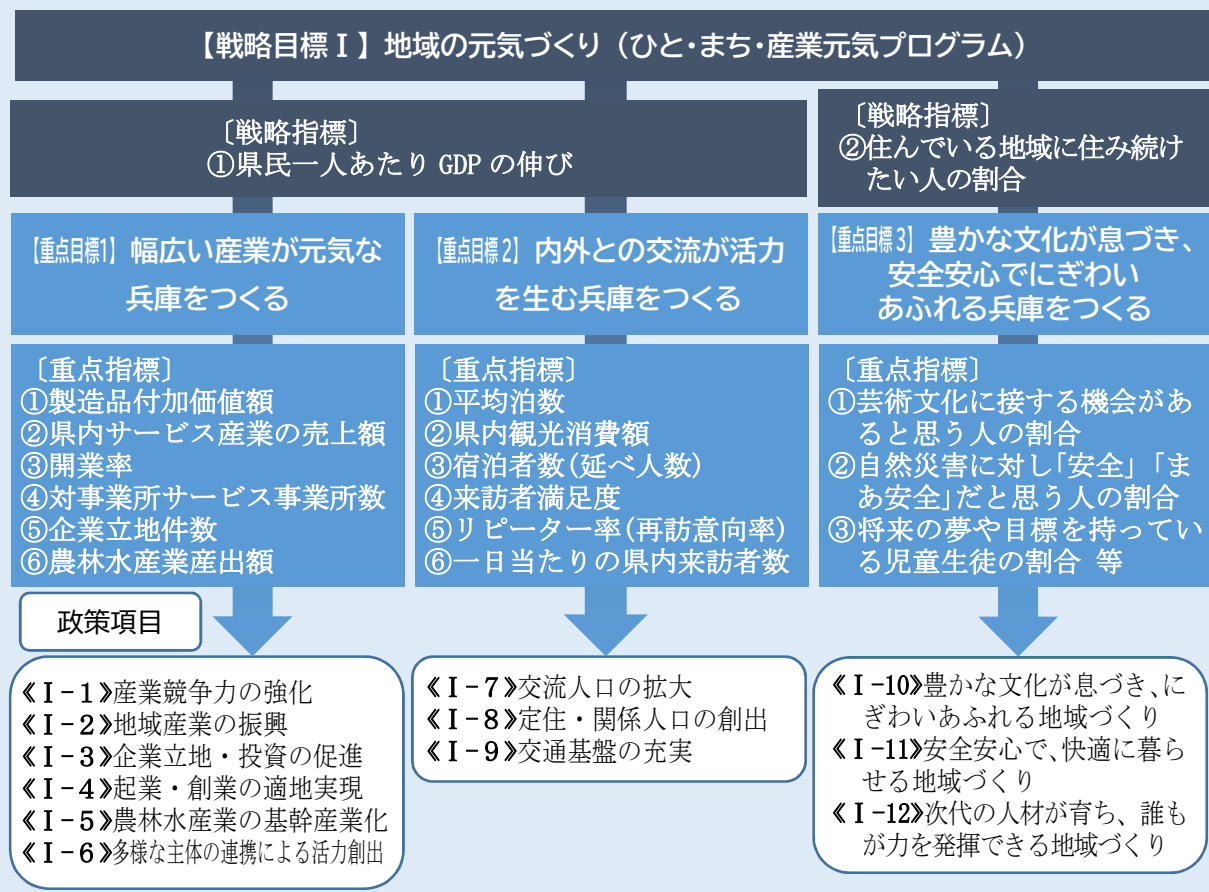
【戦略指標】

定量指標：①国を上回る一人あたり県内総生産(GDP)の伸びを維持する

定性指標：②住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合について、毎年度前年を上回る

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び		国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持	国を上回る 伸びの維持
	[実質] 国104.9県105.9 [名目] 国108.9県109.1 (H30)	(実質) 国：99.8 県：103.2 (名目) 国：105.5 県：108.5	(実質) 国：103.2 県：107.6 (名目) 国：109.0 県：110.4	(実質) 国：105.1 県：110.3 (名目) 国：111.8 県：110.4	(R6.8月)	
② 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	77.9%(R1)	75.9%	75.9%	77.8%	(R6.7月)	

【推進フレーム】



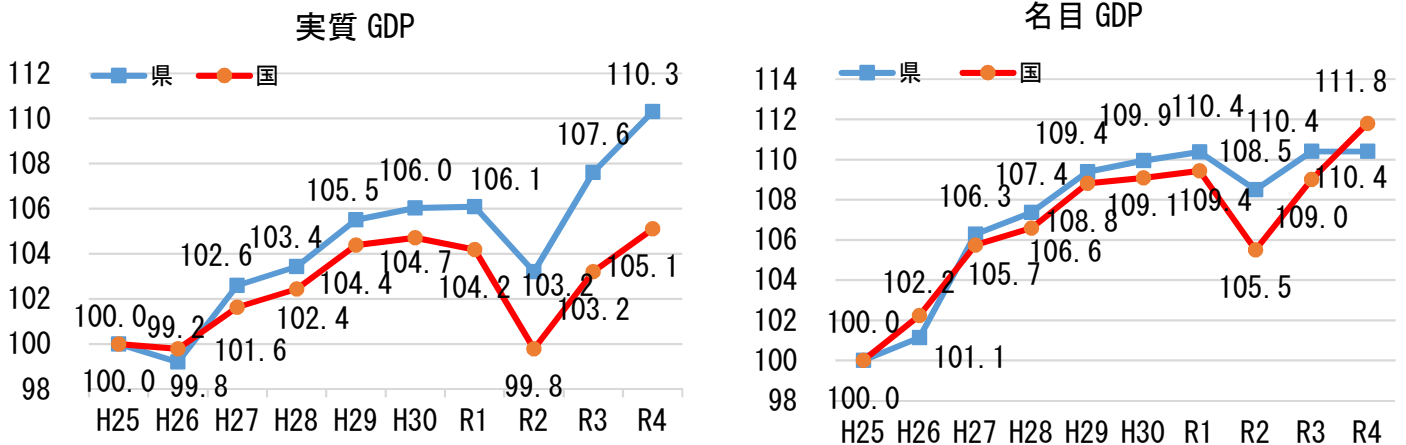
1 重点目標1 幅広い産業が元気な兵庫をつくる

〔重点指標〕

(上段：目標 下段：実績)

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 製造品付加価値額	49,777億円(H29)	50,786億円	50,914億円	51,423億円	51,937億円 (R7.1月)	52,456億円
② 県内サービス産業の売上額	112,837億円(H28)	93,724億円	95,927億円	97,366億円	98,827億円 (R7.1月)	100,309億円
③ 開業率	5.5%(H29) ※全国12位	全国10位以内 全国11位	全国10位以内 全国11位	全国10位以内 全国12位	全国10位以内 (R6.10月)	全国10位以内
④ 対事業所サービス事業所数 (情報サービス業、インターネット 付随サービス業の合計)	1,085社(H28)	—	前回調査結果を上回る 1,036件	— (R6.3月)	— (R7.3月)	—
⑤ 企業立地件数(H27～累計)	710件(H27～H30累計)	1,094件 1,051件	1,281件 1,262件	1,468件 1,419件	1,655件 (R6.6月)	1,842件
⑥ 農林水産業産出額	2,495億円(H29)	2,571億円 (2,588億円(R1))	2,619億円 (2,489億円(R2))	2,635億円 (R6.8月)	2,651億円 (R7.8月)	2,667億円

【県と国の一人当たりGDPの伸び(H25=100)】



※国、県ともに2015年基準で算出(R4は県統計課推計値)

(出典：兵庫県「県民経済計算」「四半期別県内GDP速報」、内閣府「国民経済計算」)

〔取組の方向〕

- 兵庫の産業競争力を強化するため、技術力の高いものづくり企業や先端科学技術基盤の集積などの強みを活かし、航空宇宙、健康医療、環境・エネルギー等の成長産業の創出を促進する。地場産業の新たな展開支援など地域産業を振興する。
- 中小企業や地場産業の SDGs の取組に対する支援を強化し、持続可能な産業の創出を促進する。
- 多様な主体による起業・創業を促進するため、若者に対する起業家意識の醸成や、立ち上げ支援、販路拡大等、起業家育成環境を整備する。公民連携の取組を展開し、地域課題の解決やスタートアップへの支援を促進する。
- 農林水産業の基幹産業化を目指し、環境に配慮した農業や多様な人材の確保・育成、県産農林水産物の流通拡大に向けたブランド力強化等を推進する。

《政策項目 I -1》兵庫の強みを活かした産業競争力の強化

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①成長産業育成コンソーシアム企業数	159社 (R3)	—	159社	175社	173社 (R6. 8月)	180社
②中小企業等に対する技術移転件数	772件 (H30)	800件 713件	800件 671件	800件 723件	700件 (R6. 6月)	700件
③県内本社企業の海外現地法人売上高	30,218億円 (H29)	32,955億円 31,123億円	33,943億円 37,645億円	34,962億円 (R6. 8月)	36,011億円 (R7. 8月)	37,091億円
④県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)	1,050社 (R3)	—	1,050社	1,014社	1,050社 (R6. 8月)	1,050社
⑤情報通信関連産業の売上高	2,080億円 (H29)	2,238億円 2,599億円	2,293億円 —	2,350億円 —	2,408億円 —	2,468億円

ア 次世代産業の創出

瀬戸内臨海部に延びる「ひょうごメタルベルト」や金属新素材研究センター、神戸医療産業都市、水素利活用エリアとして高いポテンシャルを有する播磨臨海地域等、先端分野の企業・研究機関の集積をはじめ、スーパーコンピュータ、SPring-8、SACLA等の先端科学技術基盤を活かし、次世代産業の創出・参入を促進する。

〔主要事業〕

○ 燃料電池モビリティ利活用の促進(環境) 25,000千円

脱炭素化の推進を加速化するため、パッケージ型水素供給設備の導入費用を補助

○ 燃料電池バス導入の促進(環境) 25,000千円

脱炭素化の推進を加速化するため、燃料電池バスの導入費用を補助

○ 先端半導体・次世代電池の技術開発促進(産業労働) 2,730千円

デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、先端半導体・次世代電池分野での技術開発拠点の形成を促進

○ スーパーコンピュータの産業利用への支援(産業労働) 114,963 千円

(公財) 計算科学振興財団が運営する「FOCUS スパコン」の利用提供を通じて、企業の技術高度化等を支援

○ ロボットリハビリテーション拠点化の推進(福祉) 31,615 千円

福祉のまちづくり研究所(ロボットリハビリテーションセンター)を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進

○ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業

(産業労働) 34,030 千円

次世代産業に対応した金属素材や造形技術の確立をめざし金属新素材研究センターを設置。また、先端技術を持つ企業・研究機関と兵庫県立大等との連携によりひょうごメタルベルトコンソーシアムを設立し、金属新素材・加工産業の高付加価値化を推進

○ 成長産業育成のための研究開発支援事業(産業労働) 71,103 千円

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

○ スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業(産業労働) 10,000 千円

高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進

○ マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業(産業労働) 8,096 千円

県放射光研究センターに MI (マテリアルズ・インフォマティクス) を推進するための支援体制を構築し、県内企業等における MI 活用を促進

○ 水素ステーション整備の促進(環境) 57,821 千円【再掲】

○ (新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組(企画・産業労働・土木)116,269 千円【再掲】

○ (新)水素海外展開チャレンジ事業の実施(産業労働)12,282 千円【再掲】

○ (新)ペロブスカイト太陽電池実証促進事業の実施(環境)2,500 千円【再掲】

イ ものづくり産業の経営基盤・技術開発の促進

県内中小企業の技術開発・生産性向上を支援するとともに、人材・資金等、経営資源の確保や新たな市場開拓・海外進出を促進し、内外との競争を勝ち抜く強い経営基盤を形成する。

〔主要事業〕

○ 中小企業海外展開総合支援促進事業(産業労働) 30,000 千円

県内企業による海外での販路開拓や拠点設立等の F/S 調査に対する経費を助成。また民間企業での実績を有する海外展開支援促進員による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業の海外展開を促進

○ ひょうご海外展開支援プロジェクト(産業労働) 19,647 千円

県内企業の海外展開を支援するため、総合窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」を運営し、現地で活躍する民間人による「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」と連携した相談体制を構築

○ (新)インドとの経済交流促進事業 (産業労働) 8,016 千円

インド政府や現地支援機関へ経済交流の深化に向けたトップセールスを行うとともに、インド進出に関心のある県内企業を対象とし、サプライチェーン構築や販路拡大に向けた企業間マッチング等を現地で実施

○ (拡)ものづくり支援センターの運営(産業労働)59,966 千円

これまで支援してきた AI・IoT・ロボット導入 (大きな DX) だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等 (小さな DX) の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の生産性向上を支援

ウ Society5.0 を牽引する産業の集積促進

Society5.0 を牽引する情報通信産業や対事業所サービス業等の集積を図るため、事業所の開設支援や、ICT・データ利活用の環境づくり、AI やロボット等の最新技術の普及啓発や導入を支援する。

〔主要事業〕

○ 兵庫県版シビックテック推進事業(社会課題解決型 I T 事業所等開設支援事業)

(産業労働) 35,382 千円

人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度な IT 技術等を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援

○ (拡)ものづくり支援センターの運営(産業労働)59,966 千円【再掲】

○ (新)衛星画像による広域漏水調査支援事業の実施(総務) 160,908 千円

衛星画像の AI 解析により漏水調査が必要な管路を絞り込むデジタル技術を県と市町で共同導入し、有収率の改善及び水道管路の適切な予防保全を推進

エ 脱炭素化の推進

中小企業をはじめとする県内事業者の脱炭素の取組を支援するとともに、脱炭素社会の実現に資する制度の構築や取組の見える化等により、温室効果ガスの排出削減と産業競争力の強化を図る。

〔主要事業〕

○ (新)脱炭素化に取り組む民間事業者への支援 (環境) 26,691 千円

県内中小事業者が、脱炭素経営のポイントや省エネ、再エネ導入の実践的手法について学び、行動に繋げるための伴走支援として「ひょうご脱炭素経営スクール」を開講。また、GHG (温室効果ガス) 排出量削減の取組を促進するため、排出量の算定に係るサービス利用料の一部を補助

○ (拡)脱炭素型消費行動促進事業の実施 (環境) 6,585 千円

県民の脱炭素型ライフスタイルへの転換、消費行動の変容を後押しする普及啓発を「ひょうご 1.5℃ライフスタイル」として展開

○ (新)暮らしに根ざした資源循環の推進(環境) 8,746 千円

広域的な資源循環モデルの構築に向け、市町や企業等と連携したプラットフォームを設置し、施設整備面と素材面からアプローチした2つの調査・検討を行うとともに、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したファッションへの取組であるサステナブルファッションの展開に向けた実証事業の検討を実施

○ 地域循環共生圏モデルの構築(環境) 3,620 千円

地域に賦存する再エネ資源を活用した「地域循環共生圏」の創出に向けた取組を実施

○ 既存住宅・建築物省エネ化促進事業の実施(まちづくり) 10,702 千円

住宅・建築物分野でのエネルギー消費削減を推進するため、一戸建て住宅及び住宅以外の建築物について、省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び工事費用の一部を補助

○ 中小事業者へのPPA方式による脱炭素化の促進(環境) 15,000 千円【再掲】

○ Jクレジット制度の取組支援(農林水産) 3,300 千円【再掲】

○ (拡)ひょうごの海を活用したブルーカーボンクレジットの創出

(環境) 10,582 千円【再掲】

○ (新)地域脱炭素移行・再エネ推進事業の実施(環境) 301,180 千円【再掲】

《政策項目 I-2》地域産業の振興

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合	5.5% (R3)	—	5.5%	5.4%	5.3% (R6.8月)	5.3%
② 地場産業の生産額(主要産地)	2,700億円 (H25~H29平均)	2,700億円の維持 (2,382億円 (R1))	2,700億円の維持 (1,840億円 (R2))	1,900億円の維持 (R7.1月)	1,900億円の維持 (R8.1月)	1,900億円の維持
③ 商店街活性化等によるしごと創出数(累計)	94人 (H30)	95人 76人	190人 166人	285人 236人	380人 (R6.4月)	475人

ア 地域の中小企業の経営基盤強化

中小企業の経営に関する相談や事業承継、経営改善等への支援等により、中小企業の経営基盤を強化する。

〔主要事業〕

○ 小規模事業者への経営改善普及事業の推進(産業労働) 2,932,129 千円

商工会、商工会議所等に経営指導員等を設置し、管内地区の小規模事業者を対象に経営相談や巡回指導など経営改善普及事業を推進

○ アトツギイノベーション創出支援事業(産業労働) 9,171 千円

本業の変革や新規事業開発等のイノベーション創出に意欲のある県内企業の後継者・後継予定者を対象に、新規事業のビジネスプラン策定等の支援を実施

○ 中小企業融資制度の活用促進(預託 607, 905, 905 千円)(産業労働)(融資枠 4, 000 億円)

長引く物価高騰、円安や人手不足等による厳しい経営環境下で、急な資金需要に迅速に対応できるセーフティネットとしての役割を継続するため、コロナ禍前を上回る 4, 000 億円の融資枠を引き続き確保し、中小企業の資金繰りを支援

○ (拡)ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の実施(産業労働) 30, 747 千円【再掲】

イ 地場産業の新たな展開への支援

地場産業の新たな展開に向けて、マーケット需要に沿った新製品開発等、ブランド化の推進や、国内外の市場での販路開拓等により、地場産業の新たな展開を支援する。

〔主要事業〕

○ 地場産業ブランド力強化の促進(産業労働) 36, 386 千円

産地組合等が行う販路拡大、海外展開、人材育成、首都圏での取組を支援

○ (拡)じばさんひょうご国プロジェクト事業(産業労働) 13, 000 千円

地場製品の消費拡大のための海外販路拡大を目指した取組や産地横断型キャンペーンを実施

○ (拡)地場産業の SDGs 取組推進(産業労働) 45, 000 千円

SDGs の視点から地場産業のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上を図るため、産地組合及び産地企業による SDGs の取組を支援

ウ 商業業務機能の集積促進

にぎわいを呼ぶ都市部での商業業務機能の集積やニーズの高いナイトタイムエコノミーへの対応に加え、商店街の空き店舗を活用した個性ある店舗の集積等、まちづくりと一体となった商業機能の集積を促進する。

〔主要事業〕

○ 商店街・小売市場共同施設建設費の助成(産業労働) 36, 000 千円

商店街の魅力と利便性の向上を図るため、商店街等が設置する共同施設の設置・改修又は撤去を支援

○ 商店街地域コミュニティ拠点づくり事業の実施(産業労働) 7, 500 千円

ポストコロナを踏まえ、新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援

○ 商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施(産業労働) 12, 578 千円

商店街の新陳代謝・活性化を促進するため、商店街活動へ積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援

《政策項目 I-3》企業立地・投資の促進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 企業立地件数 (本社機能・事務所) (H27～累計)		225 件	272 件	319 件	366 件	413 件
	131件 (H27～H30累計)	259件	338件	377件	(R5.6月)	
企業立地件数 (外国・外資系企業) (H27～累計)		142 件	167 件	192 件	217 件	242 件
	92件 (H27～H30累計)	118件	131件	145件	(R6.5月)	
企業立地件数 (IT事業所) (H27～累計)		64 件	76 件	88 件	100 件	112 件
	45 件 (H27～H30 累計)	52件	66件	74件	80件	
② 企業立地による しごと創出数(本社機能・事務所) (H27～累計)		1,646 人	1,920 人	2,194 人	2,468 人	2,742 人
	1,098 人 (H27～H30累計)	2,290人	2,917人	3,504人	(R6.8月)	

ア 雇用拡大につながる企業誘致の促進

兵庫の立地優位性をアピールし、県内各地の強みを活かした幅広い企業の立地を促進する。特に今後成長が期待される産業や雇用吸収力が高い産業、県外転出が拡大している若年層や女性からの就業ニーズが高い産業等の立地を促進する。

〔主要事業〕

○ 戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 1,820 千円

東京で、首都圏企業の役員等を対象とした企業誘致セミナーを開催し、高い交通利便性や市場への近接性等、企業立地や住環境に係る兵庫県の多彩な魅力を発信

○ ひょうご情報公園都市 第2期(企業庁) 493,734 千円

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地を整備

○ 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,533,630 千円【再掲】

イ 世界から選ばれる投資環境の整備

世界の活力を兵庫へ呼び込み、持続的な成長につなげるため、多文化共生の推進や多様な人材の受入環境の整備、兵庫の優れたビジネス・生活環境の発信、税制優遇等立地のインセンティブを強化する。

〔主要事業〕

○ ひょうご・神戸投資サポートセンター運営事業(産業労働) 57,377 千円

国内外の企業の立地を支援する総合窓口として、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、本県への企業立地促進活動を展開

○ 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,533,630 千円【再掲】

○ 戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 1,820 千円【再掲】

《政策項目 I -4》起業・創業の適地ひょうごの実現

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 開業事業所数(経済センサ)		—	15,700 件	—	—	—
	15,700件 (H27～H28平均)	—	1,675件	—	—	—
開業事業所数(単独事業所)(経済センサ)		—	7,000 件	—	—	—
	7,000件 (H27～H28平均)	—	806 件	—	—	—
開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサ)		—	1,600 件	—	—	—
	1,600件 (H27～H28平均)	—	85 件	—	—	—
② 起業プラザひょうご会員数(エリア拠点含)		150 人	150 人	150 人	150 人	150 人
	92人(R2.2)	145 人	191 人	195 人	(R6.5月)	
③ コワーキングスペース開設件数(累計)		27件	35件	43件	51件	59件
	19件(R1)	28件	34件	38件	44件	

ア 有望な起業家の成長支援

起業・創業の拠点整備や、起業家同士の交流促進、投資家、金融機関等とのビジネスマッチングなどを推進し、イノベーションの創発や地域の課題解決を目指す有望な起業家の成長を支援する。

〔主要事業〕

○ 起業プラザひょうごの運営(産業労働) 52,722 千円

若者等による起業・創業の機運を高めるため、コワーキングスペース等、起業の場を提供するとともに、県内学生や外国人留学生を対象とした起業支援を実施

○ コワーキングスペース開設支援事業(産業労働) 13,795 千円

地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、起業家等を対象としたコワーキングスペースを新たに開設する事業者等を支援

○ SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業の実施

(産業労働) 30,000 千円

グローバルな SDGs 課題の解決や脱炭素分野でのイノベーション創出を目指すスタートアップ等の事業構築・海外展開を支援

○ (拡)ひょうご TECH イノベーションプロジェクト(産業労働) 36,496 千円

県内の自治体が抱える社会課題・地域課題の解決を図るため、県内外のスタートアップ等の技術を活用し、協働実証プロジェクトを実施

○ ひょうごオープンイノベーション推進事業(産業労働) 10,800 千円【再掲】

イ 多様な主体による起業・創業の更なる支援

誰もが自らの才能や能力を活かして起業・創業に挑戦できるよう、中高生をはじめとする若年層の起業家精神の育成から、立ち上げ、ビジネスプラン構築、販路拡大まで一貫した支援を実施する。

〔主要事業〕

○ (拡) 起業家支援事業の実施(産業労働) 207,465 千円

多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援

○ (拡) 若者起業人材育成事業の実施(産業労働)18,126 千円【再掲】

《政策項目 I -5》農林水産業の基幹産業化の推進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 農業産出額 (畜産産出額含まず)	940億円(H30)	1,005億円 886億円	961億円 866億円	967億円 (R6.3月)	974億円 (R7.3月)	980億円
② 畜産産出額	604億円(H30)	555億円 592億円	614億円 636億円	617億円 (R6.3月)	620億円 (R7.3月)	623億円
③ 林業・木材産業産出額	592億円(H29)	590億円 562億円	594億円 575億円	596億円 (R6.8月)	598億円 (R7.8月)	600億円
④ 漁業産出額	523億円(H30)	471億円 488億円	450億円 412億円	455億円 (R6.3月)	459億円 (R7.3月)	464億円
⑤ 海外市場開拓数(品目毎累計)	143国・地域(R1)	150国・地域 153国・地域	160国・地域 163国・地域	170国・地域 173国・地域	180国・地域 (R6.9月)	190国・地域

ア 農業の競争力強化

高齢化が進むとともに個別経営体が多い本県の農業の経営基盤を強化するため、経営体の大規模化や法人化等を推進する。あわせて、ICT等の技術を活用した環境制御型ハウスをはじめとする先進的技術の導入や、コウノトリ育む農法など環境創造型農業の普及等により、更なる生産・消費の拡大を促進する。

〔主要事業〕

○ (新) 有機農業アカデミーの開設(農林水産)78,630 千円【再掲】

○ (新) CSA 手法拡大支援事業の実施(農林水産)2,388 千円

有機農産物等の販路拡大に向け、生産者と消費者を強固に結びつけることが可能なCSAの手法を用いたモデルを形成し、シンポジウムにより好事例を展開

○ (新) 県産有機農産物学校給食活用促進事業の実施(農林水産)1,920 千円

有機農産物の販路拡大に向け、安定的需要が見込まれる学校給食において、環境負荷の少ない農業の価値啓発を通じ、学校給食への県産有機農産物導入を支援

○ (新) 地域有機農業塾開設支援事業の実施(農林水産)3,750 千円

有機農業の拡大に向けた出口対策として購入行動を促進するため、講義と実習（有機農業塾）を通じ、環境負荷低減のみならず手間やコスト増など正しい理解を醸成する活動に対して支援

○ (新)ひょうごオープンファーム強化学業の実施(農林水産)10,283千円

持続性のある農林水産の実現のため、農林漁業者が人を地域に人を呼び込み、農林漁業に関する体験等の提供に加え、自ら営む農林漁業の内容等を訪れた消費者に直接伝えることで、消費者が農林水産への理解を深め伝えるオープンファームの取組を支援

○ (拡)「地域計画」の策定の推進(農林水産) 115,550千円

本庁・県民局に設置した部局横断チームによる農地・担い手関連施策の地域への一体的働きかけに加え、地域住民の話合いや合意形成を支援するアドバイザーの育成・確保、計画策定に係る共通課題への対応策を共有する市町担当者向け研修会の開催等により計画策定を担う市町の取組を支援

○ (拡)企業の農業参入推進事業の実施(農林水産) 5,146千円

就農支援センター配置の企業専門相談員による企業の多様なニーズに即した伴走支援により、円滑な農業参入や農業者との連携による地域農業への継続的な参画を促進

○ (拡)「農」に携わる人材確保モデル支援事業(農林水産) 9,990千円

地域農業への多様な人材の参画を推進するため、半農半X等「農」に携わる人材確保の体制整備や田舎暮らしの充実のための農園整備を支援

○ ひょうご施設園芸産地競争力強化対策事業の実施(農林水産) 42,300千円

都市近郊の立地等を生かし、実需者ニーズに応じた先進的技術の導入による収量・品質の向上及び省エネ・省力化技術の普及を推進し、競争力のある施設園芸農業の確立を支援

○ 耕畜連携の推進(農林水産) 2,200千円

持続可能な農業・畜産業の実現と生産者の経営改善を図るため、畜産堆肥等を利用した農産物や自給飼料の生産を進める耕畜連携の取組を促進

○ (拡)有機農業をはじめとする環境創造型農業の推進(農林水産)88,105千円【再掲】

イ 収益性の高い林業の推進

建築物の木造木質化の促進、県産木材の活用拡大や新たな用途開拓により、需要の拡大を図るとともに、低コストで安定的な木材生産体制の整備を推進する。

〔主要事業〕

○ ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進(農林水産) 1,104,400千円

原木の生産性を向上させるため、伐採利用が可能な森林を一定規模で集約し、林業生産基盤である林道や作業道の整備を促進

○ (拡)ひょうごの木づかい啓発推進事業の実施(農林水産) 80,680千円

「伐って、使って、植えて、育てる」の資源循環型林業サイクルの円滑化による森林整備を推進するため、木造住宅を建てる工務店、施主となる県民、非住宅の建築事業者等に対して、県産木材の利用促進に向けた啓発事業を展開

○ (拡)木造設計に対応する建築士養成講座の実施(農林水産) 4,560 千円

森林環境譲与税を活用し、さらなる県産木材の利用を促進するため、非住宅建築物での木造建築の設計提案ができる建築士を養成

ウ 水産業の経営強化

栽培漁業の推進による水産資源の増大に取り組むとともに、省エネや労働・居住環境改善、急速冷凍庫の整備等により、次世代型の漁船への転換を図るなど、安定的な漁業経営を推進する。

〔主要事業〕

○ 漁業施設貸与事業の実施(農林水産) 21,780 千円

新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁船や機器を貸与する際の導入経費を支援

○ マダコの種類生産技術の開発(農林水産) 2,000 千円

マダコ資源の回復増大を図るため、本格生産放流に向けた種苗生産技術を開発

○ ノリ養殖生産安定化事業の実施(農林水産) 1,900 千円

効率的なノリ生産と品質向上を図るため、漁場の栄養塩・水温等の海域環境観測や、養殖技術向上のための研修会を開催

エ 兵庫の農林水産物のブランド力強化

御食国の兵庫の多様な食材、都市近郊の立地、食品産業の集積等、兵庫の「農」の強みを最大限活かして、需要に応える農林水産業の競争力強化やブランド化を図り、国内はもとより世界へ、兵庫の豊かな食文化を発信する。

〔主要事業〕

○ (新)SDGs 酒米・酒生産支援事業の実施(農林水産)4,519 千円

日本酒の有機 J A S 認証制度開始を踏まえ、認証取得に向けた取組支援により、県産酒米・日本酒のさらなるブランド力を強化

○ (拡)水稲オリジナル品種普及推進事業の実施(農林水産) 5,000 千円

地球温暖化による水稲の白未熟粒の発生など品質の低下に対応するため、高温耐性のある本県オリジナル品種を育成し、県産米の競争力を強化

○ (拡)但馬牛受精卵移植推進事業の実施(農林水産)4,673 千円

神戸ビーフの国内外の旺盛な需要に応えるため、但馬牛受精卵の生産・供給を強化するとともに、乳用牛等への受精卵移植の取組を拡大し、神戸ビーフの増産を支援

○ 「農」イノベーションひょうご推進事業の実施(農林水産) 222,974 千円

県産農林水産物の新たな価値を創出するため、農林漁業者と多様な分野との異業種連携による新商品・新サービスの創出に向けた取組を支援

○ (拡)但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化(農林水産) 6,437 千円

但馬牛・神戸ビーフのブランド強化を図るため、消費者等を対象としたセミナーの開催や、但馬牛の生産現場を紹介する動画の作成等により、その歴史や魅力を発信し、国内外の需要拡大を推進

○ ひょうごの「農」ブランド強化の推進(農林水産) 22,097 千円

県産特産品の生産から消費までをつなぐフードチェーンを維持・強化するとともに、生産力・収益力を高め、競争力強化を図る新たなブランド戦略を構築

○ (新)ひょうごの「農」「食」輸出拡大加速化事業の実施(農林水産) 4,997 千円

知事によるトッププロモーションとして、県産農林水産物の輸出拡大が期待される国において、現地シェフ等に対する県の代表食材を用いたレストランフェアを開催

○ 百貨店・商社・小売店等と連携した流通拡大の促進(農林水産) 2,062 千円

百貨店が持つ食メディアを用いて県産農林水産物のPRを行うとともに、地域商社や生産者等と連携したSDGsに配慮した商品の発掘や開発などを支援

《政策項目 I -6》多様な主体の連携による活力創出

多様な主体の連携による活力創出

企業をはじめ大学や地域団体等、多様な主体との連携・協働を促進するとともに、民間のノウハウや資源を活用した効果的・効率的な公共サービスの提供により、複雑化、高度化する社会課題の解決や地域経済の活性化、地域活力の創出を図る。

〔主要事業〕

○ (拡)「ひょうごSDGs Hub」を活用したSDGsの推進(企画) 7,693 千円

企業や団体、教育機関など、多様な主体が連携・協働してSDGsを推進するため、「ひょうごSDGs Hub」を軸として、SDGsを「知る」「取り組む」「つながる」事業を展開

○ (拡)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 46,817 千円【再掲】

○ (拡)地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクトの推進(企画)10,765 千円【再掲】

○ (拡)ひょうご公民連携プラットフォームの推進(企画) 3,381 千円【再掲】

○ (新)寄附獲得に向けたファンドレイジングの展開(財務・企画) 6,752 千円【再掲】

○ (拡)ひょうごTECHイノベーションプロジェクト(産業労働) 36,496 千円【再掲】

○ SDGs チャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業

(産業労働) 30,000 千円【再掲】

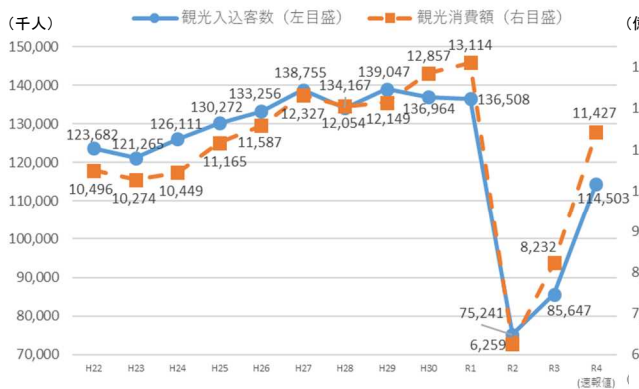
2 重点目標2 内外との交流が活力を生む兵庫をつくる

〔重点指標〕

(上段：目標 下段：実績)

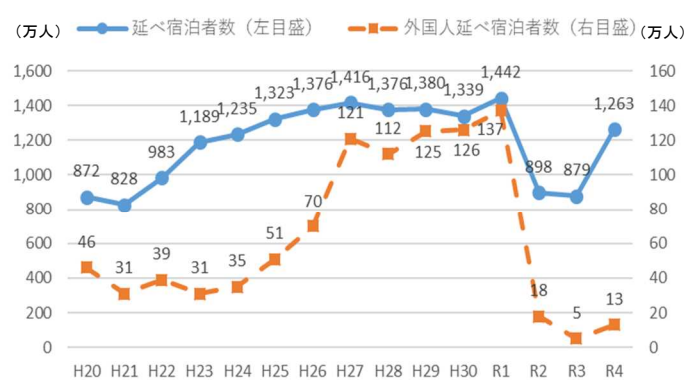
重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①平均泊数		—	—	—	—	1.5 ※R9目標
	1.22(R1)	1.21	1.22	1.23	(R6.7月)	
②県内観光消費額		14,200億円	14,700億円	—	—	14,500億円 ※R9目標
	12,149億円(H29)	6,821億円	8,232億円	11,427億円	(R6.9月)	
③宿泊者数 (延べ人数)		1,450万人 うち外国人165万人	1,500万人 うち外国人190万人	—	—	1,800万人 うち外国人300万人 ※R9目標
	1,339万人(H30) うち外国人126万人(H30)	898万人 うち外国人18万人	879万人 うち外国人5万人	1,263万人 うち外国人13万人	(R6.9月)	
④来訪者満足度		72.0%	73.0%	—	—	80.0% ※R9目標
	69.1%(H30)	72.9%	66.1%	63.3%	(R6.9月)	
⑤リピーター率 (再訪意向率)		52.0%	53.0%	—	—	70.0% ※R9目標
	50.0%(H30)	53.5%	58.5%	61.9%	(R6.9月)	
⑥一日当たり 県内来訪者数		373千人	381千人	394千人	402千人	412千人
	353千人(H30)	336千人	274千人	(R6.5月)	(R7.5月)	

【観光入込客数及び観光消費額等の推移(兵庫県)】



(出典：「兵庫県観光客動態調査」)

【宿泊数(延べ)の推移(兵庫県)】



(出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」)

【取組の方向】

- 2025 大阪・関西万博に向け、フィールドパビリオンの磨き上げやプロモーションを展開するとともに、兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫ブランドの確立やユニバーサルツーリズムを推進し、県内への誘客を促進する。
- 多自然地域における持続可能な生活圏形成に向け、県と市町による重層的な支援体制のもと、広域的な地域運営体制を構築する。
- ポストコロナ社会に向けて、大都市から兵庫への流れを確かなものにするテレワークや二地域居住等の新しい働き方・新しい暮らし方を推進する。

《政策項目 I -7》 地域資源を活かした交流人口の拡大

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 観光消費単価(国内・宿泊)		—	—	—	—	64,000円 ※R9目標
	54,883円(R1)	46,809円	54,413円	54,134円	(R6.5月)	
② 観光消費単価(外国人)		—	—	—	—	60,000円 ※R9目標
	29,893円(R1)	—	—	—		
③ 周遊・体験等コンテンツの開発件数		50件	80件	100件	—	—
	—	55件	87件	103件	(R6.4月)	
④ 海外プロモーション数(累計)		61件	73件	85件	97件	109件
	49件(R1)	57件	66件	78件	(R6.4月)	

ア 県内外からの誘客促進

2025 大阪・関西万博に向け、地域の多彩な資源を発掘し、ツーリズム資源として磨き上げるとともに、各種スポーツや文化芸術イベントの開催、ターゲットを明確化したプロモーション展開により、県内外からの誘客を促進する。

〔主要事業〕

○ (新) アニメツーリズム地域支援事業の実施(産業労働) 1,000 千円

国内外共に拡大するアニメ産業の市場規模を念頭に、アニメツーリズムによる持続可能な観光地域づくりを実現するため、地域におけるアニメツーリズムの取組を支援

○ 兵庫デスティネーションキャンペーンの展開(産業労働) 31,338 千円

兵庫テロワール旅をテーマとした全国プロモーションを展開し、誘客を促進するとともに、兵庫DCを契機とした認知向上・ブランド化を推進

○ (拡) 大阪・関西万博に向けた機運醸成事業の実施(企画) 6,609 千円

万博開幕に向けた機運を県内で盛り上げるため、開幕 300 日前、半年前、1 か月前などの節目のタイミングに万博関連イベントを集中して開催。今後、引き続き、節目でのイベント開催や紙面掲載等を行い、兵庫全体で万博開幕に向けた機運を醸成

○ (拡) 「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ

(企画) 33,392 千円【再掲】

○ (拡) 「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開

(企画) 121,877 千円【再掲】

○ 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 11,238 千円【再掲】

○ 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870 千円【再掲】

○ 万博に向けた観光プロモーション(産業労働) 10,000 千円【再掲】

○ 万博プラス関西観光推進事業の実施(産業労働) 5,000 千円【再掲】

○ (拡) 万博会場「兵庫県ゾーン」・兵庫県立美術館における魅力発信(企画) 790,914 千円【再掲】

○ (拡) クルージング MICE 奨励助成モデル事業(企画) 10,600 千円【再掲】

○ (新) 兵庫県版テーマウィークによる魅力発信(企画) 3,770 千円【再掲】

- (新)観光型 MaaS を用いた周遊観光の推進(産業労働)9,900 千円【再掲】
- (新)県立都市公園利便性向上事業の実施(まちづくり)7,152 千円【再掲】

イ 国際ツーリズムの促進

インバウンドの増加や神戸空港の国際化などを見据え、海外での兵庫県の認知度や観光ブランド力を高めるとともに、国や地域別の嗜好や興味に応じたツーリズムやプロモーションを展開し、リピーターや長期滞在客の増加、観光消費の拡大を図る。

〔主要事業〕

- (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開
(企画) 121,877 千円【再掲】
- インバウンド誘客に向けた海外プロモーション事業の実施
(産業労働) 40,000 千円【再掲】
- (新)国際交流事業等とあわせた海外プロモーションの実施
(企画・産業労働・農林水産) 60,932 千円【再掲】
- (新)他府県連携によるインバウンド誘客の促進(産業労働) 6,500 千円【再掲】

ウ 観光客受入基盤の整備

兵庫への来訪者が快適に体験・滞在・周遊できる環境を整備するとともに、観光関連事業者等と一体となった観光人材の確保・育成等に取り組む。

〔主要事業〕

- (新)ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業の実施
(産業労働)32,000 千円
高齢者・障害者等による回遊性を高める「面」での取組を促進するため、地域を挙げてユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」として指定し、地域ぐるみの取組をモデル的に支援
- (拡)観光地域づくり人材育成事業の実施(産業労働) 21,941 千円【再掲】
- (新)大阪・関西万博開催に向けた交通対策の実施(県警) 4,995 千円
大阪・関西万博開催に伴い、主要道路における交通量の増加が見込まれることから、渋滞予測地点（五合橋交差点）に簡易 IP カメラを設置し、変化する交通量に対して最適な信号制御を行うことで、渋滞の緩和を推進
- 専門職大学における人材の養成(総務) 892,883 千円
芸術文化観光専門職大学の運営に必要な財源に充てるため、運営費交付金を交付
- (拡)ユニバーサルツーリズムの推進(産業労働・まちづくり) 14,143 千円
年齢や障害の有無等に関わらず様々な人が気兼ねなく旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムを推進するため、宿泊施設へのソフト・ハード支援による受入体制の強化や、モニターツアー等による情報発信を実施
- (新)スーパーヨット誘致推進事業(土木) 2,143 千円
新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨットの誘致を図るため、代理店等への PR 活動

などを実施

④ (新)大阪湾バイエリアの活性化に向けたアクセス等ハード面での環境整備の推進
(土木) 200,000 千円

兵庫県域の大阪湾バイエリアに人を呼び込むため、クルーズ船やスーパーヨットの受入環境を整備

○ (拡)淡路夢舞台温室の機能強化(まちづくり) 902,118 千円

万博での集客強化を見据え、子供や若者が楽しみながら SDGs の理解を深める施設として、温室の機能強化を実施

○ (新)観光型 MaaS を用いた周遊観光の推進(産業労働) 9,900 千円【再掲】

《政策項目 I -8》定住人口・関係人口の創出・拡大

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①県外からの県内来訪者数(1日あたり)		150 千人	154 千人	158 千人	162 千人	166 千人
	141千人(H30)	[128千人(R1)]	-	-	-	
②ひょうごe-県民制度登録者数		50,000 人	65,000 人	80,000 人	90,000 人	100,000 人
	31,076人(R2)	52,159人	74,999人	79,627人	80,219人	
③多自然地域に住み続けたいと思う人の割合		-	-	-		前年度を上回る
	R5 調査により設定	-	-	-	(R6.9月)	
④地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)		190人	195人	200人	205人	210人
	178 人(R1)	247人	266人	305人	(R6.9月)	
④空き家活用件数【県・市町統合指標】		100 件	100 件	100 件	100 件	100 件
	33件(H30)	324件	310件	90件	(R6.9月)	

ア 二地域居住・都市農村交流の促進

都市と多自然地域との近接という兵庫の強みを活かし、都市で暮らしながら農村での週末農業や自然に囲まれたゆとりのある生活を楽しむなど、都市と農村の双方向の交流や多様なライフスタイルを支援することで、地域の担い手となる人材の確保及び定住促進につなげる。

〔主要事業〕

○ ひょうご市民農園整備推進事業の実施(農林水産) 30,150 千円

県民が食と「農」に親しむライフスタイル「楽農生活」の実践の場として、市民農園の整備を推進

○ 楽農学校事業の実施(農林水産) 14,589 千円

生きがいとしての農業から新規就農まで、幅広い対象に応じた講座を開催

○ ひょうごe-県民登録促進事業の実施(企画) 64,187 千円【再掲】

イ 持続可能な多自然地域づくりの推進

多自然地域における持続可能な生活圏の形成に向け支援対象を、都市部を含む多自然地域の全集落に拡大するとともに、県・市町の重層的な支援体制のもと、旧小学校区等を単位とする広域の地域運営体制を構築することにより、住民の自主的な地域づくりを促進する。

〔主要事業〕

- (拡)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 46,817千円【再掲】
- (拡)市町地域伴走支援体制整備事業の実施(企画) 30,090千円【再掲】
- (拡)地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト(企画) 10,765千円【再掲】
- (拡)持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業の実施(企画) 21,877千円【再掲】

ウ 地域特性に応じた空き家等の有効活用

急速に増加している空き家を有効活用するため、空き家の流通を促進し、UJIターン者等の居住希望者とのマッチング、事業所や宿泊施設、地域交流拠点としての利活用等に向け、地域特性に応じた支援を展開し、移住、定住、交流の拡大につなげる。

〔主要事業〕

- 空家活用特区における空家活用への総合的な支援(まちづくり) 25,879千円【再掲】
- 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 26,471千円【再掲】
- 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 299,699千円【再掲】

《政策項目 I -9》 交流を支える交通基盤の充実

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)		83.0%	84.0%	84.0%	85.0%	87.0%
	82%(R1)	83.0%	84.0%	85.0%	85.0%	
②但馬空港の旅客数		4.7万人	3.1万人	4.5万人	4.7万人	4.8万人
	4.2万人(H30)	1.6万人	2.1万人	3.0万人	(R6.4月)	

交流を支える交通基盤の充実

広域的な地域間交流を促進する高規格道路ネットワークの整備や関西3空港及びコウノトリ但馬空港の利活用を推進するとともに、日常生活を支える公共交通網の維持・確保や新しい技術の活用による利便性向上を促進する。

〔主要事業〕

○ (新)地域公共交通キャッシュレス決済導入支援事業の実施(土木)9,494千円

公共交通利用時の利便性向上やインバウンド受入環境を整備するため、交通系 IC カードのほか、QR コードや非接触型クレジット決済等のキャッシュレス決済の導入を支援

○ 高規格道路の整備推進(土木) 11,290,416千円

播磨臨海地域道路の早期事業化に向けた取組や、大阪湾岸道路西伸部整備への支援等により高規格道路の整備を推進

○ コウノトリ但馬空港の利活用促進(土木) 16,488千円

チャーター便の運航や旅客数増加に向けた首都圏での PR 等による但馬空港の利活用促進

○ 鉄道、バス、デマンド型乗合交通等を活用した地域公共交通網の充実

(土木) 371,885千円

鉄道軌道安全輸送設備の整備推進や、北近畿タンゴ鉄道の基盤管理を支援するとともに、路線バス等の支援、デマンド型乗合交通の実証実験に対する支援等による地域公共交通網の充実を推進

○ (新)ビッグデータ活用等渋滞対策検討事業の実施(土木)18,810千円

スマートフォンの位置情報データを基に、人や車の移動経路等を詳細に把握・分析を行い、分析結果を踏まえた新たな視点での渋滞対策の施策立案を実施

○ (新)地域公共交通事業者人材確保支援事業の実施(土木)29,000千円【再掲】

公共交通ネットワークを維持するため、人材確保に取り組む路線バス・タクシー事業者の第2種免許取得費用及び受験資格特例教習受講費用の一部を支援

3 重点目標3 豊かな文化が息づき、安全安心でにぎわいあふれる兵庫をつくる

〔重点指標〕

(上段：目標 下段：実績)

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	38.2% (R1)	38.2%	37.1%	39.0%	37.6%	
②住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思ふ人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	73.2% (R1)	71.8%	72.8%	69.6%	68.8%	
③CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合		42.0%	44.0%	46.0%	50.0%	50.0%
	40.8% (H30)	44.2%	41.6%	46.2%	(R6.4月)	
CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
	48.5% (H30)	52.9%	53.8%	54.8%	(R6.4月)	
④将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	【小学校】 県 :84.6% 全 国:83.8% 【中学校】 県 :69.7% 全 国:70.5% (R1)	— (全国調査中止)	【小学校】 県 :80.5% 全国:80.3% 【中学校】 県 :66.8% 全国:68.6%	【小学校】 県 :79.7% 全国:79.8% 【中学校】 県 :65.5% 全国:67.3%	【小学校】 県 :81.4% 全国:81.5% 【中学校】 県 :65.1% 全国 :66.3%	
⑤将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合		67.0%	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%
	64.7% (R1)	68.4%	68.9%	67.5%	(R6.4月)	
⑥住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	37.6% (R1)	42.3%	43.1%	42.5%	(R6.4月)	
⑦住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	47.3% (R1)	52.1%	47.5%	53.4%	55.2%	

〔取組の方向〕

- 芸術文化が身近に感じられる文化力の高いまちをつくるため、ひょうごプレミアム芸術デーの取組拡大や、県民による芸術文化活動の支援、芸術・文化に親しむ機会の充実等、県内の芸術文化を振興する。
- 地域特性に応じたまちのにぎわいを創出するため、都市の高次機能の集積や、市街地再開発の推進、オールドニュータウン等住宅地の再生に取り組む。
- 安全安心に暮らせるまちをつくるため、人材の養成・確保や環境改善等による医療体制の構築や、防犯カメラ設置支援など地域防犯体制の整備に取り組む。災害発生時のドローン活用に向けた取組や、防災ツーリズムの実施等、自然災害に対する防災力の向上を推進する。
- 将来を担う人づくりを推進するため、県立学校施設の整備、確かな学力や豊かな心の育成、大学等高等教育の充実に取り組む。
- 年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが意欲や能力に応じて活躍できるよう、多様な働き方の普及や何度でも挑戦できる環境づくりを推進する。
- 国際色豊かな地域として発展した兵庫の強みを活かし、外国人が暮らしやすい生活基盤づくりや県内就職への支援を推進し、多文化共生社会を実現する。
- 過疎化が進む地域においても、教育や医療、生活関連サービスを受けることが可能となるよう、情報通信技術等を活用した社会課題の解決に資する取組を推進する。
- 良好で快適な生活環境を創出するため、豊かな自然が残るまちなみ空間の形成や都市緑化・豊かな海づくりなど自然環境の保全、自然に親しむ機会の充実等に取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けて温室効果ガス排出削減を推進する。

《政策項目 I -10》 豊かな文化が息づき、にぎわいあふれる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数		73回	75回	76回	77回	78回
	69回 (H30)	38回	60回	81回	(R6.6月)	
②住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合		56.0%	57.0%	58.0%	59.0%	60.0%
	55.0% (R1)	57.0%	57.5%	54.9%	53.5%	
③住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると 思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	51.6% (R1)	55.2%	54.3%	42.4%	42.0%	
④人口集中地区の緑地率		24.2%	—	—	—	25.0% (R7)
	24.6% (H30)	24.6%	—	—	—	

(1) 芸術文化が身近に感じられる地域づくり

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

美術館や博物館、音楽ホール等、兵庫にある多くの芸術文化施設を活かし、誰もが身近に芸術文化に親しむことができる機会を充実する。

イ 芸術文化活動への参加促進

高齢者や障害者等、誰もが地域の芸術文化や伝統芸能に取り組めるよう、芸術文化活動への支援や、兵庫にある芸術文化基盤を活かした若手アーティストの発掘・育成を支援する。

ア 芸術文化に親しむ機会の充実

〔主要事業〕

○ 県立美術館-「芸術の館」-の事業展開(教育委員会) 244,817千円

魅力ある特別展の開催や子どもの来館促進、アウトリーチ活動の充実等による県立美術館の元気づくり事業の実施

○ 芸術文化に親しむひょうご推進事業の実施(県民生活) 8,040千円

芸術文化団体等の活動の活性化と、県民の芸術文化鑑賞の機会の充実を目的に、個人または団体が行う芸術文化活動に要する経費の一部を補助

○ 横尾忠則現代美術館の事業展開(県民生活) 109,721千円

横尾作品のコレクションを軸に展覧会を展開するほか、オープンスタジオ等を活用した多彩なイベントを実施

○ 芸術文化センターの事業展開(県民生活) 375,000千円

オペラ「蝶々夫人」等プロデュース事業のほか、公演等招聘・提携・共催事業、ワンコイン・コンサート等の普及・交流公演事業を実施

○ 子ども伝統文化わくわく体験教室(県民生活) 8,400 千円

伝統文化の若年層への浸透を図るため、県内の小・中・高校に講師を派遣し体験教室を実施

○ 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～(教育委員会) 127,930 千円

芸術文化に親しむ体験活動の充実を図り、豊かな心を育成するため、兵庫芸術文化センター管弦楽団による鑑賞公演を実施

○ (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施(県民生活・教育委員会) 11,310 千円【再掲】

イ 芸術文化活動への参加促進

〔主要事業〕

○ (新)アートで躍動Z世代文化部応援プロジェクトの実施(県民生活)8,377 千円

Z世代をはじめとする若者の芸術文化活動を支援していくため、リアルとデジタルの双方で、若者の芸術文化作品の発表の場を新たに創出するとともに、部活動の地域移行も見据えつつ、多様な分野で専門指導者による指導を実施

○ (新)HYOGOミュージアム魅力発信プロジェクトの実施(県民生活・教育委員会) 1,900 千円

2025 大阪・関西万博を契機として、県立社会教育施設等の活性化及び魅力を発信するため、大学生等を活用したプロジェクトを実施

○ 芸術文化の魅力発信強化プロジェクト(県民生活) 4,125 千円

本県の芸術文化の魅力を発信するインスタグラムの運用や、ターゲティング広告、ガイド育成等による陶芸美術館の魅力発信に向けた取組を実施

○ つながる芸術文化プロジェクトの推進(県民生活) 8,953 千円

あらゆる人が芸術文化を“する・みる・支える”主役となることを目指し、兵庫が誇る芸術人材や芸術文化の拠点機能が有機的につながる仕組みづくりを展開

(2) にぎわいが感じられるまちづくりの推進

ア 都市のリノベーションの推進

県の玄関口にふさわしい神戸都心エリアの魅力的なまちづくりや、「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組支援など、都市機能の更新・集積により都市のにぎわいを創出する。

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

地域活力の低下が懸念される市街地やニュータウンにおいて、学生や住民等との連携により、若年・子育て世代から高齢者まで、多世代が支え合うにぎわいあるまちづくりを推進する。

ア 都市のリノベーションの推進

〔主要事業〕

○ (拡)市街地整備事業・土地区画整理事業等の推進(まちづくり) 4,092,106 千円

駅周辺等の都市拠点における土地の高度利用と都市機能・居住機能の更新を図る市街地再開発事業や、既成市街地等における住環境等の改善や健全な市街地の形成を図る土地区画整理事業などを推進

○ (拡)神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進(まちづくり)2,705,160 千円

新たな交通結節拠点となる中・長距離バスターミナルの整備に加え、魅力・活力を創造する都市機能の集積を図るため、建築物等の整備に要する経費の一部を補助

○ (拡)元町周辺まちづくり等の検討(総務) 7,295 千円

県・神戸市・JR で構成する「元町周辺まちづくり研究会」において、県庁周辺を含む元町のまちづくりの方向性について検討。また、耐震性が不足する県庁1・2号館からの移転及び解体に向けた準備を進めるとともに、4割出勤などの新しい働き方の取組や財政状況等を踏まえて県庁舎のあり方を検討

イ オールドニュータウン等の住宅地の再生

〔主要事業〕

○ オールドニュータウン再生事業の実施(まちづくり) 6,810 千円

地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進

○ 県立都市公園あり方検討の実施(まちづくり) 3,253 千円

県立都市公園の自然環境保全や、活性化のあり方について、地元住民や自治体、有識者など幅広い関係者の意見を踏まえて検討を実施

○ (新)県立都市公園利便性向上事業の実施(まちづくり)7,152 千円【再掲】

(3) 豊かな環境の保全と創造

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

里山・里地・里海の適切な管理や、豊かで美しい海づくり、自然再生等、身近に自然の豊かさを感じ、ふれあい、共生できる地域づくりを推進する。

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

都市の良好な環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体や企業等、多様な主体による緑化活動や身近な自然環境の保全の取組を支援する。

ア 身近に自然が感じられる地域づくりの推進

〔主要事業〕

○ 里山林整備の推進(農林水産) 909,306 千円

集落周辺の里山林において、森林の公益的機能の向上に向けた森林整備を進めるとともに、多様な担い手の参画による森林の保全管理活動を支援し、里山林の再生を推進

○ (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生(環境) 13,128 千円

「兵庫県栄養塩類管理計画」(R4.10月策定)に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証や新たな栄養塩類供給方策の調査・研究等を実施

○ 瀬戸内海生産構造調査事業の実施(農林水産) 3,144 千円

栄養塩と水産資源との関係性を把握するため、魚介類の餌となる動物プランクトンの分布や発生状況などの調査研究を実施

○ 鳥獣被害防止総合対策の実施(環境) 556,871 千円

シカ・イノシシ等の捕獲拡大により農林業被害は全体的に減少傾向にあるが、生息域の拡大等により被害が増加している地域があるため、獣種別の管理計画に基づき、地域の実情に応じた野生動物の個体数管理、被害管理、生息地管理を総合的に推進

○ (新)県立総合射撃場の開設(環境) 49,686 千円

県立総合射撃場の効果的な運営を行うため、民間ノウハウを活用する指定管理者制度により、施設維持管理を始め、狩猟者の確保・育成、広報・PR等を行うとともに、狩猟に対する県民等の理解を深めるため、オープニング式典を開催

○ (新)ナガエツルノゲイトウへの抜本的対策の推進(環境) 16,330 千円

近年、生息域を拡大しているナガエツルノゲイトウについて、生息域調査及び見える化、防除計画の策定、効果的な防除手法の実証と確立、防除実施者の育成などの抜本的対策を実施

○ 豊かな海づくりに向けた県民運動の展開(環境) 3,900 千円

豊かで美しい海の創出と継承に向けた取組を推進するため、ひょうご豊かな海づくり県民会議を通じて、官民連携による県民総参加の運動を展開

イ 都市緑化等快適なまちなみの保全

〔主要事業〕

○ 県民まちなみ緑化事業の推進(まちづくり) 640,000 千円

都市環境の改善や防災性の向上を図るため、住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動を支援

《政策項目 I -11》安全安心で、快適に暮らせる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①へき地等勤務医師の養成数		236人	246人	263人	263人	263人
	217人(R1)	236人	246人	262人	274人	
②治安が良く安心して暮らせると思う人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	79.4%(R1)	82.8%	79.6%	70.3%	64.5%	
③災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合		前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
	74.4%(R1)	76.4%	77.7%	78.5%	74.5%	

(1) 安全安心に暮らせるまちづくり

ア 地域医療体制の充実

住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切に必要な医療を受けられる地域医療の提供体制（=地域完結型医療）を整備する。

イ 地域防犯力の向上

「地域の安全は、地域自らが守ろう」との志のもと、地域住民や団体、事業者による自主的な防犯活動を支援するとともに、県民の防犯意識の醸成を図ることで、全ての人々が安全で安心して暮らせるまちの実現を目指す。

ア 地域医療体制の充実

〔主要事業〕

○ (新)新興感染症発生時の体制確保の促進（保健医療）365,467千円

コロナ禍における課題を踏まえ、新興感染症発生時の初動体制等を確保するための事業を実施

○ (新)循環器病の包括的な支援体制構築推進事業の実施(保健医療) 9,000千円

循環器病患者及び家族へのスムーズかつ適切な情報提供・相談支援について多職種が連携して取り組むための「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置し、患者等への包括的支援の全県展開を推進

○ (新)へき地診療所等オンライン診療実証モデル事業の実施(保健医療)10,915千円

県内のへき地診療所の医師の高齢化に対応し、へき地医療を維持するため、市町と連携し、オンライン診療の活用に向けた地域実証モデル事業を実施

○ (新)医師の働き方改革強化支援事業の実施(保健医療)747,539千円

長時間労働医療機関への医師派遣の支援や、派遣元となる大学病院等の勤務環境改善（ICT化推進等）への支援、希望する病院への働き方改革支援チームの派遣等により、医師の時間外労働の縮減対策を実施

○ (新)帯状疱疹ワクチン接種助成事業の実施(保健医療)60,000千円

帯状疱疹の発症予防を推進するため、市町の助成事業に対する補助事業を令和6年度に実施

○ 特定専門医研修資金貸与事業の実施(保健医療) 12,000千円

産科医・小児科医・救急医及び総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制を確保

○ 医療機関勤務環境改善推進事業の実施(保健医療) 6,583千円

各医療機関における医師・看護師等の医療人材の確保に繋がるような勤務環境改善の取組について、関係機関とも連携しながら総合的に支援

○ 地域医療勤務環境改善体制整備事業(保健医療) 374,129千円

医師の労働時間短縮のための計画を策定し、チーム医療の推進やICTによる業務改

革等、総合的に勤務環境改善の体制整備に取り組む医療機関を支援

○ マルチモビディティ患者に対するリハビリ人材の養成(保健医療) 900 千円

高齢化の進展に伴うマルチモビディティ（多疾患併存状態）患者の増加に対応するため、循環器や呼吸器などの内部疾患患者のリハビリに対応できる人材を育成する研修を支援

○ (新)産科医療体制に関する研究会の設置(保健医療) 500 千円

産科医の不足や分娩取扱医療機関が減少する一方、晩産化等によるリスクのある妊娠や低体重児の出生割合が増加する中で、安心して妊娠・出産できる体制の検討を進めるため、産科医療体制に関する研究会を設置

○ 在宅医療における栄養食事管理体制の整備事業(保健医療) 2,837 千円

在宅療養者に対して、食事・栄養等に関する指導や支援を行う人材の育成と確保を行うとともに、栄養ケア・ステーションを核とした訪問栄養食事指導の拡充など、在宅医療における栄養食事管理体制の整備を推進

イ 地域防犯力の向上

〔主要事業〕

○ (新)特殊詐欺緊急総合対策の実施(県民生活)1,500,000 千円

令和5年の特殊詐欺被害を踏まえた緊急対策の実施として、自動録音機能付電話機等の機器購入費への補助事業(市町補助)の拡充と被害防止対策キャンペーンを実施

○ (新)特殊詐欺注意喚起オートコールシステムの整備(県警)4,083 千円

「特殊詐欺水際阻止協力の店(家)」へタイムリーに情報を提供し、防犯活動への協力を呼びかけ、特殊詐欺被害発生の水際阻止を図るため、オートコールシステムを導入

○ (拡)自転車ヘルメット着用促進事業の実施(県民生活) 7,372 千円

令和5年4月から、道路交通法の改正により全年代のヘルメット着用が努力義務化されたなかで、ヘルメット着用への意識醸成のための啓発を実施

○ (新)交番・駐在所の機能強化(ネットワーク化の推進)(県警)15,734 千円

全交番・駐在所にネットワーク環境を整備することにより、各種システムの利活用を可能にして警察官の事案対処能力強化と県民の利便性向上を実現

○ (拡)「安全安心アプリ」の導入(県民に対する防犯情報等の発信)(県警)6,248 千円

県民の自主防犯意識の向上及び自主防犯活動の促進による防犯環境の強化のため、既存のメール配信システム「ひょうご防犯ネット」を機能強化し、新たにスマートフォン専用アプリ「安全安心アプリ」を導入

○ (新)大麻グミ等の危険ドラッグ対策事業の実施(保健医療)1,980 千円

若者の危険ドラッグ乱用防止を図るため、SNSの広告機能を活用した啓発、街頭ビジョンへの啓発動画放映、及び大学への啓発資材配布により啓発を実施

○ (新)DV防止・被害者保護推進強化事業の実施(福祉)10,760 千円

兵庫県DV防止・被害者保護計画の第5期計画策定に加え、令和6年4月1日施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」にかかる県基本計画に基づき、相談体制の強化等、DV被害者や困難な問題を抱える女性へのさらなる支援を推進

○ ひょうご地域安全 SOS キャッチ事業の実施(県民生活) 4,493 千円

県民等が日常生活の中で異変に気づいた際や、虐待、DV、いじめ等が疑われる場合等に、匿名でも通報できる「ひょうご地域安全 SOS キャッチ電話相談」を運営

○ 地域安全まちづくり活動活性化事業の実施(県民生活) 3,760 千円

地域安全まちづくり推進員の活動支援、地域安全マップの作成支援、地域団体や事業者団体等で構成されるひょうご地域安全まちづくり推進協議会の運営支援等を実施

○ 地域防犯体制強化事業の実施(県民生活) 10,000 千円

犯罪に対する地域の防犯力を強化するため、防犯カメラ設置補助事業を実施する市町に対して補助を実施

(2) 防災・減災対策の総合的推進

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

南海トラフ地震の発生確率の高まりや豪雨災害等の頻発・激甚化を踏まえ、阪神・淡路大震災をはじめとするこれまでの自然災害の経験と教訓を活かし、地震や風水害等に備えたハード・ソフト両面にわたる対策を計画的に推進する。

イ 地域防災力の向上

「自分たちの命、自分たちのまちは自分たちで守る」という防災の原点に立ち、住民等の避難行動の支援や、企業の事業継続、自主防災組織の活性化等、住民の避難や自主防災に対する意識を醸成する取組を展開する。

ア 南海トラフ地震対策や風水害対策等の計画的な実施

〔主要事業〕

○ (新)南海トラフ巨大地震対策の充実強化事業の実施(危機管理部)40,183 千円

国が 10 年ぶりに「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を見直すことを踏まえ、平成 24～25 年度に公表した浸水想定及び被害想定の見直し等を、近隣府県と連携しながら実施

○ 津波対策の推進(土木・農林水産) 1,820,500 千円

切迫する大規模地震による津波に備えるため、発生頻度を踏まえた 2 つのレベルの津波を対象に、防潮堤等の嵩上げや水門整備などの津波対策を計画的に推進

○ 河川の事前防災対策の推進(土木) 12,112,900 千円

平成 30 年 7 月豪雨や令和 5 年台風第 7 号等、風水害が激甚化・頻発化していることを踏まえ、河川の事前防災対策として河川改修等の推進や既存ダムの有効活用を重点的に推進

○ ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画に基づく老朽化対策の推進

(土木) 30,138,869 千円

インフラ施設の老朽化の割合が増加することから、橋梁、ダム・排水機場、砂防設備等の施設について、安全性の確保はもとより、総コストの低減と予算の平準化を図りながら、計画的・効率的に老朽化対策を推進

○ ひょうご道路防災推進 10 箇年計画に基づく道路防災対策の推進

(土木) 3,115,500 千円

緊急輸送道路や被災した場合に社会的影響が大きい道路を対象に、橋梁耐震補強及び法面防災対策を進め、災害に強い安全な道路ネットワークを構築

○ (新) 自宅備蓄の促進(危機管理) 850 千円

家庭での食料品等の自宅備蓄を促進するため、県内スーパー等の協力を得て普及啓発を実施

イ 地域防災力の向上

〔主要事業〕

○ 避難行動要支援者のための個別避難計画の作成等支援(危機管理) 14,096 千円

市町による計画作成推進に係る施策に対する支援や、地域特性を考慮した実践型人材育成研修、及び自助（マイ避難カード）、共助（個別避難計画）の一体的な普及啓発等を実施

○ ひょうご安全の日推進事業(助成事業)の実施(危機管理) 45,110 千円

震災の経験と教訓を継承し安全・安心な社会づくりを推進するため、地域団体等による防災減災活動を支援

○ (新) 阪神・淡路大震災 30 年追悼式典の実施(危機管理部) 17,700 千円

阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えるにあたり、犠牲となられた方々へ哀悼の誠を捧げるとともに、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意を発信するため、追悼式典を県公館で実施し、HAT 神戸会場や WEB でも中継し、広く県民に共有

○ (拡) 防災ツーリズムの推進(危機管理) 13,738 千円

県内の防災関連資源と周辺の観光資源を組み合わせたツアーコースの造成等に取り組みとともに、民間団体と連携した防災まち歩きを推進

○ 企業 BCP/BCM 伴走型支援事業の実施(危機管理) 9,821 千円

県内企業に対するセミナーや講座等を開催し、BCP の策定及び BCM の確立・実践を推進する伴走型支援を実施

○ 防災担い手の確保(危機管理) 3,224 千円

地域防災の担い手を確保するため、女性消防団員の確保を図る取組を実施

(3) 地域生活を維持する革新的技術の普及促進

どの地域に暮らしても、教育や医療、必要な生活関連サービスを受けることができるよう、ビッグデータの活用や AI や IoT 等の先端技術の地域実装に取り組む。

〔主要事業〕

○ 遠隔医療設備整備事業の実施(保健医療) 14,198 千円

情報通信技術を応用した遠隔医療の実施を支援することにより、医療の地域格差を解消し、医療の質及び信頼性を確保

○ 介護ロボット・生産性向上支援推進総合事業の実施(福祉) 27,117 千円

介護ロボットの導入や人材確保などに係る介護現場の生産性向上に関する相談等に対応する「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」を設置し、既

存事業に生産性向上の視点を加えることで、介護の質の向上や働きたい職場づくりを推進

○ (拡)デジタル技術を活用した県立学校業務の効率化の推進

(教育委員会) 206,667千円

就学支援制度オンライン申請システムの構築・導入、特別支援教育就学奨励費システムの改修、県立学校教職員等給与関連申請システムの改修、県立学校教職員旅費システムの改修等により、県立学校の業務効率化を推進

○ (新)空飛ぶクルマの社会実装に向けた取組(企画・産業労働・土木) 116,269千円【再掲】

○ (拡)ひょうご TECH イノベーションプロジェクト(産業労働) 36,496千円【再掲】

○ (新)へき地診療所等オンライン診療実証モデル事業の実施(保健医療)10,915千円【再掲】

《政策項目 I -12》次代の人材が育ち、誰もが力を発揮できる地域づくり

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合	56.7% (R1)	前年度を上回る — (全国調査中止)	前年度を上回る 57.9%	前年度を上回る —	前年度を上回る 53.0%	前年度を上回る
②1学級あたりのALTによる年間授業時間数	37.70時間 (R1)	35時間 24.88時間	35時間 31.27時間	35時間 33.80時間	35時間 (R6.4月)	35時間
③キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	【小学校】 63.1% (R1)	前年度を上回る 75.6%	前年度を上回る 93.4%	前年度を上回る 100%	前年度を上回る (R6.4月)	前年度を上回る
④企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	53.1% (R2)	— 53.1%	前年度を上回る 55.1%	前年度を上回る 66.0%	前年度を上回る (R6.4月)	前年度を上回る
⑤仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	244社 (R1)	300社 300社	360社 365社	420社 437社	480社 (R6.9月)	540社
⑥就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	15,637人 (H30)	17,372人 17,446人	19,094人 18,451人	20,278人 20,057人	21,565人 (R6.11月)	—
⑦障害者雇用率(法定雇用率)	2.2% (R1)	2.2% 2.2%	2.3% 2.2%	2.3% 2.3%	2.3% 2.4%	2.5%
⑧住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	25.7% (R1)	26.0% 29.5%	27.0% 30.5%	28.0% 23.0%	29.0% 28.7%	30.0%

(1) 次代を担う人材を育成する教育力の強化

ア 確かな学力の育成

基本的な学習習慣の確立や基礎的な学力の定着に加え、語学力やコミュニケーション能力、文理融合の知識・技能、情報活用能力等、これからの社会で求められる資質や能力を育成する。

イ 豊かな心の育成

自然や社会、芸術文化に触れる体験や、地域の人々との関わりのなかで育まれる絆や感謝に気づく体験、ふるさと意識や防災意識の醸成を図る体験の機会を提供し、豊かな人間性や社会性を身につける教育を推進する。

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

子どもたちが安心して学校生活を送れるよう学校施設の改修や部活環境を充実するとともに、学校と家庭、地域との連携・協働により、子どもの学びを見守り支える地域の教育力向上、教職員の働き方改革を推進する。

エ 高等教育の更なる充実

地域の「知の拠点」として、高度な専門性を有した人材を育成するとともに、先端研究から地域の課題解決に貢献する研究の実施等、地域の核となる大学づくりを推進する。

ア 確かな学力の育成

〔主要事業〕

○ (拡) A L Tによる英語指導の充実(教育委員会) 670,204千円

県立高等学校及び中等教育学校へのネイティブのA L T（外国語指導助手）の配置により、英語力向上と異文化理解を促進

○ (新)ひょうごリーダーハイスクール(仮)による実践研究

(教育委員会)50,000千円【再掲】

○ (新)HYOGO 高校生「海外武者修行」応援プロジェクト

(産業労働) 5,000千円【再掲】

○ (新)地域人材を活用したひょうご学び支援事業(教育委員会)70,740千円【再掲】

イ 豊かな心の育成

〔主要事業〕

○ 環境体験事業の実施(教育委員会) 91,015千円

自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、体験型環境学習を実施

○ 高校生ふるさと貢献・活性化事業の実施(教育委員会) 29,400千円

地域社会の一員としての自覚と態度を育み、兵庫県を支える人材づくりを推進するため、自らがふるさとの未来・あり方を考察、実践する活動を実施

○ 自然学校推進事業の実施(教育委員会) 354,033 千円

社会性や規範意識の育成に加え、課題解決力や自分の可能性を理解する力を育成するため、自然の中で長期宿泊体験を実施

○ (新)ひょうごフィールドパビリオンを活用した体験学習魅力発信事業の実施(教育委員会)1,301 千円

子どもたちのさらなるふるさと意識の醸成を図るため、ひょうごフィールドパビリオンを活用したモデルコースを作成し、校外学習や体験活動での活用を促進

○ SDGsHYOGO 青年チャレンジ事業の実施(県民生活) 5,061 千円

SDGs をテーマとし、青少年中心の団体及び同団体の活動に参画したい青年を公募し、両者が協力して事業に取り組み、趣旨を広めていく体制を支援することにより、継続して青少年育成活動に関わっていくリーダーを育成

ウ 子どもたちの学びを支える環境の充実

〔主要事業〕

○ 県立学校環境充実事業の実施(教育委員会) 2,854,453 千円【再掲】

○ (拡)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施(教育委員会) 567,000 千円【再掲】

○ 私立学校経常費の補助(総務) 19,449,929 千円【再掲】

○ 悩み相談体制の構築等の総合支援(教育委員会) 197,063 千円【再掲】

○ (拡)教職員の働き方改革の推進(教育委員会) 362,910 千円【再掲】

○ 新たな特別支援学校の整備(教育委員会) 4,796,295 千円【再掲】

○ (新)特別支援学校における通学環境の改善(教育委員会)122,355 千円【再掲】

○ (拡)ひょうご不登校対策プロジェクトの実施(教育委員会)221,543 千円【再掲】

○ (拡)兵庫ひきこもり相談支援センターの設置(県民生活)30,925 千円【再掲】

エ 高等教育の更なる充実

〔主要事業〕

○ 中小企業 DX 人材育成リカレント教育事業(産業労働) 11,015 千円

不足する DX 人材の育成のため、関西学院大学と日本 IBM 社が共同開発した「AI 活用人材育成プログラム」の受講料に対する助成を行うとともに、兵庫県立大学が開発した「DX リカレント研修」を提供

○ HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進(総務) 43,092 千円

大学生の海外留学(受入・派遣)に対して留学費用の一部を支援

(2) 全員活躍社会の構築

ア 多様な働き方の促進

一人ひとりのライフスタイルに沿って柔軟に働けるよう、時間や場所にとらわれないテレワーク、ワーケーションやフレックスタイムをはじめ、マルチワーク（多業）・副業・兼業等、多様な働き方を促進する。また、ICT等を活用した働きやすい職場づくりを推進する。

イ ユニバーサル社会の実現

一人ひとりが持つ経験や能力、意欲を活かし、住み慣れたまちで自立し、安心して生活ができるよう、就労環境の整備や地域の社会活動への参加推進、バリアフリー化の促進等に取り組む。

ア 多様な働き方の促進

〔主要事業〕

○ ふるさと兵庫“すごいすと”情報発信事業の実施(県民生活) 11,056千円

県民のふるさと意識を喚起し地域活動の活性化を図るため、県内各地で活躍する“すごいすと”等の紹介や、“すごいすと”のふれあい活動アドバイザーとしての派遣により、地域づくり活動団体等を支援

○ 地域しごとサポートセンター事業の実施(産業労働) 38,447千円【再掲】

○ 県内企業のテレワーク推進(産業労働) 166,327千円【再掲】

○ ひょうご仕事と生活センター事業の推進(産業労働) 310,733千円【再掲】

○ (新)デジタル技術を活用した雇用導入促進事業の実施(産業労働) 15,913千円【再掲】

○ (新)ひょうごSDGsワーケーション・スタート推進事業の実施

(企画) 3,000千円【再掲】

イ ユニバーサル社会の実現

〔主要事業〕

○ (拡)障害児等職業体験事業の実施(福祉) 5,200千円

2025大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創パートナーとして参画している「キッズニア甲子園」での職業体験を通じて、未来の夢を育む機会を提供

○ (新)ユニバーサルなスポーツ施設調査・検討事業の実施(福祉) 1,042千円

パラスポーツの振興を図るため、県内スポーツ施設の現状調査等を実施し、障害者、健常者がともに使いやすい「ユニバーサルなスポーツ施設のあり方」を検討

○ (新)神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会の開催(福祉) 100,000千円

東京2020パラリンピック競技大会で醸成された機運やレガシーを絶やさず、パラスポーツの振興を図るため、神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会を支援

○ (拡)軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業の実施(福祉)7,090 千円

公的援助(補装具支給制度)が受けられない軽・中度難聴児に補聴器購入費用を助成することにより、幼少期や学齢期における言語の獲得やコミュニケーション能力の習得を支援

○ (新)人権ダイバーシティ推進事業の実施(県民生活)3,000 千円

多様性と包摂性のある社会をめざすため、性的マイノリティの当事者が抱える生活上の困難や不安を軽減・解消するなど県民誰もが安心して暮らせる環境づくりに向けた取組みを実施

○ (拡)SNS 誹謗中傷等対策強化事業の実施(県民生活)7,816 千円

SNS における誹謗中傷や差別的な書き込み等を抑止するための条例制定を検討するとともに、被害者相談やモニタリング等を実施

○ 障害者雇用就業・定着拡大推進事業の実施(産業労働) 50,433 千円

県内 10 圏域に設置の障害者就業・生活支援センターに推進員等を配置し、障害者の実習・就職先の開拓や就職相談等を実施するとともに、特に支援が必要な精神・発達障害者に対し、職場定着等を支援

○ 公共交通バリアフリー化促進事業の実施(まちづくり) 193,549 千円

公共交通事業者が行う鉄道駅舎へのエレベーターやスロープの設置、高齢者や障害者等、すべての人が乗り降りしやすいノンステップバス等の導入を支援

○ ひょうごジョブコーチ推進事業の実施(産業労働) 33,902 千円

国が定める養成研修により養成したひょうごジョブコーチ等が、障害者が働く職場を訪問し、障害者及び事業所双方に対し、障害特性に応じた伴走型支援を実施

○ パラスポーツ拡大推進プロジェクトの推進(福祉) 38,848 千円

障害の有無に関わらずともに楽しむことができるスポーツの普及拡大、国際大会等で活躍できるパラアスリートの育成等の取組を推進

○ 外国人県民・児童生徒の居場所(サードプレイス)づくり事業の実施

(産業労働) 16,750 千円

外国人県民・児童生徒が地域社会で生活する拠点となりセーフティネットとしても機能する地域の母語・日本語教室等を実施する団体等を支援

○ ユニバーサル社会づくり推進地区整備事業の実施(まちづくり) 10,307 千円

推進地区において市町と住民が協働して行う、施設のバリアフリー化などのハード整備や、高齢者・障害者等の社会参画などのソフト事業を支援

○ 高等学校特別入学実施校事業の実施(教育委員会) 19,851 千円

外国人生徒の学習機会の充実を図るため、県立高等学校において特別枠選抜を実施するとともに、入学後の外国人生徒の学習活動等を支援

○ 「親なきあと」を見据えた在宅障害者等への支援(福祉) 1,250 千円

在宅障害者・保護者の希望する暮らしの実現に向けた選択肢の提供及び、相談へと繋げるきっかけづくりを目的とした説明会を開催

○ (拡)障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクトの実施

(福祉) 2,767 千円

障害者の芸術作品等の発表機会の確保、鑑賞機会の拡大、活動を支える人材育成の観点から、芸術文化活動を行う障害者や団体等への多面的な支援を実施

○ いのち輝くユニバーサルひょうごづくり機運醸成事業の実施(福祉) 12,729 千円

2025年開催の大阪・関西万博に向け、県民の障害者に対する理解促進のための講座の実施など、多様な人々が誰一人取り残されることなく、安心して万博に参加できる基盤づくりと支え合う社会の構築に向けた取組を実施

○ (新)入院者訪問支援事業の試行実施(福祉)1,101 千円【再掲】

○ (拡)障害者ピアサポート研修事業の実施(福祉)3,000 千円【再掲】

○ (拡)ユニバーサルツーリズムの推進(産業労働・まちづくり) 14,143 千円【再掲】

○ (新)ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業の実施

(産業労働)32,000 千円【再掲】

(3) 多文化共生社会の実現

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

国籍を問わず全ての県民が、共に地域の構成員として支え合い、安全・安心な生活を送れるよう、多言語による相談体制の充実や、教育・医療・福祉等の生活情報の発信、地域での様々な交流等を推進する。

イ 外国人材の県内定着の促進

技能実習生や留学生等外国人住民が急増しているなか、地域産業だけではなく、地域コミュニティの担い手として受け入れを促進するため、地域との共生や外国人材が持てる能力を発揮できる環境を整備する。

ア 誰もが暮らしやすい生活基盤づくり

〔主要事業〕

○ ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(産業労働) 43,933 千円

11言語の相談に対応するとともに、NGOとの連携による週末相談を実施

○ (拡)子ども多文化共生サポーター派遣事業の実施(教育委員会) 106,774 千円

日本語指導が必要な外国人児童生徒等の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定化等の支援を行うため、「子ども多文化共生サポーター」を派遣

○ 日本語指導支援推進校事業の実施(教育委員会) 7,139 千円

外国人児童生徒等の日本語(生活言語、学習言語)の習得と基礎学力の定着を図るため、当該児童生徒の実態に応じた日本語指導を推進する市町を支援

イ 外国人材の県内定着の促進

〔主要事業〕

○ (新)外国人就職・定着支援事業の実施(産業労働) 13,195 千円

外国人雇用に関する企業登録制度を創設し、登録企業による採用・定着に向けた取組みを支援するとともに、外国人材採用ジョブフェア・プレイベントを実施する。

○ 外国人雇用 HYOGO サポートデスクの設置(産業労働) 11,399 千円

外国人材の受入を希望する企業に対して円滑な外国人雇用を支援するため、セミナーを通じて外国人雇用に関する制度理解を進めるとともに、サポートデスクの設置による相談等を実施

○ (拡)外国人留学生に対する県内企業魅力発信(産業労働) 8,665 千円

県内外の外国人留学生と県内企業とのマッチング機会を創出し、外国人留学生の県内就職に向けた支援を展開

○ 外国人留学生採用ワンストップ相談窓口の設置(産業労働) 5,855 千円

高度な技術力や知識を有する外国人留学生の県内就職を促進するため、相談窓口の設置や企業向けセミナーの開催等による支援を実施

○ 外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,000 千円【再掲】

【戦略目標Ⅱ】社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

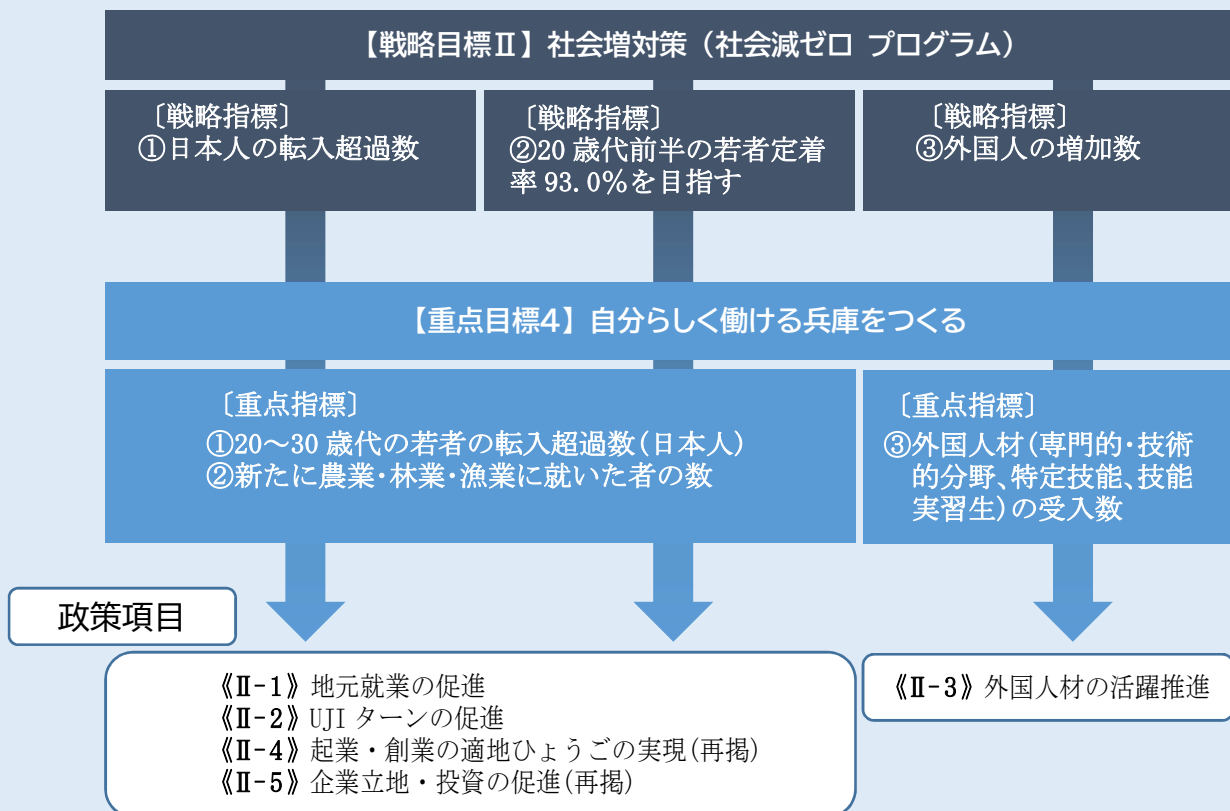
兵庫で働きたいという願いを実現するため、雇用の場の創出や、UJIターン、起業・創業等を促進し、転出超過数の太宗を占める若者や女性の流出に歯止めをかけ、社会減から社会増への転換を目指す。

〔戦略指標〕

- 定量指標:①2024年までに日本人社会減ゼロを目指す
 ②20歳代前半の日本人若者の県内定着率93.0%を目指す
 ③5年間で25,000人の外国人の増加を目指す

戦略指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①日本人の転入超過数		▲4,449人	▲2,669人	▲1,068人	▲214人	±0人
	▲5,561人 (R1)	▲8,163人	▲6,602人	▲5,990人	(R6.5月)	
②20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す		92.2%	92.4%	92.6%	92.8%	93.0%
	92.0% (R1)	91.5%	91.5%	91.4%	(R6.6月)	
③外国人の増加数(累計)		5,000人	10,000人	15,000人	20,000人	25,000人
	3,923人 (H27~30平均)	2,413人	3,246人	17,080人	(R6.5月)	

〔推進フレーム〕



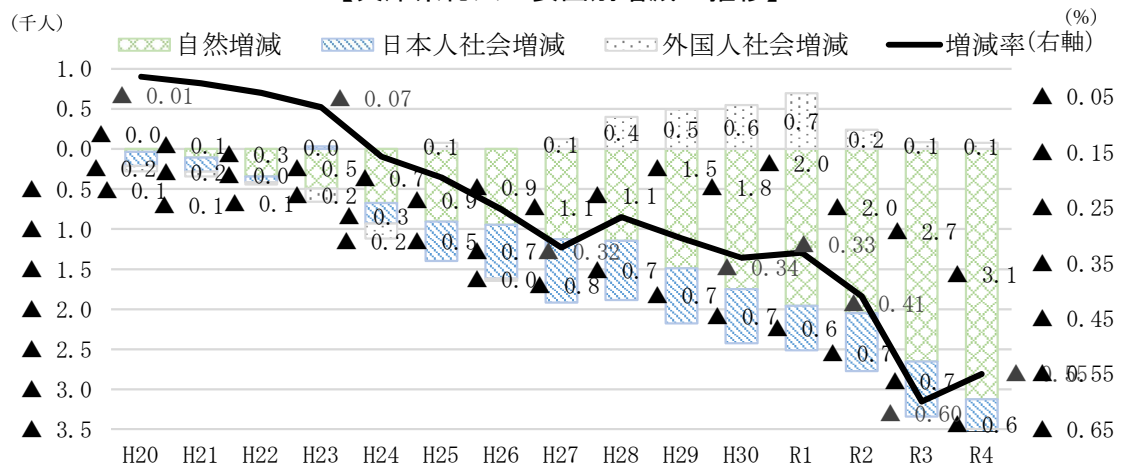
1 重点目標4 自分らしく働ける兵庫をつくる

〔重点指標〕

(上段：目標 下段：実績)

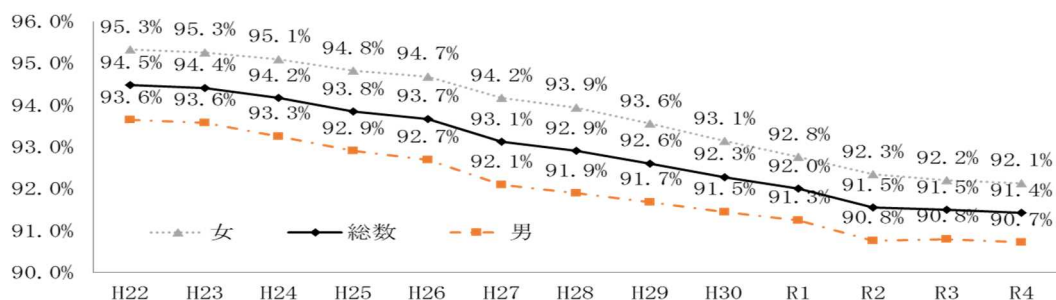
重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)	▲7,640人(R1)	▲6,112人	▲4,584人	▲3,056人	▲1,528人	±0人
②新たに農業、林業、漁業に就いた者の数	401人(H29)	480人	375人	375人	375人	375人
③外国人材(専門的・技術的分野、特定技能、技能実習生)の受入数	15,277人(H30)	19,230人	23,100人	27,100人	31,000人	35,000人

【兵庫県総人口要因別増減の推移】



(出典：総務省「都道府県別推計人口(R3年10月1日現在)」)

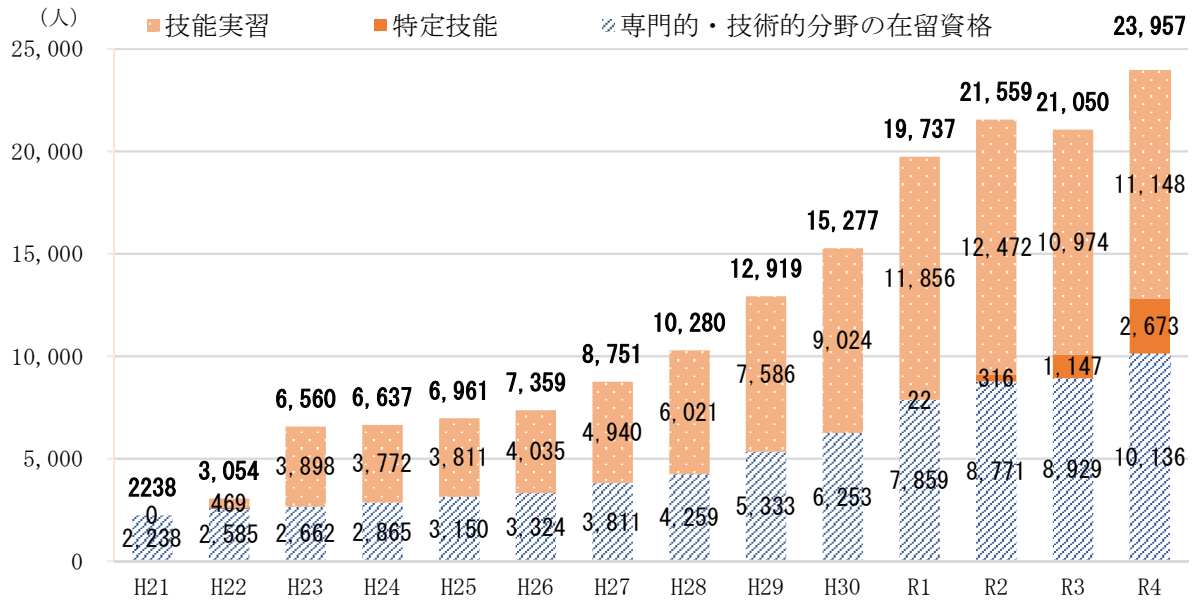
【20歳代前半の若者の県内定着率(日本人)の推移】



区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
総数(20～24歳)	291,823	284,552	278,325	273,482	269,343	268,020	265,025	264,519	264,023	265,294	263,157	263,321	261,000
他自治体への転出者数	16,118	15,898	16,245	16,832	17,043	18,430	18,814	19,549	20,367	21,227	22,244	22,395	22,392
転出率	5.5%	5.6%	5.8%	6.2%	6.3%	6.9%	7.1%	7.4%	7.7%	8.0%	8.5%	8.5%	8.6%
定着率	94.5%	94.4%	94.2%	93.8%	93.7%	93.1%	92.9%	92.6%	92.3%	92.0%	91.5%	91.5%	91.4%

(出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳人口移動報告」)

【外国人材の推移(兵庫県)】



(出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について」)

【取組の方向】

- 若者や女性の地元就職を促進するため、職業体験の推進、女性活躍推進企業の認定、地元企業の認知度向上、企業と学生とのマッチングを強化する。
- 農林水産業の新たな担い手を育成するため、新規就農を希望する者への支援を充実するとともに、法人化や企業参入を促進し、雇用就農の拡大を図る。
- 地方回帰の流れを受けた地方移住への関心の高まりを踏まえ、UJI ターンを促進するため、若者・子育て世代向けの Web コンテンツを充実させるとともに、移住相談員の増員等、相談体制を拡充する。
- 外国人材の地域での活躍を促進するため、日本人が不足している分野への外国人の受け入れや地域との共生を図る。
- 地域資源の磨き上げや、芸術・スポーツの振興、県立学校における学習や部活動の環境整備に取り組み、県民の地域への誇りや愛着を醸成する。

《政策項目Ⅱ-1》地元就業の促進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県内大学生の 県内就職希望率		66.0% (66.0%)	67.0% (67.0%)	68.0% (68.0%)	69.0% (69.0%)	70.0% (70.0%)
	65.5% (女性のみ65.3%) (R1)	66.0% (65.9%)	72.8% (73.7%)	75.6% (77.2%)	(R6.5月)	
② 県内大学卒業 生の県内企業就 職率		33.0%	33.0%	33.0%	33.0%	33.0%
	28.4%(H30)	29.8%	29.4%	28.8%	(R6.6月)	
③ 若者(20歳代) の転入超過数		▲5,678人	▲4,259人	▲2,839人	▲1,420人	±0人
	▲7,098人(R1)	▲8,832人	▲7,962人	▲8,327人	(R6.5月)	
うち女性		▲2,312人	▲1,734人	▲1,156人	▲578人	±0人
	▲2,890人(R1)	▲3,697人	▲3,117人	▲3,513人	(R6.5月)	
④ 中小企業の一 般事業主行動計 画(女性の活躍に 関する目標・取 組)の策定率(累 計)		50.0%	60.0%	100%	100%	100%
	3.1%(R1.9末)	4.9%	17.5%	99.3%	(R6.4月)	
⑤ 農業分野のし ごと創出数		【雇用型】200人 【独立型】200人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人	【雇用型】150人 【独立型】150人
	【雇用型】97人(H30) 【独立型】159人(H30)	【雇用型】111人 【独立型】188人	【雇用型】114人 【独立型】154人	【雇用型】108人 【独立型】162人	(R6.8月)	

ア 県内就業意識の高揚

地元で暮らし、働くという意識を醸成するため、学校、地元企業、メディアと連携し、体系的・系統的なキャリア教育の推進、インターンシッププログラムの充実、多様な人材が多様な働き方で活躍できる職場環境の整備促進を図る。

〔主要事業〕

○ 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施(教育委員会) 176,393千円

社会的自立に必要な能力を育成するため、地域や自然の中で生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を実施

○ 就労支援プログラム事業(産業労働) 14,372千円

就職氷河期世代を期間雇用し、面接等の研修や就労体験を行い、雇用に繋げる人材育成プログラムを実施

○ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,429千円

中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象にインターンシップを実施

○ 高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～の実施

(教育委員会) 2,205千円

社会人・職業人としての基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、地域の企業等における就業体験を実施

○ (拡) 高校生の県内就職促進事業(産業労働)7,793千円【再掲】

イ 地元企業と若者とのマッチング強化

社会貢献志向の高まりなど、若者の就業観の変化を踏まえた企業の取組を促進するとともに、若者が希望に応じて地元で働き暮らしていけるよう、SNS 等のメディアを活用した地元企業情報の効果的な発信や、企業と大学生のマッチング機能を強化する。

〔主要事業〕

○ 民間教育訓練機関等への委託による離職者等再就職訓練の実施

(産業労働) 1,588,345 千円

離職を余儀なくされた者や再就職を目指す者等求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、産業構造の変化や地域の求人・求職ニーズに速やかに対応できるよう、民間教育訓練機関に委託して多様な訓練を実施

○ 中小企業の採用力強化の支援(産業労働) 3,702 千円

県内中小企業が自社の魅力を自ら十分に伝え、優秀な人材を計画どおり採用することができるよう、セミナーや個別相談、モデル事業の実施を通じて採用力強化を支援

○ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト

(総務) 4,633 千円

大学キャリアセンター職員やキャリア教育に携わる教員の県内企業への理解を促進するとともに、学生に県内企業で働く魅力を発信することで県内企業への理解を促進し、学生の県内就職を促進

○ (拡) 理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,945 千円 【再掲】

○ ひょうご・しごと情報広場における就労支援の実施(産業労働) 67,048 千円 【再掲】

○ (拡) 奨学金返済支援制度の拡充(産業労働・福祉) 167,833 千円 【再掲】

ウ 女性活躍の推進

若年女性の就職希望が多い事務系職種やサービス産業に加え、女性比率が低いものづくり産業等での雇用の場を創出するとともに、女性が活躍できる職場づくりに取り組む企業の支援や若年女性向けの情報提供・マッチング機能を強化する。

結婚、子育て等のライフステージの変化に対応できるよう、時間や場所にとらわれない多様な働き方を支援するとともに、男性の家事育児参画を促進するなど、企業や地域との連携により、女性が活躍し続けられる環境を創出する。

〔主要事業〕

○ (拡) ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の推進

(県民生活) 7,916 千円 【再掲】

○ 女性の活躍推進(県民生活) 29,980 千円 【再掲】

○ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 4,000 千円 【再掲】

○ 就活準備キャリアラボラトリー事業の実施(産業労働) 9,214 千円 【再掲】

工 農林水産業の担い手育成

兵庫の農林水産業の新たな担い手を確保するとともに、新規参入者の地域への定着や安定的な経営を支援する。あわせて、集落営農組織や法人経営体の育成、農林水産業への企業参入を促進し、地域での雇用を創出する。

〔主要事業〕

○ (拡) 新規就農者育成総合対策の実施(農林水産) 704,774 千円

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、経営発展のための機械・施設等の導入を支援するとともに、就農に向けた研修資金、経営開始資金を交付

○ (拡) 兵庫県立森林大学校の運営(農林水産) 46,587 千円

森林整備の即戦力かつ次代の森林管理のリーダーを養成するとともに、地域と連携し多自然地域の活性化に貢献する人材の育成を図るため、専修学校「兵庫県立森林大学校」の機能を強化して運営

○ (拡) 地域の担い手定着応援事業の実施(農林水産) 6,742 千円

農業とくらし両面の支援情報をパッケージで提案・発信する取組の拡大に加え、外部人材受け入れに係る地域の合意形成、地域への溶け込みや経営継承の環境整備など、地域主導で円滑な就農・定着をサポートする取組を支援

○ 農業施設貸与事業の実施(農林水産) 100,869 千円

多額の初期投資が必要となる施設園芸への新規参入・規模拡大がしやすい環境の整備を図るため、JA等が園芸施設等を整備し、新規就農者等へ貸与する取組を支援

○ 農業法人活性化支援事業の実施(農林水産) 128,000 千円【再掲】

○ (拡) 「地域計画」の策定の推進(農林水産) 115,550 千円【再掲】

○ (新) 「農」に携わる人材確保モデルの取組支援(農林水産) 4,240 千円【再掲】

○ (拡) 企業の農業参入推進事業の実施(農林水産) 5,146 千円【再掲】

○ (新) 有機農業アカデミーの開設(農林水産) 78,630 千円【再掲】

オ 雇用拡大につながる企業誘致の促進【再掲】

《政策項目Ⅱ-2》UJIターンの促進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 県の支援によるUJIターン就職者数	585人(H30)	650人 677人	700人 774人	750人 1,086人	800人 (R6.7月)	850人
② カムバックひょうごセンター移住相談件数	5,880件(R1)	5,800件 798件	6,400件 1,180人	7,000件 888件	7,600件 (R6.5月)	8,200件
③ 移住施策による県外からの転入者数(累計)【県・市町統合指標】	368人 (H27~H30平均)	400人 913人	800人 1,671人	1,200人 2,704人	1,600人 (R6.9月)	2,000人
④ ひょうごe-県民制度の登録者数(県外)	19,855人(R2)	35,000人 30,317人	45,000人 36,642人	55,000人 38,803人	60,000人 (R6.4月)	65,000人

ア 第二新卒者等、若年層のUJIターンの支援

新卒者の3割が3年以内に離職する傾向が続くなか、転職や結婚・出産等を機に兵庫での暮らしを希望する者に対し、SNSなどを活用し、在学時はもとより卒業後も継続的に兵庫の仕事・暮らしに関する情報を提供できる仕組みの構築や、中小企業の就業者確保の取組を支援する。

〔主要事業〕

○ カムバックひょうご就職支援センター事業の実施(産業労働) 20,085 千円

東京圏のUJIターン促進等の拠点であるカムバックひょうご東京センターに併設する就職相談窓口の運営を、柔軟な発想と企画力を持つ民間事業者へ委託し、広報力強化による認知度向上を図るとともに、首都圏ニーズに合ったイベント等を実施

○ 中小企業採用力強化支援事業(産業労働) 3,702 千円

県内中小企業が自社の魅力を自ら十分に伝え、優秀な人材を計画どおり採用することができるよう、セミナーや個別相談、モデル事業の実施を通じて採用力強化を支援

○ おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086 千円【再掲】

○ (拡)ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業の実施

(産業労働) 55,432 千円【再掲】

○ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業(企画) 120,495 千円【再掲】

イ 移住対策の強化

退職等を機に、暮らしやすい兵庫への移住の希望を持つ高齢者から若年者までの移住を促進するため、移住推進プロジェクトとして、移住に至る段階(①知る、②探す、③試す、④決める)に応じた対策を体系的に推進する。

〔主要事業〕

○ (拡)「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 28,318 千円【再掲】

○ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業(企画) 120,495 千円【再掲】

ウ シビックプライドの醸成

地元定着やUターン者の増加を図るため、2025大阪・関西万博を契機とした地域の魅力の磨き上げや、スポーツ・文化の振興、地域で活躍する大人との交流などを通して地域への誇りや愛着を醸成する。

〔主要事業〕

○ ｽｷｰ場周辺地域のスポーツ・文化合宿の誘致促進(産業労働) 15,000 千円【再掲】

○ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業(県民生活) 2,639 千円【再掲】

○ (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ

(企画) 33,392 千円【再掲】

○ (拡)ひょうごプレミアム芸術デーの実施

(県民生活・教育委員会) 11,310 千円【再掲】

- (拡)ひょうごの未来を担う高校生等の部活動等応援事業の実施
(教育委員会) 567,000 千円【再掲】
- (新)子どもの夢プロジェクトの実施(企画) 16,112 千円【再掲】
- (新)ひょうごフィールドパビリオンを活用した体験学習魅力発信事業
(教育委員会)1,301 千円【再掲】
- プロスポーツクラブと連携した地域活性化プロジェクトの実施
(県民生活)60,000 千円【再掲】
- (新)子ども・ユーススポーツ推進プロジェクトの実施(県民生活) 5,000 千円【再掲】
- (新)神戸 2024 世界パラ陸上競技選手権大会の開催(福祉)100,000 千円【再掲】

エ 地域特性に応じた空き家等の有効活用【再掲】

《政策項目Ⅱ-3》外国人材の活躍推進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 外国人材(専門的・技術的分野)の受入数		7,400 人	8,550 人	9,700 人	10,850 人	12,000 人
	6,253 人(H30.10)	8,771 人	10,076 人	12,809 人	(R6.5月)	
外国人材(特定技能)の受入数		2,400 人	4,800 人	7,200 人	9,600 人	12,000 人
	50 人(R1.12)	853 人	2,548 人	6,531 人	(R6.5月)	
② 県立大学の海外留学生数(受入人数)		350 人	350 人	350 人	350 人	350 人
	194 人(H29)	234 人	231 人	256 人	(R6.6月)	
③ 県内中小企業等に就職した留学生数		600 人	600 人	600 人	600 人	600 人
	596 人(H30)	854 人	1,089 人	(R6.12月)	(R7.12月)	
④ 住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合		26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
	25.7%(R1)	29.5%	30.5%	23.0%	28.7%	

ア 高度外国人の受け入れ促進

情報通信やデータサイエンス分野等における外国人材の受け入れや、高度な知識や技能を持つ留学生の県内定着を促進する。

ア 高度外国人の受け入れ促進

〔主要事業〕

- 技能実習生の技能検定受検機会の充実(産業労働) 5,427 千円
技能実習生が特定技能1号に円滑に移行できるよう、外国人向けの技能検定の受検体制を強化
- (拡)外国人留学生に対する県内企業魅力発信(産業労働) 8,665 千円【再掲】
- 外国人雇用HYOGOサポートデスクの設置(産業労働) 11,399 千円【再掲】

○ 外国人留学生採用ワンストップ支援事業の実施(産業労働) 5,855 千円【再掲】

イ 外国人材の県内定着の促進【再掲】

《政策項目Ⅱ-4》起業・創業の適地ひょうごの実現【再掲】

《政策項目Ⅱ-5》企業立地・投資の促進【再掲】

【戦略目標Ⅲ】自然増対策(子ども・子育て対策) (婚姻数拡大プログラム)

兵庫で結婚し、子どもを産み育てたいという願いを叶えるため、結婚のきっかけづくりから、安心して子どもを産み育てられる環境整備まで一貫した支援を行い、出生数の増加につなげていく。

〔戦略指標〕

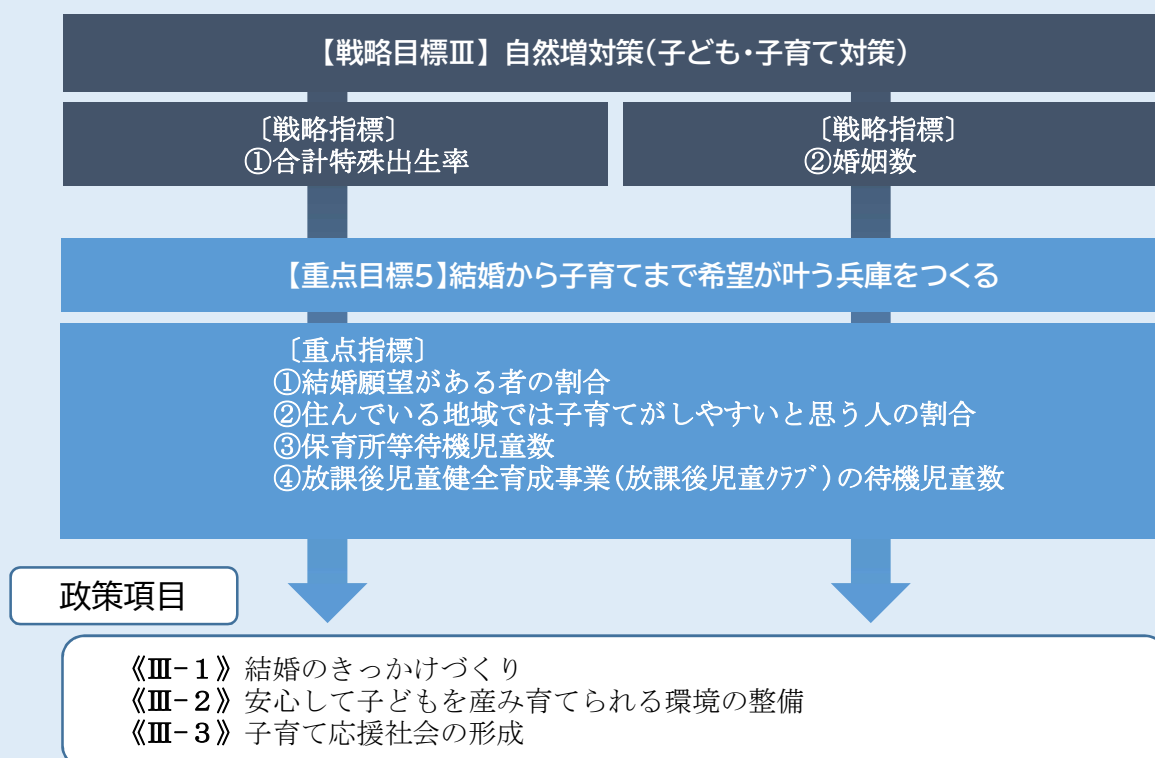
定量指標:①2024年まで合計特殊出生率 1.41 を維持する(R1:1.41)

②結婚したいという希望を叶え、2024年に婚姻数 27,000 を目指す
(H30:24,532)

※「ひょうご子ども・子育て未来プラン(2020～2024)」の数値目標

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①合計特殊出生率		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41
	1.41(R1)	1.39	1.36	1.31	(R6.9月)	
②婚姻件数		25,000件	25,500件	26,000件	26,500件	27,000件
	24,532(H30)	21,964件	20,938件	20,844件	(R6.9月)	

〔推進フレーム〕



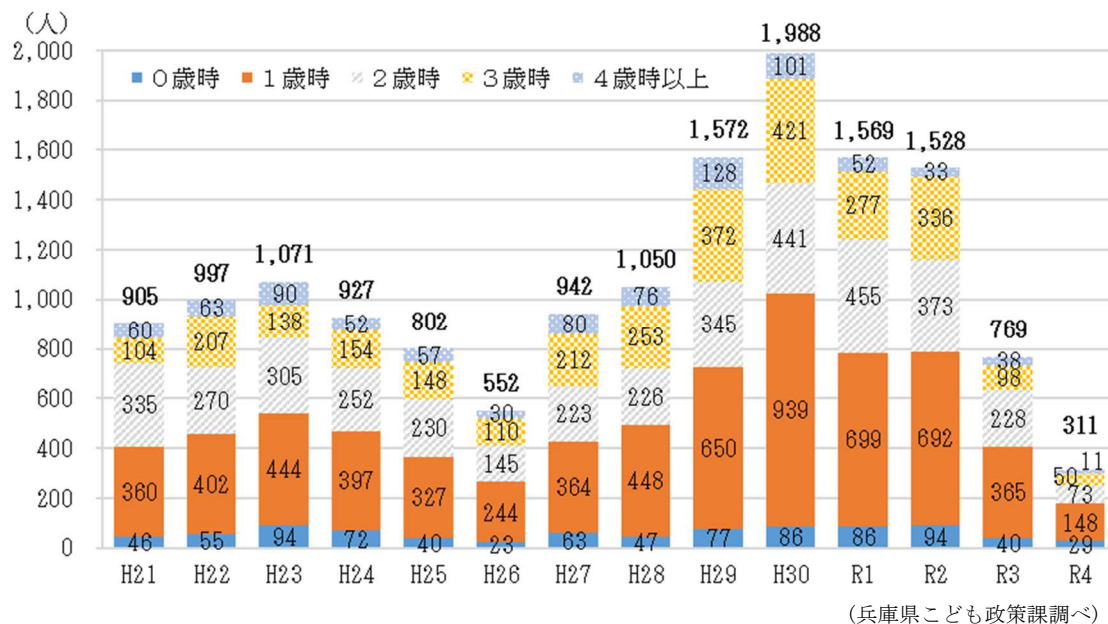
1 重点目標5 結婚から子育てまで希望が叶う兵庫をつくる

〔重点指標〕

(上段：目標 下段：実績)

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 結婚願望がある者の割合	60.5% (H30)	—	—	—	—	66.6%
② 住んでいる地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合	55.4% (R1)	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る	前年度を上回る
③ 保育所待機児童数	1,569人 (H31. 4. 1)	0人	0人	0人	0人 (R6. 6月)	0人
④ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数	954人 (R1. 5. 1)	0人	0人	0人	0人	0人

【兵庫県の待機児童数の推移】



<取組の方向>

- 出会い・結婚のサポートから、妊娠、出産、子育て、教育、さらには就職・起業まで、切れ目のない支援を展開することで、安心して子育てできる環境づくりを推進する。
- 妊娠・出産への不安を解消するため、周産期医療体制の充実や、課題を抱える妊産婦への支援等に取り組む。また、誰も取り残されない社会の実現に向け、生活困窮者世帯の子どもやヤングケアラー等への支援に取り組む。
- 結婚や子育てといったライフステージの変化に応じた多様で柔軟な働き方ができるよう、幼児期の教育・保育等を質・量ともに拡充するとともに、ワーク・ライフ・バランスを推進し、出生数の増加へつなげる。

《政策項目Ⅲ-1》結婚のきっかけづくり

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 出会いイベントの参加者数		7,000人	7,000人	2,000人	4,000人	6,000人
	6,289人 (H30)	1,943人	2,099人	1,907人	(R6.5月)	
② 出会いサポートセンター会員数		5,000人	7,000人	3,500人	4,000人	4,500人
	4,978人 (H30)	3,562人	3,306人	3,094人	(R6.5月)	
③ 出会い支援事業等の成婚者数等【県・市町の統合指標】		355組	355組	355組	355組	355組
	312組 (H30)	169組	137組	148組	(R6.9月)	
④ 20～30歳代女性の転入超過数(日本人)		▲2,708人	▲2,031人	▲1,354人	▲677人	±0人
	▲3,385人 (R1)	▲3,786人	▲2,933人	▲3,468人	(R6.5月)	

ア 出会い・結婚支援の充実

スポーツイベントや文化活動等自然な形での男女の出会いの機会の創出や、AIの活用や市町・民間との連携による結婚を希望する者のマッチング強化等、出会いや結婚のきっかけづくりを更にサポートする。

〔主要事業〕

○ ひょうご出会い支援事業の実施(県民生活) 43,195千円

少子化の大きな要因の「晩婚化・未婚化の進行」に対する取組として、個別お見合い紹介・出会いイベント等を通じて独身男女の出会い・結婚を社会全体で支援

○ (拡)結婚新生活支援事業の実施(福祉) 226,516千円

新婚世帯の結婚に伴う新生活のスタートに要する経費を支援

イ 結婚や子育てが楽しいと思える意識の醸成

早い段階から結婚、出産等のライフプランを考える機会の提供とあわせて、家事や子育ての体験を通じて理解を深める取組等、官民一体となって、結婚、出産、子育てが楽しいと思える意識の醸成を図る。

〔主要事業〕

○ (新)不妊治療支援の強化(プレコンセプションケアの推進)

(保健医療)2,000千円【再掲】

高校生、大学生を対象に妊娠・出産を含む健康についての出前講座などを実施

ウ 県内就業意識の高揚【再掲】

エ 地元企業と若者とのマッチング強化【再掲】

オ 女性活躍の推進【再掲】

《政策項目Ⅲ-2》安心して子どもを産み育てられる環境の整備

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 推計値と合計特殊出生率との差		+0 (1.41)	+0.03 (1.38)	+0.05 (1.36)	+0.07 (1.34)	+0.1 (1.31)
	1.41 (R1)	-0.02 (1.39)	-0.05 (1.36)	-0.05 (1.31)	(R6.9月)	
② 周産期母子センター・周産期医療協力病院の指定数(累計)		31 か所	31 か所	31 か所	31 か所	31 か所
	31か所 (周産期母子医療センター12か所、協力病院19か所) (R1)	31か所	30か所	30か所	29か所	
③ 院内助産・助産師外来の設置箇所数		28か所	30か所	32か所	34か所	36か所
	28 か所 (R1)	28か所	30か所	27か所	(R6.5月)	
④ 里親登録者数		464人	509人	554人	599人	644人
	419 人 (H30)	433人	478人	515人	(R6.4月)	
⑤ 児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合		-	-	58.7%	-	-
	58.7% (H28)	54.3% (R1)	-	49.4%	-	-

ア 妊娠・出産の不安解消

妊娠から出産、子育てにかかる経済的負担をはじめ様々な不安を解消するため、切れ目のない相談・支援をワンストップで行える体制を整備するとともに、妊婦健診の受診促進や、悩みを抱える妊婦等の居場所づくり、安心して妊娠・出産できる医療体制の整備を推進する。

〔主要事業〕

○ 特定妊婦等支援事業の実施(福祉) 35,000千円

予期せぬ妊娠等を理由に支援の必要性が高い妊産婦(特定妊婦等)を受け入れる場所を確保し、産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、就労支援を行うとともに、自立に向けた見守りを含めた支援を継続して実施

○ 不育症治療支援事業の実施(保健医療) 24,288千円

不育症に対して、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る保険適用外の医療費を助成

○ 予期せぬ妊娠SOS相談事業の実施(保健医療) 12,680千円

予期しない妊娠等に対して相談できる窓口を開設し、助産師等の専門職が電話やメール、SNSにより相談に対応

○ 乳児家庭全戸訪問事業(こんには赤ちゃん事業)の実施(保健医療) 58,862千円

すべての乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに

乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境を把握

- 不妊治療ペア検査の受診助成(保健医療) 3,500千円【再掲】
- 課題を抱える妊産婦支援プロジェクト(福祉) 5,300千円【再掲】
- 里親・特別養子縁組制度の推進(福祉) 40,375千円【再掲】
- (新)不妊治療支援の強化(保健医療)205,700千円【再掲】

イ 子育てや教育に係る負担の軽減

保育所や認定こども園等を利用する子どもに対する財政支援や高等学校への就学支援等に加え、医療費の軽減、地域での食事や居場所の提供、ひとり親への支援の充実等、地域で安心して子育てできる環境を整備する。

〔主要事業〕

- 乳幼児等医療費助成による負担軽減の実施(福祉) 2,923,848千円
小学3年生までの乳幼児等の疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合に、医療保険制度での自己負担額の一部を助成
- こども医療費助成による負担軽減の実施(福祉) 998,956千円
小学4年生から中学3年生までのこどもの疾病又は負傷について、医療保険による給付が行われた場合に、医療保険制度での自己負担額の一部を助成
- 幼児教育・保育の無償化(福祉) 7,767,551千円
全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園・認可外保育施設等の費用を無償化
- ひょうご保育料軽減事業の実施(福祉) 426,810千円
子育てにかかる経済的負担感の軽減を図るため、保育料を助成し子育て家庭を支援することで、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進
- (拡)多胎育児家庭の外出に対する支援(福祉) 5,970千円
育児負担が大きい多胎育児家庭に対し、外出時に必要不可欠な大型育児用品の購入・レンタル費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、多胎育児の外出環境を支援
- 男性の家事・育児の推進(県民生活) 2,683千円【再掲】

ウ 確かな学力の育成【再掲】

エ 豊かな心の育成【再掲】

オ 子どもたちの学びを支える環境の充実【再掲】

《政策項目Ⅲ-3》子育て応援社会の形成

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 保育所・認定こども園等定員数(累計)	110,421人 (H31.4時点)	115,000人 119,108人	118,000人 121,964人	120,000人 123,660人	121,000人 (R6.6月)	121,000人
② 保育士・保育教諭、幼稚園教諭数	【保育士・保育教諭】 17,130人(H29) 【幼稚園教諭数】 4,140人(R1)	【保育士・保育教諭】 20,200人 【幼稚園教諭数】 4,096人	【保育士・保育教諭】 20,900人 【幼稚園教諭数】 4,054人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 4,013人	【保育士・保育教諭】 21,200人 【幼稚園教諭数】 3,973人	【保育士・保育教諭】 21,300人 【幼稚園教諭数】 3,935人
		【保育士・保育教諭】 20,688人 【幼稚園教諭数】 4,045人	【保育士・保育教諭】 21,711人 【幼稚園教諭数】 3,969人	【保育士・保育教諭】 21,366人 【幼稚園教諭数】 3,944人	(R6.12月)	
③ 病児・病後児保育の不足量	▲9,231人(H30)	需給均衡 ▲60,779人	需給均衡 ▲65,698人	需給均衡 ▲66,443人	需給均衡 (R6.6月)	需給均衡
④ 6歳未満の子供がいる世帯の夫の家事・育児関連時間	85分(H28)	—	—	—	—	120分(R7)
		—	94分	—	—	

ア 安心して働くことができる保育環境の充実

子育てしながら安心して働くことができるよう、保育所等の定員増や病児病後児保育の定員拡大、放課後児童クラブの拡充等、多様な保育の受け皿の確保に取り組むとともに、テレワークの普及等、仕事と生活が両立しやすい多様で柔軟な働き方を推進する。

〔主要事業〕

○ 私立幼稚園等における預かり保育の促進(総務) 499,718千円

保育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」等を実施する私立幼稚園等を支援し、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減

○ 一時預かり事業の実施(福祉) 1,044,154千円

家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳児又は幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保育を実施

○ 延長保育事業の実施(福祉) 368,250千円

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の日及び時間において、民間保育所、認定こども園、地域型保育事業で保育を実施

○ (拡)保育所・認定こども園・幼稚園の運営費支援(福祉) 32,503,445千円

子ども・子育て支援法に基づき、保育所等私立施設に対する「施設型給付」並びに児童福祉法に位置付けられた市町村による認可事業(地域型保育事業)の事業所に対する「地域型保育給付」により運営を支援

○ (拡)放課後児童クラブの運営・整備補助(福祉) 4,675,953千円

就労等により昼間保護者が家庭にいない児童の安全で健やかな居場所の設立・運営に向けて、学校の余裕教室等を活用し、放課後児童クラブの設立・運営を助成し、放課後児童の健全育成に寄与するとともに、子育て家庭を支援

○ (拡)保育体制強化事業の実施(福祉) 75,224千円

地域住民や子育て経験者など地域の多様な人材を、保育に係る周辺業務に活用して保育士の負担軽減を図るとともに、児童の園外活動時の安全管理を強化

○ (拡)女性の就業サポート事業の実施(県民生活) 19,614千円【再掲】

○ (拡)私立幼稚園等乳幼児子育て応援事業の実施(総務) 248,630千円【再掲】

○ (新)放課後児童クラブ夏休み開所支援事業の実施(福祉)9,752千円【再掲】

○ (新)保育所における放課後児童クラブ開設への支援モデル事業の実施

(福祉)8,000千円【再掲】

イ 子育て家庭を見守る地域づくり

地域の間人関係が希薄化するなか、子育ての不安を解消するため、地域コミュニティや高齢者、企業等、地域の多様な主体によって子育て家庭を見守る環境づくりを推進する。あわせて、ヤングケアラーや被虐待等の課題を抱える児童が健やかに成長できるように、市町や地域団体と連携した相談・支援体制を構築する。

〔主要事業〕

○ 子ども食堂等への支援(福祉) 4,500千円【再掲】

○ 地域子育て支援拠点事業の実施(福祉) 546,336千円【再掲】

○ (拡)ヤングケアラー支援体制の構築(福祉) 12,336千円【再掲】

○ 生活困窮者世帯の子どもを地域で支援(福祉) 10,537千円【再掲】

【戦略目標Ⅳ】自然増対策(健康長寿対策)(健康寿命延伸プログラム)

人生100年時代を迎える等平均寿命が延びるなか、住み慣れた地域でいつまでも健康でいきいきと暮らせるよう、生活習慣の改善や健康づくり活動への支援、疾病、認知症等の早期発見・早期治療、高齢者の社会参加等を促進し、健康寿命の延伸を目指す。

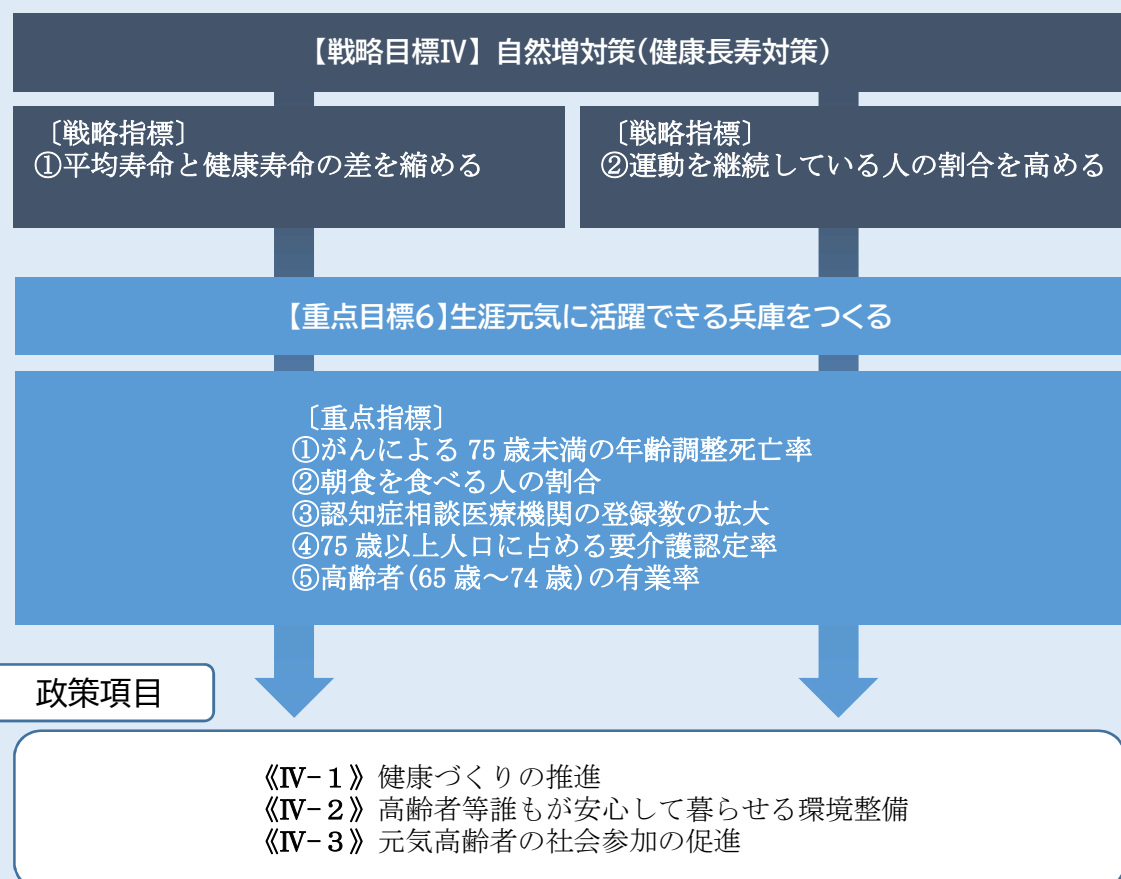
〔戦略指標〕

定量指標:①平均寿命と健康寿命の差を縮める(H29 男性:1.40、女性:3.13)

②運動を継続している人の割合を高める(R1:62.7% 目標:75%)

戦略指標	目標設定の 起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①平均寿命と 健康寿命の差	男性:1.40 女性:3.13 (H29)	男性:1.44 女性:3.16	男性:1.39 女性:3.06	(R7.3月)	(R7.3月)	男性:1.40未満 女性:3.13未満
②運動を継続 している人の 割合	62.7% (R1)	73.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
		65.5%	63.0%	67.8%	61.0%	

〔推進フレーム〕



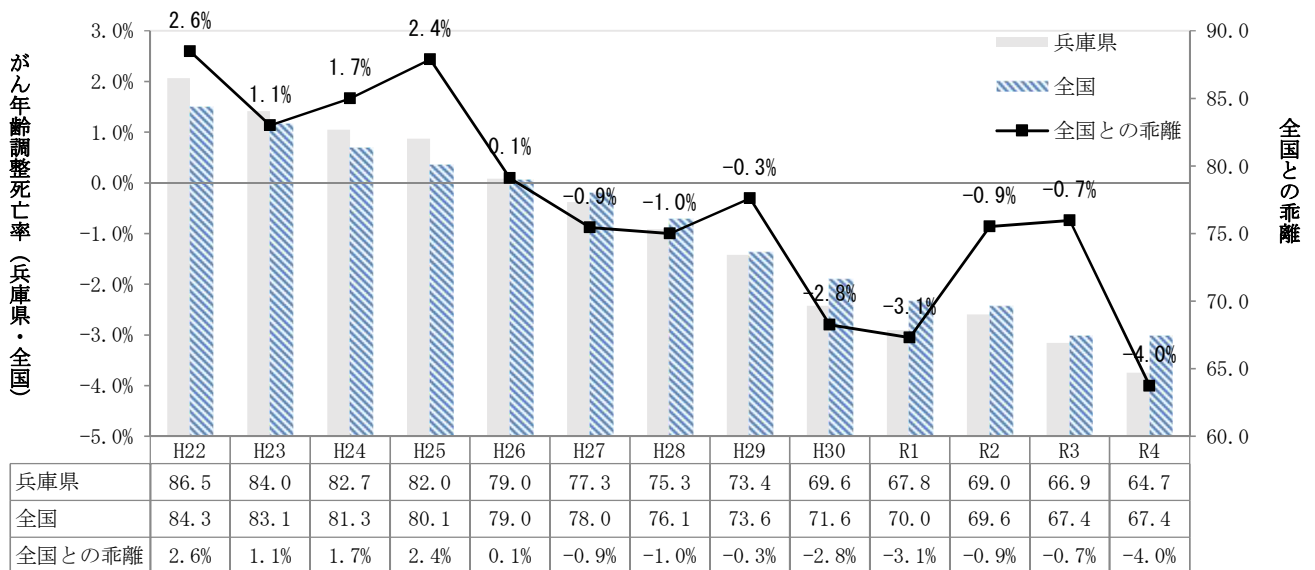
1 重点目標6 生涯元気に活躍できる兵庫をつくる

〔重点指標〕

(上段：目標 下段：実績)

重点指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① がんによる75歳未満の年齢調整死亡率	全国平均よりも0.3%低い状態 (H29)	全国平均よりも0.9%低い状態	全国平均よりも0.7%低い状態	全国平均よりも4.0%低い状態	全国平均よりも5%低い状態 (R7.3月)	全国平均よりも5%低い状態
② 朝食を食べる人の割合	【20歳代男性】51.4% 【20歳代女性】69.2% (H27)	【20歳代男性】57.1% 【20歳代女性】75.8%	【20歳代男性】47.0% 【20歳代女性】64.9%	【20歳代男性】61.3% 【20歳代女性】66.7%	【20歳代男性】54.7% 【20歳代女性】56.2%	【20歳代男性】57%以上 【20歳代女性】76%以上
③ 認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)	2,193箇所 (R1)	2,186箇所	2,202箇所	2,218箇所	2,234箇所 (R6.4月)	2,250箇所
④ 75歳以上人口に占める要介護認定率	34.4% (H29)	34.6%	34.5%	(R6.8月)	(R7.8月)	34.6% (R7)
⑤ 高齢者(65歳～74歳)の有業率	32.7% (H29)	—	—	38.3%	—	—
		—	—	37.4%	—	—

【75歳未満のがん年齢調整死亡率の推移】



(出典：国立がん研究センターがん対策情報センター)

【令和7年までの要介護認定者見込み(兵庫県)】

区分	R2	R5	R7
要支援・要介護認定者	320,123	348,864	367,760
第一号被保険者	314,431	343,284	362,073
前期高齢者	35,341	32,114	29,799
後期高齢者	279,090	311,170	332,274
第二号被保険者	5,692	5,580	5,697
第一号被保険者の認定率	20.0%	21.5%	22.5%
前期高齢者の認定率	4.6%	4.6%	4.6%
後期高齢者の認定率	34.3%	34.5%	34.6%

(出典：兵庫県老人福祉計画(第8期介護保険事業支援計画))

〔取組の方向〕

- 疾病の早期発見・早期治療を推進するため、健康診断等の受診を促進するとともに、生活習慣の改善促進による主体的な健康づくりを支援する。
- 高齢者になっても安心して暮らせるよう、市町と連携し、介護予防・重度化防止や認知症の予防、早期発見・早期対応の取組を推進するほか、地域で医療、介護、生活支援を総合的に提供する仕組みの構築を支援する。
- 年齢にかかわらず元気高齢者がこれまで培った知識・スキル、経験を生かし、社会の担い手として活躍できるよう、高齢者の多様な社会参加へのニーズに対応できる環境を整備する。

《政策項目IV-1》健康づくりの推進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
① 特定健診受診率	49.6% (H29)	50.0% 49.7%	52.0% 52.7%	55.0% (R7.3月)	60.0% (R8.3月)	65.0%
② 特定保健指導実施率	16.8% (H29)	20.0% 20.1%	25.0% 22.7%	30.0% (R7.3月)	35.0% (R8.3月)	40.0%
③ がん検診受診率※	胃がん:35.9% 肺がん:40.7% 大腸がん:39.8% 子宮頸がん:38.1% 乳がん:40.6% (H28)	胃がん:44.1% 肺がん:44.6% 大腸がん:42.5% 子宮頸がん:39.1% 乳がん:42.1% (R1)	—	胃がん:43.0% 肺がん:44.2% 大腸がん:43.2% 子宮頸がん:38.9% 乳がん:42.8%	胃がん:50% 肺がん:50% 大腸がん:50% 子宮頸がん:50% 乳がん:50%	—
④ 健康づくりチャレンジ企業登録数	1,391社 (H30)	1,500社 1,866社	1,500社 2,012社	1,500社 2,163社	1,800社 (R6.4月)	1,900社

※胃がんの対象者は H28：40歳～69歳、R1～：50歳～69歳

ア 疾病の早期発見・早期治療の推進

市町や学校、企業等と連携・協働し、生活習慣病の発症予防やがんの早期発見・早期治療につながる検診の受診を促進する。

〔主要事業〕

○ (新)がん検診受診率向上対策推進事業(保健医療)2,463千円

がん検診受診率の向上に向け、WEB広告等を活用した普及啓発、市町向け研修会を実施

○ 企業におけるがん検診受診の促進(保健医療) 15,000千円

健康づくりチャレンジ企業等の中小企業が、従業員及びその被扶養者のがん検診費用を負担した場合、その経費の一部を助成

○ 肝炎・肝がん対策推進事業の実施(保健医療) 814千円

肝炎に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、肝疾患に係る診療体制及び保健指導体制を確保

○ 歯及び口腔の健康づくりの推進(保健医療) 2,179千円

ライフステージに応じた施策を展開するとともに、「歯及び口腔の健康づくり推進条例」(令和4年4月施行)に基づき、生涯にわたる切れ目のない歯と口腔の健康づくりを推進

○ (新)健口から始めるウェルビーイング向上イベントの実施(保健医療)3,891千円

県民の歯と口の健康意識の向上を図るため、万博テーマウィークの「健康とウェルビーイング」において、関連団体、関連企業、行政等が協働し、歯と口の健康について広くPRできる人材を活用し、全世代が参加できる啓発イベントを実施

○ (新)訪問歯科衛生士人材育成事業の実施(保健医療)1,211千円

訪問口腔衛生管理の需要に備え、県歯科衛生士会を通じ、訪問歯科衛生士の実地研修や報告会の開催を支援

イ 生活習慣の改善促進

日頃から県民自ら健康づくりに取り組めるよう、心身の健康の保持増進に多様な効果をもたらすスポーツや運動に親しむ機会を創出するほか、食生活の改善等、「食の健康づくり」を推進する。

〔主要事業〕

○ 心の悩みの相談体制の充実(福祉) 153,164千円

悩みや不安を抱えている人、自殺を考えている人やその家族等周りの人が、必要な時に適切な相談を行えるよう、相談体制を整備

○ 包括的フレイル対策推進事業の実施(保健医療) 32,000千円

「誰一人取り残すことないフレイル対策」を推進するため、産学官等関係者のさらなる連携・協働による取組を前進させるとともに、あらゆる世代に対してフレイル予防・改善の重要性を啓発

○ 企業のメンタルヘルス等推進事業の実施(保健医療) 30,920千円

メンタルヘルス対策の取組の促進を図るため、産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」を訪問し、研修・相談等支援を実施

○ 競技スポーツ振興事業(県民生活) 194,933千円

競技団体との連携のもと、国体選手等の強化や、次世代を担うジュニアアスリートの育成、子どもの運動・スポーツ機会創出等に取り組み、トップアスリート層の拡大を目指すとともに指導者を養成

《政策項目IV-2》高齢者等誰もが安心して暮らせる環境整備

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①認知症相談センターの相談件数	12,219件(H30)	12,400件	12,600件	12,800件	13,000件	13,200件
②居宅サービス利用者数	465,409人(H29)	—	—	—	—	419,372人(R7)
③在宅看取り率	27.5%(H30)	27.0%	28.8%	29.1%	29.4%	—
		30.6%	33.7%	34.8%	(R6.10月)	

ア 認知症対策の推進

認知症の疑いのある人の早期発見・早期対応の仕組みを構築するとともに、認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、認知症に関する医療・介護の連携等、地域での認知症支援体制を強化する。

〔主要事業〕

○ (拡) 認知症医療体制の充実(保健医療) 111,314千円

認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制の充実のため、認知症相談・対応医療機関間のより一層の連携強化や、医療従事者への認知症対応力等の資質向上、地域包括ケアシステム構築における活躍を促進するための研修等を実施

○ 認知症地域支援ネットワークの強化(保健医療) 8,164千円

認知症の人本人による普及啓発活動や、本人の意見を反映した施策の展開を推進

○ ひょうご若年性認知症支援センターの運営(保健医療) 15,306千円

若年性認知症専門の相談員を配置し、相談や当事者同士の交流等を支援するとともに、地域ごとの支援体制の強化を図るため、市町・関係機関等の連携を促進

イ 高齢者の地域生活を支える体制の強化

全ての団塊世代が後期高齢者となる2025年に向け、高齢者が地域で自分らしい生活を送ることができるよう、福祉・介護分野の人材確保を推進するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援を包括的に提供する体制を強化する。

〔主要事業〕

○ (新) 民の力を活用した特定技能外国人等確保事業の実施(福祉)1,000千円

特定技能等の外国人介護人材確保のため、確保・育成に独自ルートで先駆的に取り組む県内社会福祉法人等と協定を締結し、マッチングを後押しするセミナーを開催することで県内での質の高い外国人材を確保

○ (新) 自立支援・重度化防止普及推進事業の実施(福祉)988千円

高齢者施設・事業者の自立支援・重度化防止に関する取組を推進するため、有識者・事業者等で構成する研究会を設置し、先進事例の動画配信等による普及を促進

○ 地域介護拠点整備補助事業の実施(福祉) 6,310,975千円

地域密着型サービス施設等の整備に要する費用や既存施設のユニット化改修、介護施設等の開設準備経費等を補助することにより、高齢者施設等の整備を促進

○ 外国人介護人材受入環境の強化(福祉) 10,808千円

日本語学校留学生を対象とする介護福祉士養成校への進路説明会の開催や養成校留学生の定着支援、外国人介護人材の介護技術等向上のための研修を実施

○ (拡) 介護業務における労働環境改善・業務効率化の支援

(福祉) 1,500,000千円【再掲】

○ 介護ネット・生産性向上支援推進総合事業の実施(福祉) 27,117千円【再掲】

○ 在宅医療者における栄養食事管理体制整備事業(保健医療) 2,837千円【再掲】

○ 外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,000千円【再掲】

《政策項目IV-3》元氣高齢者の社会参加の促進

〔政策アウトカム指標〕

(上段：目標 下段：実績)

政策アウトカム指標	目標設定の起点	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①地域相互見守りモデル事業助成団体数		49 団体	54 団体	—	—	—
	39団体(R1)	47団体	51団体	—	—	—
②シルバー人材センター事業就業実人員数		35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人	35,000 人
	35,365人(H30)	31,997人	31,104人	30,239人	(R6.5月)	
③コミュニティ・ビジネスの起業団体数		150団体	150団体	150団体	—	—
	131 団体(H30)	104団体	99団体	77団体	(R6.4月)	
④シニア起業家支援の新事業創出数		40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
	40件(R1)	36件	28件	(R6.9月)	(R7.9月)	

元氣高齢者の社会参加の促進

元氣高齢者が持つ経験や知識を発揮し、地域の担い手として引き続き活躍してもらえるよう、多様な就業機会の確保や地域活動への参加促進、起業・創業の支援に加え、必要な知識を身につけるための生涯学習を推進する。

〔主要事業〕

○ (拡)いなみ野学園・阪神シニアカレッジ等、高齢者大学の運営(県民生活) 80,753千円

高齢者の地域社会での一層の活躍を促進するため、いなみ野学園や阪神シニアカレッジ、県内5地域の地域高齢者大学において、活動意欲や実践力を高める講座を提供

○ 高齢者等就労支援事業の実施(福祉) 8,594千円

元氣高齢者やひょうごケア・アシスタント登録者等に対し、「介護職員初任者研修」及び「生活援助従事者研修」の研修受講料の支援や、介護保険施設等との就労のマッチング支援を実施

○ ひょうごケア・アシスタント推進事業の実施(福祉) 20,766千円

高齢者・女性等の地域住民が介護保険施設や訪問介護事業所等で研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント」制度を推進し、介護現場への多様な人材の参入と介護人材を確保

○ シルバー人材センター事業費補助(産業労働) 8,740千円

定年退職後等の高年齢者の就業ニーズに対応した臨時的・短期的な就業機会の拡充を図るとともに、高年齢者の生きがいづくりや社会参画を推進するため、(公社)兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援

○ 地域しごとサポートセンター事業の実施(産業労働) 38,447千円【再掲】

IV 喫緊の課題に応じた分野横断対策の展開

1 分野横断対策の展開

(1)若者就業対策

〔対策の方向性〕

本県人口の社会減の太宗を20歳代の若者が占めており、コロナ禍にあっても大学生の県内就職率は28.8%(R4)にとどまっている。一方、県内就職を希望する大学生は75.6%(R4 兵庫県調)にのぼり、希望と現実のギャップが大きな課題となっている。また、大学新卒者の3割が3年以内に離職する全国的な傾向が継続しており、第二新卒者は潜在的なUJIターン候補者と考えられる。

こうした若者の定着・環流を実現し、転出超過に歯止めをかけるため、①若者が兵庫で「働く」、②「暮らす」、③第二新卒者が兵庫に「還る」の3つの観点から施策を展開する。

1 若者が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職対策	① 若者が働きたい企業がある ② 企業を知る ③ 仕事を体験し、就職する
起業・就農対策	① 機運醸成、可能性とリスクを知る ② 事業化を体験し、立ち上げる

2 若者が兵庫で「暮らす」

まちづくり	① 若者が暮らしたくなる活気あふれる街がある ② ゆとりある緑豊かな住環境でリーズナブルな住宅がある
-------	---

3 第二新卒者が兵庫に「還る」

UJIターン対策	① 県外在住でも兵庫の情報が入る ② 兵庫にUJIターンする
----------	-----------------------------------

〔令和6年度主要事業〕

ア 若者が兵庫で「働く」

【就職対策】

- ① 若者が働きたい企業がある

■ 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,533,630千円【再掲】

■ (拡)ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業の実施
(産業労働) 30,747千円【再掲】

■ (拡)奨学金返済支援制度の拡充(産業労働・福祉) 167,833千円【再掲】

■ 兵庫版シビックテック推進事業(社会課題解決型IT事業所等開設支援事業)
(産業労働) 35,382千円【再掲】

② 企業を知る

■ 大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト
(総務) 4,633千円【再掲】

■ (拡)ひょうごで働こう!UJI ターン広報・就職促進事業の実施
(産業労働) 75,530千円【再掲】

■ (拡)ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施
(産業労働) 67,048千円【再掲】

③ 仕事を体験し、就職する

■ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,429千円【再掲】

【起業・就農対策】

① 機運醸成、可能性とリスクを知る

■ 起業プラザひょうごの運営(産業労働) 52,722千円【再掲】

■ (拡)若者起業人材育成事業の実施(産業労働) 18,126千円【再掲】

② 事業化を体験し、立ち上げる

■ アトツギイノベーション創出支援事業(産業労働) 9,171千円【再掲】

■ コワーキングスペース開設支援事業(産業労働) 13,795千円【再掲】

■ (拡)起業家支援事業の実施(産業労働) 207,465千円【再掲】

■ (拡)新規就農者育成総合対策の実施(農林水産) 704,774千円【再掲】

■ (拡)地域の担い手定着応援事業(農林水産) 6,742千円【再掲】

■ (拡)「農」に携わる人材確保モデルの取組支援(農林水産) 9,990千円【再掲】

イ 若者が兵庫で「暮らす」

【まちづくり】

① 若者が暮らしたくなる活気あふれる街がある

■ (拡)神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進(まちづくり)
2,705,160千円【再掲】

■ 元町周辺まちづくり等の検討(総務) 7,295千円【再掲】

② ゆとりある緑豊かな住環境でリーズナブルな住宅がある

■ オールドニュータウン再生事業の実施(まちづくり) 6,810千円【再掲】

■ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援

(まちづくり) 25,879 千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 99,699 千円【再掲】

■ (拡)県立都市公園あり方検討の実施(まちづくり) 3,253 千円【再掲】

ウ 第二新卒者が兵庫に「還る」

【UJIターン対策】

① 県外在住でも兵庫の情報が入る

■ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業

(企画) 120,495 千円【再掲】

② 兵庫にUJIターンする

■ (拡)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業の実施

(産業労働) 75,530 千円【再掲】

■ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業

(企画) 120,495 千円【再掲】

■ おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086 千円【再掲】

■ かまバックひょうご就職支援センター事業(産業労働) 20,085 千円【再掲】

(2)女性定着・若者結婚対策

〔対策の方向性〕

本県の若年女性人口(20～39歳)は、平成13年から令和5年で約26万人減少(▲32.8%)した。特に近年は、大学生の就職期に当たる20歳代前半女性の社会減(転出超過)が平成26年から令和5年の10年間で3.4倍増となり、対東京圏はもとより対大阪府を中心に拡大している。若年女性人口の減少により、地域や経済の担い手不足のみならず、50歳時未婚率の上昇と相まって、少子化の加速も懸念される。

こうした女性の定着・環流を実現し、転出超過及び少子化に歯止めをかけるため、①女性が兵庫で「働く」、②「暮らす」、③男女の「結婚」の願いを叶えるの3つの観点から施策を展開する。

1 女性が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職対策	① 女性が力を発揮できる企業がある ② 企業を知る、仕事を体験し就職する

2 女性が兵庫で「暮らす」

まちづくり	① 女性・ファミリー層が暮らしたくなる洗練された街と上質な居住環境がある ② 女性が兵庫の暮らしを知る
-------	--

3 男女の「結婚」の願いを叶える

結婚対策	① 出会いの機会がある、結婚の希望が叶う ② 子どもを持つ希望が叶う
------	---------------------------------------

〔令和6年度主要事業〕

ア 女性が兵庫で「働く」

【就職対策】

① 女性が力を発揮できる企業がある

■ 女性の活躍推進(県民生活) 29,980千円【再掲】

■ ものづくり分野における女性就業の促進(産業労働) 4,000 千円【再掲】

■ (拡)ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度の推進
(県民生活) 7,916 千円【再掲】

■ (新)デジタル技術を活用した雇用導入促進事業の実施
(産業労働)15,913 千円【再掲】

② 企業を知る、仕事を体験し就職する

■ (拡)ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業
(産業労働) 75,530 千円【再掲】

■ おためし企業体験事業 in HYOGO の実施(産業労働) 28,086 千円【再掲】

■ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,429 千円【再掲】

■ (拡)商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業の実施
(産業労働) 12,578 千円【再掲】

イ 女性が兵庫で「暮らす」

【まちづくり】

① 女性・ファミリー層が暮らしたくなる洗練された街と上質な居住環境がある

■ (拡)神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進(まちづくり)
2,705,160 千円【再掲】

■ 元町周辺まちづくり等の検討(総務) 7,295 千円【再掲】

■ 県民まちなみ緑化事業の推進(まちづくり) 640,000 千円【再掲】

■ 芸術文化センターの事業展開(県民生活) 1,252,311 千円【再掲】

■ 県立学校環境充実事業の実施(教育委員会) 2,854,453 千円【再掲】

■ 地域防犯体制強化事業の実施(県民生活) 10,000 千円【再掲】

② 女性が兵庫の暮らしを知る

■ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業
(企画) 120,495 千円【再掲】

ウ 男女の「結婚」の願いを叶える

【結婚対策】

① 出会いの機会がある、結婚の希望が叶う

■ ひょうご出会い支援事業の実施(県民生活) 43,195 千円【再掲】

■ (拡)結婚新生活支援事業の実施(福祉) 226,516 千円【再掲】

② 子どもを持つ希望が叶う

■ (新)不妊治療支援の強化(保健医療)205,700 千円【再掲】

■ 特定妊婦等支援事業の実施(福祉) 35,000 千円【再掲】

■ 不妊治療ペア検査の受診助成(保健医療) 3,500 千円【再掲】

(3)外国人材活躍対策

〔対策の方向性〕

労働力不足が深刻化するなか、都市圏ではコンビニ・飲食店の販売・サービス等を留学生が支え、地方圏では工場の生産等を技能実習生が支えている。あわせて、AI等による品質・生産性の向上に向けて、高度な専門性を持つ外国人の活躍が期待されている。国の留学生30万人計画の推進、新たな在留資格「特定技能」の普及等により、今後も外国人の増加が見込まれる。

世界の活力を兵庫に呼び込み持続的な成長につなぐため、①留学生等が兵庫で「働く」、②外国企業・人材が兵庫に「集まる」、③地域の一員として「共生する」の3つの観点から施策を展開する。

1 留学生等が兵庫で「働く」

	実現プロセス
就職・起業対策	① 留学生等が企業・地域を知る ② 言語・文化の違いを超えて就職・起業する

2 外国企業・人材が兵庫に「集まる」

外国企業集積対策	① 外国企業等の立地適地がある ② 兵庫の立地情報を知り、立地する
外国人材集積対策	① 外国人材に対応した就労環境がある ② 外国人材を誘致する

3 地域の一員として「共生する」

多文化共生対策	① 外国人に対応した生活環境がある ② 地元住民と相互理解を深め、定着する
---------	--

〔令和6年度主要事業〕

ア 留学生等が兵庫で「働く」

【就職・起業対策】

① 留学生等が企業・地域を知る

■ HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進事業(総務) 43,092千円

■ (新) ひょうごリーダーハイスクール(仮)による実践研究
(教育委員会) 50,000 千円【再掲】

■ (新) HYOGO 高校生「海外武者修行」応援プロジェクト
(産業労働) 5,000 千円【再掲】

■ (拡)外国人留学生に対する県内企業魅力発信(産業労働) 8,665 千円【再掲】

② 言語・文化の違いを超えて就職・起業する

■ 起業プラザひょうごの運営(産業労働) 52,722 千円【再掲】

■ 技能実習生の技能検定受検機会の充実(産業労働) 5,427 千円【再掲】

イ **外国企業・人材が兵庫に「集まる」**

【外国企業集積対策】

① 外国企業等の立地適地がある

■ ひょうご情報公園都市 第2期(企業庁) 493,734 千円【再掲】

■ 戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 1,820 千円【再掲】

② 兵庫の立地情報を知り、立地する

■ 産業立地促進補助・税軽減の実施(産業労働) 1,533,630 千円【再掲】

■ 戦略的産業立地促進事業の実施(産業労働) 1,820 千円【再掲】

【外国人材集積対策】

① 外国人材を支援する

■ 外国人雇用 HYOGO サポートデスクの運営(産業労働) 11,399 千円【再掲】

■ 外国人留学生採用ワストップ 支援事業の実施(産業労働) 5,855 千円【再掲】

② 外国人材に対応した就労環境がある

■ 外国人介護人材受入施設における環境の整備(福祉) 25,000 千円【再掲】

ウ **地域の一員として「共生する」**

【多文化共生対策】

① 外国人に対応した生活環境がある

■ ひょうご多文化共生総合相談センターの運営(産業労働) 43,933 千円【再掲】

② 地元住民と相互理解を深め、定着する

■ (拡)子ども多文化共生教育支援事業(教育委員会) 106,774 千円【再掲】

(4)交流・移住対策

〔対策の方向性〕

この10年間で、合併市町の旧役場周辺の賑わいが失われ、小規模集落が倍増するなど、多自然地域を中心に人口減少が急速に進んだ。将来にわたり地域が自立していくためには、定住人口に加え、地域外人材が、都市農村交流や二地域居住を楽しむ、地域運営を支えるなど、多様なスタイルで地域に活力をもたらす「関係人口」の創出が不可欠である。

このため、①地域外人材が地域と「つながる」、②地域で活動・交流を「楽しむ」、③地域運営を「支える」の3つの観点から施策を展開する。

1 地域外人材が地域と「つながる」

	実現プロセス
関係人口対策	① 地域を知る ② 関心のある地域とつながる

2 地域で活動・交流を「楽しむ」

都市農村交流対策	① 足を運び活動・交流する ② 移住する
----------	-------------------------

3 地域運営を「支える」

持続可能な生活圏形成	① 地域運営を支援する ② 移住する
------------	-----------------------

〔令和6年度主要事業〕

ア 地域外人材が地域と「つながる」

【関係人口対策】

① 地域を知る

■ (拡)「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 28,318千円【再掲】

■ (拡)じばさんひょうご国プロジェクト事業(産業労働) 13,000千円【再掲】

② 関心のある地域とつながる

■ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業

(企画) 120,495 千円【再掲】

イ 地域で活動・交流を「楽しむ」

【都市農村交流対策】

① 足を運び活動・交流する

■ (新)ひょうごオープンファーム強化事業の実施(農林水産)10,283 千円【再掲】

② 移住する

■ (拡)「ひょうご五国の地域創生」の展開(企画) 28,318 千円【再掲】

■ ひょうごの魅力発信等による総合的な移住促進事業

(企画) 120,495 千円【再掲】

■ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援

(まちづくり) 25,879 千円【再掲】

■ 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 26,471 千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 99,699 千円【再掲】

ウ 地域運営を「支える」

【持続可能な生活圏形成】

① 地域運営を支援する

■ (拡)「持続可能な生活圏」形成支援事業の実施(企画) 46,817 千円【再掲】

■ (拡)市町地域伴走支援体制整備事業の実施(企画) 30,090 千円【再掲】

■ (拡)地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト(企画) 10,765 千円【再掲】

■ (拡)持続可能な多自然地域づくりプロジェクト市町後方支援事業の実施

(企画) 21,877 千円【再掲】

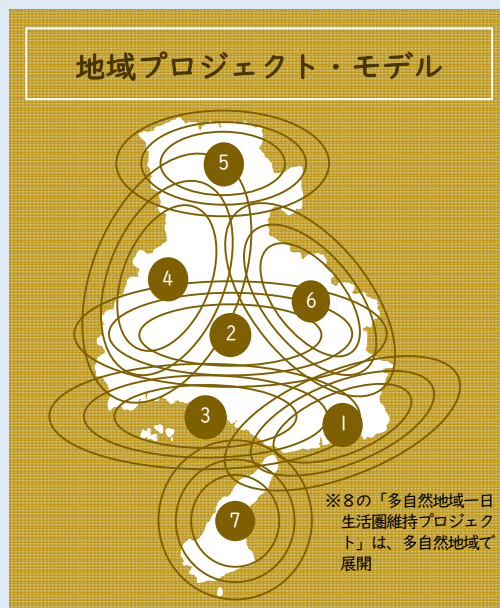
② 移住する(再掲)

V 地域の強みや個性を活かした広域的な
8つの地域プロジェクト・モデルの展開

1 8つの地域プロジェクト・モデルの展開

兵庫の強みは、五国の多様性が育んできた地域資源、そして、兵庫にふるさと意識を持つ人々の営みである。第一期戦略では、こうした強みを活かし、各地域で地域創生の芽とも言うべき動きが生まれた。

第二期戦略では、こうした地域創生の動きを確かなものにするため、地域の未来づくりとも言える、行政圏域を超えた広域のかつ先進的な地域プロジェクトを、住民・企業・行政が一体となって取り組む。また、大阪・関西万博を見据えて事業を実施するとともに、効果の高いプロジェクトを他の圏域へと横展開することで、兵庫全体の活力へつなげる。



(1) 阪神・淡路大交流プロジェクト（阪神南・北～神戸～淡路）

〔展開方向〕

○今後のインバウンドの増加を見据え、阪神・淡路ベイエリアは、関西国際空港や高速道路網の整備等、国際的な交流基盤を活かし、製造業の集積エリアから集客・交流エリアとして発展させるため、滞在・集客施設の設置やMICE機能の集積、海上交通の整備等を促進する。

〔令和6年度事業〕

ア グランドデザインに向けた機運醸成

■ 兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化の推進(企画) 3,436千円

イ 海上交通の充実

■ (拡)クルージング MICE 奨励助成モデル事業の実施(企画) 10,600千円【再掲】

ウ 大阪・関西万博フィールドパビリオンの展開

■ (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プログラムの磨き上げ

(企画) 33,392千円【再掲】

■ (拡)「ひょうごフィールドパビリオン」プロモーションの展開

(企画) 121,877千円【再掲】

■ (拡)兵庫棟(仮称)・兵庫県立美術館における魅力発信

(企画) 790,914千円【再掲】

エ 交流人口の拡大

■ 兵庫デスティネーションキャンペーンの展開(産業労働) 31,338千円【再掲】

■ 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870千円【再掲】

オ 都市再生の促進

■ (拡)神戸三宮雲井通5丁目地区の市街地再開発事業の推進

(まちづくり) 2,705,160千円【再掲】

(2) 地場産業を活かした若者・女性集積プロジェクト(北播磨～中播磨～西播磨等)

〔展開方向〕

- 地場産業を活かした新ビジネスに挑戦する、若いデザイナーやクリエイター等の人材育成システムを確立する。
- 若者の新たな視点やデザイン等を活かした高付加価値化や産地間の共同製品開発の促進、地元企業の連携による製販一体体制の確立等を図り、世界と直結したビジネス展開や独自ブランド開発等を推進する。
- 地域資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムの推進等、産地を体感できるまちづくりを推進する。

〔令和6年度事業〕

ア 次代の産地を担う若手クリエイター等の誘致・集積促進

■ 大学生インターンシップ推進事業の実施(産業労働) 21,429千円【再掲】

イ 産地での雇用・育成促進

■ 地場産業ブランド力強化の促進(産業労働) 36,386千円【再掲】

■ アトツギイノベーション創出支援事業(産業労働) 9,171千円【再掲】

ウ 地場産体験・産地体感エリア形成による滞在型ツーリズムの展開

■ (拡)じばさんひょうご国プロジェクト事業(産業労働) 13,000千円【再掲】

■ 観光・特産品の首都圏プロモーションの実施(産業労働) 11,238千円【再掲】

■ インバウンド誘客に向けた海外プロモーション事業の実施

(産業労働) 40,000千円【再掲】

(3) 次世代産業を核とした地域振興プロジェクト (西播磨～中播磨～東播磨等)

〔展開方向〕

- 「メタルベルト」としての発展が期待されている播磨臨海部の次世代産業（航空・宇宙、水素等）の基幹技術を有する重工業や、高い技術力を誇る中小企業群を活かし、県立大学（金属新素材研究センター等）等との産学連携や、SPring-8、スーパーコンピュータ「富岳」等の先端科学技術基盤の活用等を通じて、エリア全体でオープン・イノベーションの仕組みの構築を図る。
- 次世代産業に必要な技術人材の育成や、研究者が働きやすく、住みやすい職住近接のまちづくりを推進する。

〔令和6年度事業〕

ア 次世代産業の拡大に向けたオープンイノベーションシステムの構築

■ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業

(産業労働) 34,030 千円【再掲】

■ 成長産業育成のための研究開発支援事業(産業労働) 71,103 千円【再掲】

■ マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業

(産業労働) 8,096 千円【再掲】

■ 先端半導体・次世代電池の技術開発促進(産業労働) 2,730 千円【再掲】

イ 次世代産業を担う人材の育成・確保

■ スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業(産業労働)10,000 千円【再掲】

■ (拡)理工系人材の獲得促進(産業労働) 7,945 千円【再掲】

(4) 播磨歴史文化回廊プロジェクト（播磨全域）

〔展開方向〕

○西播磨にある、龍野等の城下町のまちなみや、中世の山城、室津や坂越等の港町をはじめ、宮本武蔵ゆかりの地、宍粟鉄（千草鉄）等、あまり知られていない地域資源をつなぐ観光ルートの設定や交流施設の整備等、西播磨の歴史・文化資源を活かした滞在型・体験型ツーリズムを推進する。

〔令和6年度事業〕

ア 「水」と「緑」と「^{いにしえ}古」に出会う西播磨

■ (新)万博に向けた西播磨観光プロモーションの展開(西播磨県民局) 5,000 千円

■ 西播磨「水のさと」水系自慢プロジェクト(西播磨県民局) 1,000 千円

■ 「西播磨の山城」魅力発信(西播磨県民局) 1,000 千円

(5) リゾート・産業・文化を活かす「但馬ワークプレイス・プロジェクト」（但馬等）

〔展開方向〕

○快適な環境の中での時間や場所にとらわれない働き方が徐々に普及しつつあるなか、豊かな自然やスキー・温泉リゾート、芸術文化、食等、多彩な地域資源を有する但馬を舞台に、リモートワークやワーケーションのモデル・プロジェクトを展開し、滞在人口の拡大と地域産業における新たな事業創造に取り組む。

〔令和6年度事業〕

ア 地域資源を活用したワーケーションの推進

■ (新)ひょうごSDGs ワケーション・スタート推進事業

(企画) 3,000 千円【再掲】

イ リモートワーク拠点の整備

■ コワーキングスペース開設支援事業(産業労働) 13,795千円【再掲】

■ 県内企業のテレワーク推進(産業労働) 166,327千円【再掲】

■ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援

(まちづくり)25,879千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 99,699千円【再掲】

(6) 二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト（丹波等）

〔展開方向〕

○大都市近郊にありながら、原風景とも言える田園空間やブランド農産物、特色ある食文化、芸術文化等を有する丹波の強みを活かし、集落に残る複数の古民家等を活用した「地域まるごとホテル」の展開や、地域資源を活かした体験型コンテンツの提供等により、二地域居住・都市農村交流を推進し、交流・関係人口の創出・拡大を図る。

〔令和6年度事業〕

ア 二地域居住等の推進

■ 空家活用特区における空家活用への総合的な支援

(まちづくり) 25,879千円【再掲】

■ 古民家再生促進支援事業の実施(まちづくり) 26,471千円【再掲】

■ 空き家活用支援事業の実施(まちづくり) 99,699千円【再掲】

■ 丹波型事業共創コミュニティ形成事業(丹波県民局) 4,072千円

イ 地域資源を活かした体験型コンテンツの充実

■ 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870千円【再掲】

■ 恐竜化石フィールドミュージアムの推進(丹波県民局) 4,874千円

■ 四季の丹波「コト体験」の充実(丹波県民局) 2,420千円

(7) 令和の「御食国」プロジェクト（淡路等）

〔展開方向〕

○古来より御食国と呼ばれ、食の宝庫である淡路島の食を活かし、農や食への関心の高い若者の島内就業・起業の支援や淡路島食材の新たなブランド化、島内の地域資源を組み合わせたツーリズムを推進することで、日帰り型から滞在型観光への移行を図り、世界から人が集い、憩い、楽しむ「令和の“御食国”淡路」の形成を目指す。

〔令和6年度事業〕

ア 食関係事業者による地域づくりの推進

■ 「御食国淡路島」の発信による誘客促進(淡路県民局) 3,900千円

■ 食のブランド淡路島の推進(淡路県民局) 9,845 千円

イ 誘客促進のための魅力ある観光ツアー企画、相談・情報発信体制の強化

■ 兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実(産業労働) 31,870 千円【再掲】

■ インバウンド誘客に向けた海外プロモーション事業の実施

(産業労働) 40,000 千円【再掲】

■ (拡)淡路島総合観光戦略の推進(淡路県民局) 19,327 千円

(8) 多自然地域一日生活圈維持プロジェクト (多自然地域)

[展開方向]

○人口減少が進む多自然地域において、一定の生活水準と地域コミュニティ機能を確保できるよう、産官学民の連携によって交流・賑わい基盤の拠点づくりや新たなビジネスモデル・サービスを生み出す。

[令和6年度事業]

ア 持続可能な生活圈への支援

■ (拡)「持続可能な生活圈」形成支援事業の実施(企画) 46,817 千円【再掲】

■ 鉄道、バス、デマンド型乗合交通等を活用した地域公共交通網の充実

(土木) 371,885 千円【再掲】

VI 參考資料

1 アクション・プランにおける総合評価手法

1. 総合評価体系

(1) 概要

戦略の枠組を踏まえた総合的な評価を行うため、戦略目標、重点目標、施策・事業のそれぞれの達成に密接に関連するK P Iを策定し体系化させることで、その関連性や達成度を明確化し評価する。

(2) 体系

① 目標に応じた指標の設定による戦略目標の評価

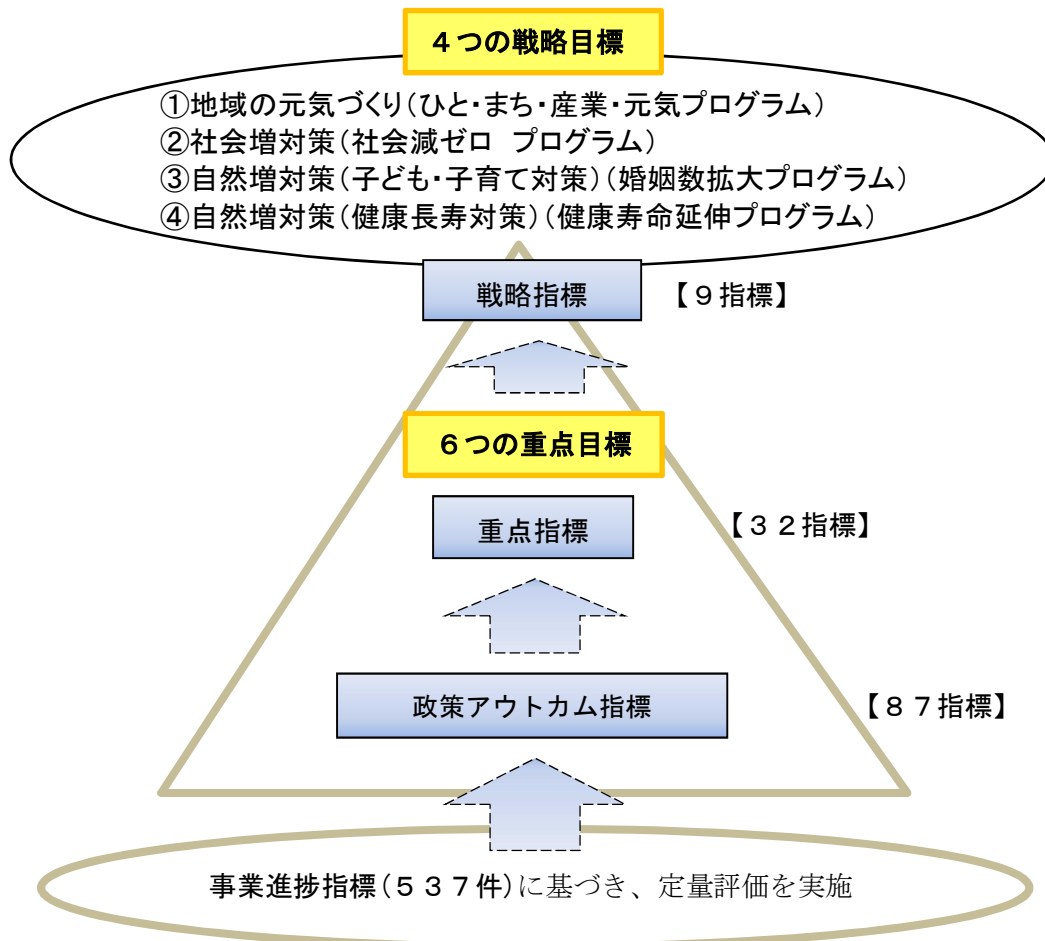
評価にあたっては、4つの「戦略目標」毎に達成すべき指標を『戦略指標』とする。また、「戦略目標」の実現に向けて目指すべき兵庫の姿を6つの「重点目標」とし、その達成状況を進行管理するK P Iを『重点指標』とする。

あわせて、『重点指標』の達成に大きく影響を及ぼすK P Iを『政策アウトカム指標』として位置付け、施策の成果との関連性を明確にする。

② 事業進捗指標の設定による関連事業の定量評価

戦略指標、重点指標、政策アウトカムの3つの指標と戦略に基づく具体的な事業との関連性を明確化するため、事業に関連するK P Iを『事業進捗指標』とし、定量評価を行う。

【評価体系のイメージ】

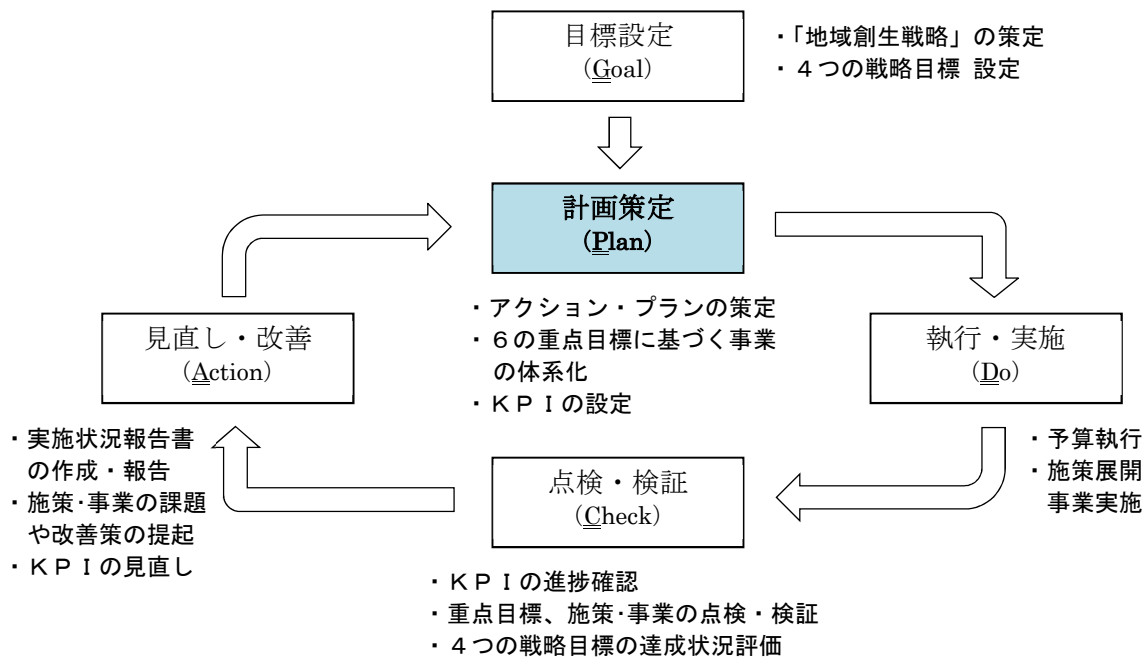


(3) 進行管理

年度毎に、県として取り組むべき対策を盛り込んだアクション・プランを取りまとめ、施策や事業毎のKPIを明確にし、進捗状況を管理する。

施策・事業や各指標は、施策・事業の展開状況や情勢の変化を踏まえて、適宜見直しを行う。

【図 地域創生戦略をめぐるGPDCA】



【参考】

KPI	Key Performance Indicatorsの略。重要業績評価指標。施策ごとの進捗状況を点検・検証するために設定する指標
GPDCA	Goal（目標）の達成に向け、Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（改善）の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

2 指標一覧(戦略指標・重点指標・政策アウトカム指標)

I 地域の元気づくり(ひと・まち・産業 元気プログラム)

1. 戦略指標(2)

重点指標(20)

政策アウトカム指標(48)

戦略指標(2)	重点指標(20)	政策アウトカム指標(48)	
県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	1	製造品付加価値額	成長産業育成コンソーシアム企業数
		県内サービス産業の売上額	中小企業等に対する技術移転件数
		開業率	県内本社企業の海外現地法人売上高
		対事業所サービス事業所数(情報サービス業、インターネット付随サービス業の合計)	県内に本社を置く企業の海外展開数(累計)
		企業立地件数(H27～累計)	情報通信関連産業の売上高
		農林水産業産出額	全国企業倒産件数に占める兵庫県の割合
	2	平均泊数	地場産業の生産額(主要産地)
		県内観光消費額	商店街活性化等によるしごと創出数(累計)
		宿泊者数(延べ人数)	企業立地件数(本社機能・事務所)(H27～累計)
		来訪者満足度	企業立地件数(外国・外資系企業)(H27～累計)
住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	3	リピーター率(再訪意向率)	企業立地件数(IT事業所)(H27～累計)
		一日当たり県内来訪者数	企業立地によるしごと創出数(本社機能・事務所)(H27～累計)
	住んでいる地域は、芸術文化に接する機会があると思う人の割合	開業事業所数(経済センサス)	
	住んでいる地域が自然災害に対して「安全」「まあ安全」だと思う人の割合	開業事業所数(単独事業所)(経済センサス)	
	CEFR A1レベル相当以上(英検準2級～3級相当)の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	開業事業所数(本所・本社・本店)(経済センサス)	
	CEFR A2レベル相当以上(英検2級～準2級相当)の英語力を有すると思われる高校3年生の割合	起業ブラザひょうご会員数(エリア拠点含)	
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	コワーキングスペース開設件数(累計)	
	将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合	農業産出額(畜産産出額含まず)	
	住んでいる地域は、高齢者にも、障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	畜産産出額	
	住んでいる地域の自然環境は守られていると思う人の割合	林業・木材産業産出額	
		漁業産出額	
		海外市場開拓数(品目毎累計)	
		観光消費単価(国内・宿泊)	
		観光消費単価(外国人)	
		周遊・体験等コンテンツの開発件数	
		海外プロモーション数	
		県外からの県内来訪者数(一日当たり)	
		ひょうごe-県民制度登録者数	
		多自然地域に住み続けたいと思う人の割合	
		地域おこし協力隊活動者数(退任後を含む)	
		空き家活用件数(累計)[県・市町統合指標]	
		基幹道路延長に対する供用延長割合(累計)	
		但馬空港の旅客数	
		舞台芸術のアウトリーチ活動の実施回数	
		住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	
		住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	
		人口集中地区の緑地率	
		へき地等勤務医師の養成数	
		治安が良く安心して暮らせると思う人の割合	
		災害に備えて飲料水や食料品の備蓄をしている人の割合	
		英語の勉強が好きだと回答した生徒の割合	
		1学級あたりのALTIによる年間授業時間数	
		キャリアノート等を中学校へつなげている学校の割合	
		企業等に勤める外部人材を招いた授業(講演会を除く)を実施した学校の割合	
		仕事と生活の調和推進企業認定件数(累計)	
		就労系障害福祉サービス利用者数(累計)	
		障害者雇用率(法定雇用率)	
		住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合	

II 社会増対策（社会減ゼロ プログラム）

2. 戦略指標(3)

重点指標(3)

日本人の転入超過数	4	20～30歳代の若者の転入超過数(日本人)
20歳代前半の若者定着率93.0%を目指す		新たに農業、林業、漁業に就いた者の数
外国人の増加数(累計)		外国人材(専門的・技術的分野、特定技能・技能実習生)の受入数

政策アウトカム指標(15)

県内大学生の県内就職希望率
県内大学卒業生の県内企業就職率
若者(20歳代)の転入超過数
女性(20歳代)の転入超過数
中小企業の「一般事業主行動計画」(女性の活躍に関する目標・取組)の策定率(累計)
農業分野のしごと創出数(雇用型・独立型)
県の支援によるUJターン就職者数
カムバックひょうごセンター移住相談件数
移住施策による県外からの転入者数(累計)[県・市町統合指標]
ひょうご-県民制度の登録者数(県外)
外国人材(専門的・技術的分野)の受入数
外国人材(特定技能)の受入数
県立大学の海外留学生数(受入人数)
県内中小企業等に就職した留学生数
住んでいる地域が外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合【再掲】

III 自然増対策（子ども・子育て対策）（婚姻数拡大プログラム）

3. 戦略指標(2)

重点指標(4)

合計特殊出生率	5	結婚願望がある者の割合
		住んでいる地域では、安心して楽しく子育てができると思う人の割合
婚姻件数		保育所等待機児童数
		放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の待機児童数

政策アウトカム指標(13)

出会いイベントの参加者数
出会いサポートセンター会員数
出会い支援事業等の成婚者数【県・市町統合指標】
20～30歳代女性の転入超過数(日本人)
推計値と合計特殊出生率との差
周産期母子センター及び周産期医療協力病院の指定数
院内助産・助産師外来の設置箇所数
里親登録者数
児童のいる世帯のうち2人以上児童のいる世帯数割合
保育所・認定こども園等定員数(累計)
保育士・保育教諭、幼稚園教諭数
病児・病後児保育の不足量
6歳未満の子供がいる世帯の夫の家事・育児関連時間

IV 自然増対策（健康長寿対策）（健康寿命延伸プログラム）

4. 戦略指標(2)

重点指標(5)

平均寿命と健康寿命の差	6	がんによる75歳未満の年齢調整死亡率
		朝食を食べる人の割合
		認知症相談医療機関の登録数の拡大(累計)
運動を継続している人の割合		75歳以上人口に占める要介護認定率
		高齢者(65歳～74歳)の有業率

政策アウトカム指標(11)

特定健診受診率
特定保健指導実施率
がん検診受診率
胃がん
肺がん
大腸がん
子宮頸がん
乳がん
健康づくりチャレンジ企業登録数
認知症相談センターの相談件数
居宅サービス利用者数
在宅看取り率
地域相互見守りモデル事業助成団体数
シルバー人材センター事業就業実人員数
コミュニティ・ビジネスの起業団体数
シニア起業家支援の新事業創出数